

総研レポート

第28回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、（一財）農村金融研究会に委託し、農林中央金庫農林水産環境統括部と連携して実施した恒例のアンケート調査の結果である。

今回は定例項目に加え、施業集約化・経営計画・境界明確化問題の動向、現業作業員の育成と安全管理問題への取組み等について取り上げた。

農林中金総合研究所

はじめに

本レポートは、当社が（一財）農村金融研究会に委託して実施した「第28回森林組合アンケート調査」の報告書である。

この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的として、農林中央金庫、（株）農林中金総合研究所、一般財団法人 農村金融研究会の三者が連携して、毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国644森林組合（平成25年度末）のうちの104組合である。これらの組合は、調査の精度を保つため比較的規模の大きい組合が中心になっており、継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象としている。

さらに、調査内容の的確性や調査結果の分析の深化・補強等を図るためアンケートの実施前と集計完了後の2段階に分けて、それぞれ数組合に対して現地ヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施は平成27年9月で、本年度の調査テーマとしては、例年実施している「事業と経営収支の概況」に加えて、「施業集約化・経営計画・境界明確化問題」および「現業作業員の育成と安全管理問題」等を取り上げた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大のご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

なお、本報告書は上記三団体での分析・検討を踏まえ、一般財団法人 農村金融研究会がとりまとめを行い、執筆は一般財団法人 農村金融研究会の 田代雅之 が担当した。

平成28年3月

農林中金総合研究所

目 次

はじめに

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等	- 3
(2) 管内人工林の状況	- 5
(3) 更に減少する造林担当請負現業職員	- 6
(4) 林産（伐出）担当現業職員にかかる不足認識と6割を占める拡充志向	- 8
(5) 取扱高と収支で減少した加工事業と森林整備事業	- 11
(6) 赤字組合の増加	- 12
(7) 素材生産量の増加基調継続	- 13
(8) 素材販売単価と27年度の趨勢	- 14
(9) 27年度の組合業況認識	- 15

2. 施業集約化・経営計画・境界明確化問題

<施業集約化の進展>

(1) 施業集約化の現状	- 16
(2) 施業集約化と利益還元	- 17

<森林経営計画とその評価>

(1) 森林経営計画の策定状況	- 18
(2) 森林経営計画の策定を進める上での今後の対応策	- 19
(3) 森林経営計画の効果への一応の評価	- 19
(4) 実務上の負荷等森林経営計画策定上の問題点	- 20
(5) 林班計画中心の森林経営計画策定手法と今後の方針	- 21
(6) 市町村有林の森林経営計画策定における組合の関与と施業の受託方式	- 22
〔組合意見〕「森林経営計画」「施業集約化」の推進上の課題	- 23

＜森林境界の明確化作業の進捗状況＞

- (1) 境界明確化の進捗状況 - 27
- (2) 補助金・公金に頼る境界明確化作業の費用負担 - 27
- (3) 楽観視できない境界の明確化の今後の見通し - 28
- 〔組合意見〕管内の森林境界の明確化を進めるために、組合において最も必要と思われること、および工夫している取組み等 - 29

3. 現業作業員の育成と安全管理問題

- (1) 直接雇用現業作業員の年齢構成 - 33
- (2) 決め手に欠ける現業作業員の増員や維持を目的とした施策 - 34
- (3) 改善への転機を必要とする労働安全対策の実施と効果 - 36

4. その他の問題

＜獣類の生息動向と獣害＞

- (1) 深刻さを増すシカの生息動向と獣害 - 40
- (2) 落ち着きをみせているネズミの生息動向と獣害 - 42

＜素材生産・森林整備にかかる業務以外での任意の業務等への取組み状況＞

- (1) 情報発信に集中した任意事業への取組み - 46
- (2) 自治体や民間企業とのつながりを重視する事業上の他機関等との連携 - 47

＜木質バイオマス発電にかかる施設の稼働状況＞

- (1) 拡大を続ける木質バイオマス発電施設 - 48
- (2) 県信連や組合を経由した材供給の経路 - 48
- (3) 木質バイオマス発電施設の動向を踏まえた素材単価と供給量の上昇・増加見通し - 49
- 〔組合意見〕木質バイオマスの影響全般にかかる組合意見 - 50

5. 森林組合・林業の諸課題 - 51

巻末資料

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等

調査対象 104 組合の属性はまちまちであるが、その平均像（概数）は次のとおりである。

【対象組合の平均像】

組合員	約 3,600 名	現業職員	43 名
常勤理事	1 名	管内森林面積	52 千 ha
内勤職員	18 名	組合員所有林	23 千 ha

対象組合の規模を示すこれら各種指標の単純平均値は、表 1－1 のとおり、全国組合に比べ、組合員数が 1.5 倍、同所有林が 1.4 倍、内務職員数 1.7 倍程度の規模である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数の高さに見られるとおり、対象 104 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。また、前回調査（平成 26 年度）に比べると、全国組合との規模の格差も、全体のばらつきも、大きな変化はない。ただし、本調査対象では一部組合について対象組合の組み換えがあり、調査データは、厳密には過去の調査結果と連続していないことに留意されたい。

表 1－1 組合の概況と全国組合対比（調査票回収組合 104）

	対象組合				全国組合 ②（注）	①/ ②
	平均 ①	最大	最小	変動 係数		
管内森林面積（ha）	51,757.0	178,545	6,600	0.69	38,301.6	1.4
うち国有林	14,316.9	82,778	66	1.33	11,644.5	1.2
県・市町村有林	4,949.0	37,954	172	1.31	3,870.7	1.3
組合員所有林	23,401.2	107,368	3,514	0.67	16,824.8	1.4
組合員数（人）	3,571.1	14,574	234	0.82	2,404.3	1.5
うち管内居住者数	3,164.9	14,400	147	0.89	2,174.8	1.5
常勤理事数（人）	1.1	3	0	0.47	0.7	1.4
内務職員数（人）	18.1	65	2	0.68	10.7	1.7
直接雇用現業職員数（人）	42.6	376	0	1.11	30.8	1.4
出資金（千円）	162,041.8	866,402	16,687	0.90	83,646.6	1.9

注 1. 全国組合は「平成 25 年度森林組合統計」（林野庁）

全国組合の「直接雇用作業班員数」欄は、「組合雇用労働者数（事務員を除く）」

さらに、表１－２により、いくつかの側面から 104 組合の分布状況を見ると、①地域別の分布は、関東以北と東海、おおび近畿の割合がやや小さく、九州・沖縄等その他は高い傾向にある。また、②組合員所有森林面積別、③内勤職員数別には、全国組合の分布よりも上層区分に属する組合が多い。

本調査結果の利用にあたっては、以上を念頭におき、①全国動向の把握には大きな支障はないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、そのうえ、③組合間の経営規模等の格差も大きいこと、④「地域別」集計結果等、データによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表 1－2 対象組合と全国組合の分布

項目	区分	対象組合		全国組合（注 1）		①／② (%)
		組合数①	同割合 (%)	組合数②	同割合 (%)	
地域別	北海道	10	9.6	82	12.8	12.2
	東北	13	12.5	91	14.2	14.3
	関東・東山	12	11.5	85	13.2	14.1
	北陸	8	7.7	41	6.4	19.5
	東海	8	7.7	57	8.9	14.0
	近畿	11	10.6	89	13.8	12.4
	中国	11	10.6	57	8.9	19.3
	四国	11	10.6	53	8.2	20.8
	九州・沖縄	20	19.2	88	13.7	22.7
	計	104	100.0	643	100.0	16.2
森林組合員所有面積別	10,000ha未満	18	17.3	261	40.6	6.9
	15,000 "	22	21.2	121	18.8	18.2
	20,000 "	13	12.5	68	10.6	19.1
	20,000ha以上	51	49.0	193	30.0	26.4
	計	104	100.0	643	100.0	16.2
内勤職員数別 (注 2)	0人	0	0.0	12	1.9	0.0
	4人未満	1	1.0	89	13.8	1.1
	10人未満	28	26.9	259	40.3	10.8
	20人未満	40	38.5	190	29.5	21.1
	25人未満	12	11.5	36	5.6	33.3
	25人以上	23	22.1	57	8.9	40.4
	計	104	100.0	643	100.0	16.2

注 1. 全国組合は表 1 に同じ

2. 対象組合は内勤職員数、全国組合は常勤役員・専従職員数

<注意事項>

- ・ 表示単位以下がある場合は、四捨五入を行っている。
- ・ 特に断りがない限り、割合等数値は回答組合数で除した平均値である。
- ・ 自由記入欄については、主要なものについて、原則、原文のまま記載している。
ただし、固有名詞は省略し、複数項目にまたがるものは適宜要約、分割している。
- ・ グラフ等の表示順は、原則、調査票の設問選択肢順に合わせている。

(2) 管内人工林の状況

「組合員 1 人あたりの所有森林面積」の「組合別平均」は 11.0ha であるが、図 1-1 によりランク別の組合数をみると 5～10ha 未満の組合が最も多く 41.3%を占め、10ha 以上は 30.8%、ついで 5ha 未満の 27.9%であった。

樹種別にはスギが半数を占め、ヒノキは 4 分の 1 程度である（図 1-2）。

林齢別には「40 年生以下」33%、「41～50 年生」31%、「51 年生以上」36%であり、わずかに樹齢の高い民有人工林へのシフトがみられるが、全体としては横ばいである。

図 1-1 組合員 1 人あたり人工林面積（階層別組合の割合）（回答組合 101）

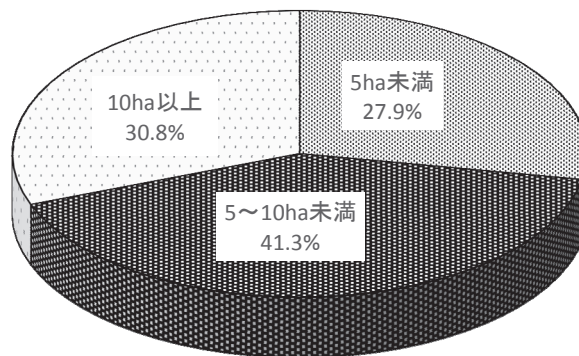
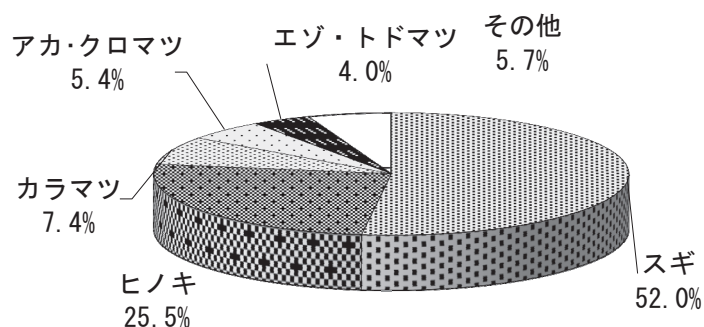


図 1-2 管内人工林樹種別面積割合（単純平均）（回答組合 103）



(3) 更に減少する造林担当請負現業職員

図1－3により組合職員数をみると、平均内勤職員数は18.1人で、後述の「現業職員にかかる状況認識」において「不足」と状況認識を回答しているにもかかわらず、動向に大きな変化はない。

他方、現業職員（「作業班員」「作業員」など、名称にかかわらず、作業を直接担当する人）については、直接雇用は42.6人で前回（26年）と比べて大きな変化はないが、請負の現業職員は微減して18.4人となった。請負は計測のタイミングにより大きく変化する可能性があり、景気の動向や雇用市場の動向にも影響を受ける。

なお、造林・林産（伐出）別に現業職員数をみると、前回と比べて、直接雇用（図1－4）では造林担当が微増、林産（伐出）担当は微減。請負（図1－5）では、林産（伐出）担当は増加、造林担当は急減である。

図1－3 平均内勤職員数・現業職員数の推移
(回答組合 21年 104、22年 104、23年 101、24年 103、25年 101、26年 104、27年 104)

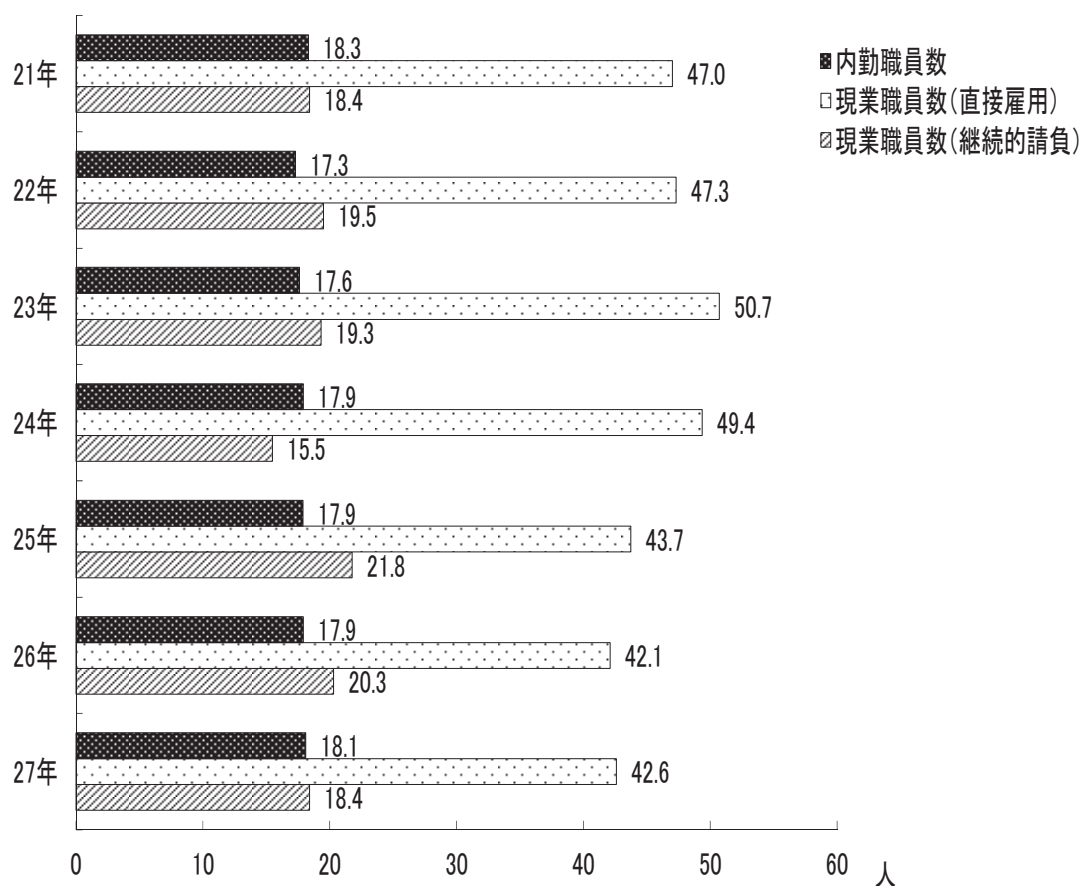


図 1－4 造林・林産（伐出）別の直接雇用現業職員数の推移

（回答組合 24 年 103、25 年 101、26 年 104、27 年 104）

（対象組合の平均）

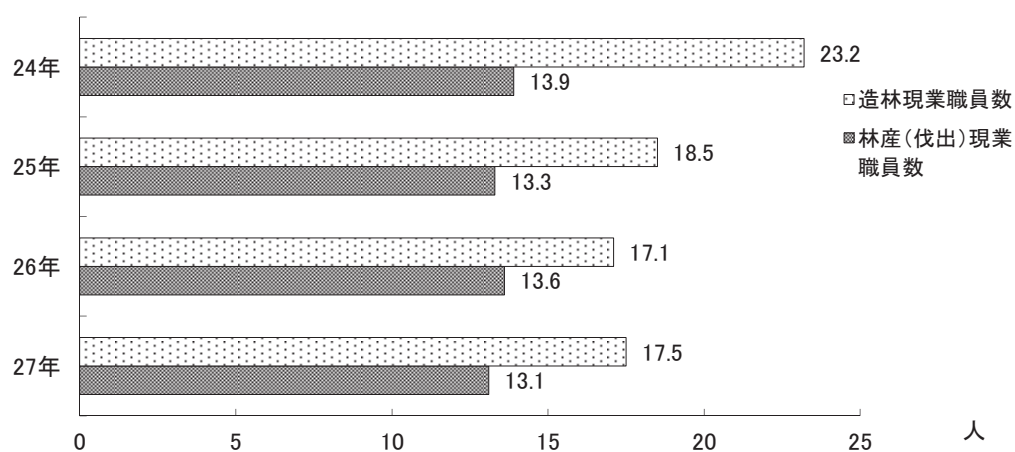
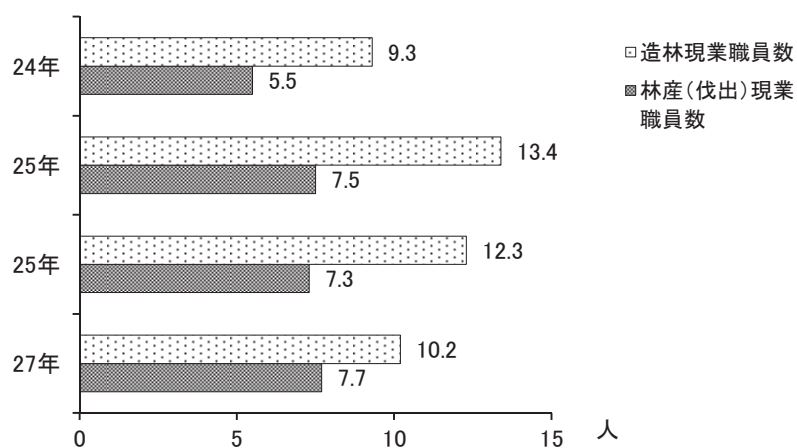


図 1－5 造林・林産（伐出）別の請負現業職員数の推移

（回答組合 24 年 103、25 年 101、26 年 104、27 年 104）

（対象組合の平均）



（４）林産（伐出）担当現業職員にかかる不足認識と６割を占める拡充志向

現業職員にかかる状況認識（充足状況）については、造林担当については、「適切」と認識する組合が半数を占めるが、「不足」と認識する組合も回答組合の44.7%を占める（図1－6）。また、林産（伐出）担当については、「適切」と認識する組合も35.6%を占めるが、「不足」と認識する組合は62.5%にもものぼる（図1－7）。

図1－6 造林担当現業職員にかかる状況認識（回答組合103）（択一式）

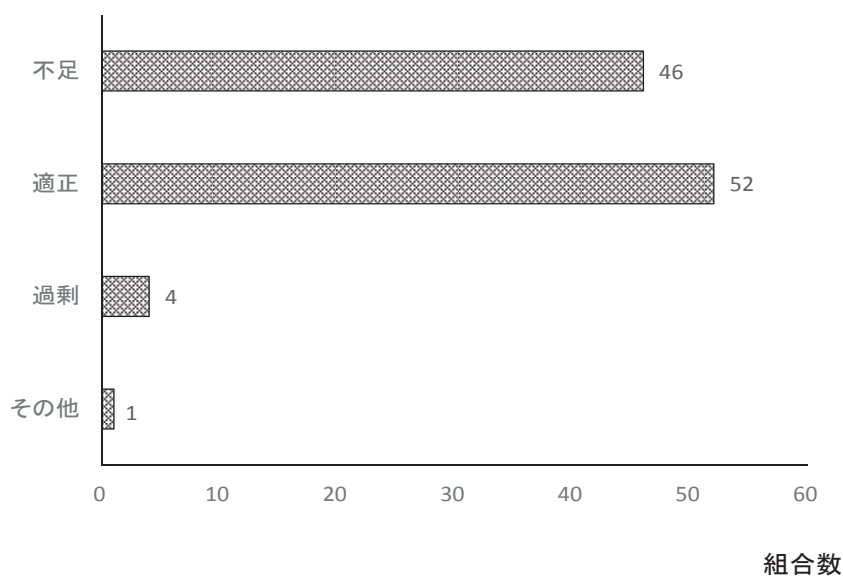
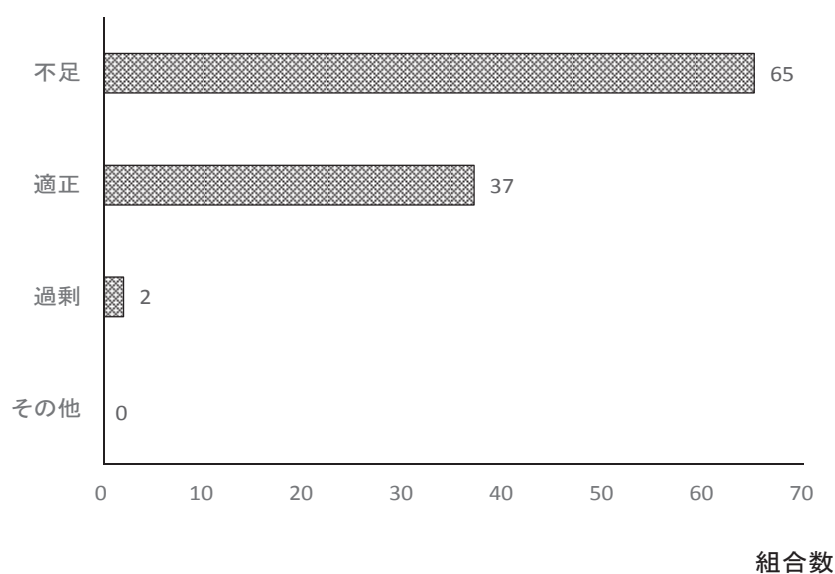


図1－7 林産（伐出）担当現業職員にかかる状況認識（回答組合104）（択一式）



前回調査では造林担当と伐出担当の現業職員のいずれに対しても「拡充強化」を志向する組合の割合が上昇をみせていたが、今回調査においても造林担当については「拡充強化」を志向する組合の割合が引き続き上昇し半数を超え（図1－8）、林産（伐出）担当については「拡充強化」を志向する割合が前回より減少したが、なお66.3%を占めている（図1－9）。

図1－8 造林担当現業職員への方針の推移（択一式）

（回答組合：25年度101、26年度103、27年度103）

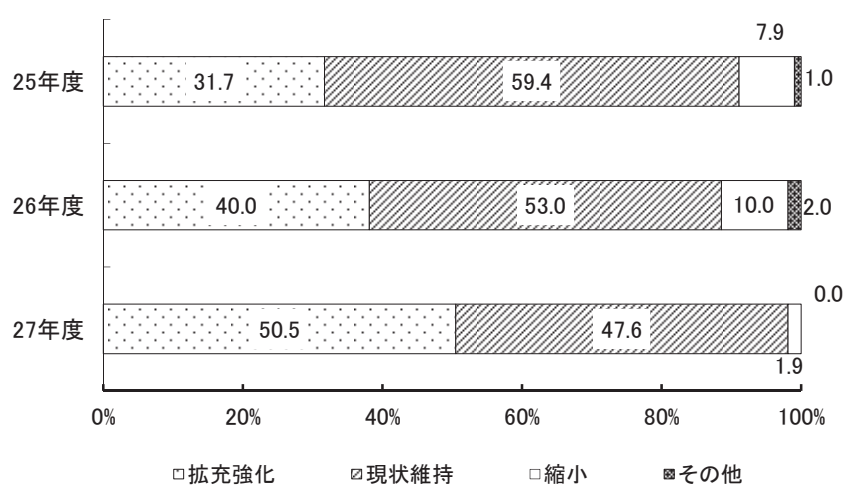
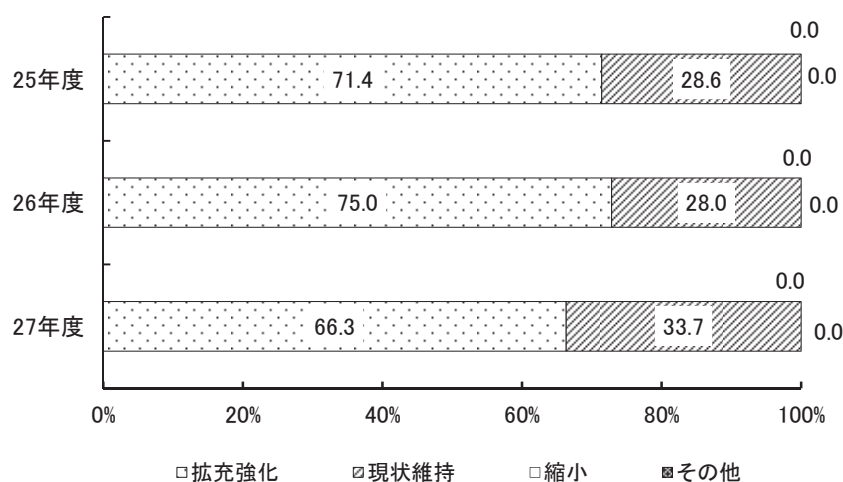


図1－9 林産（伐出）担当現業職員への方針の推移（択一式）

（回答組合：25年度97、26年度103、27年度103）



以上のような現業職員に対する方針を踏まえた拡充強化の方法の選択については、図1－10および図1－11のとおりである。まず、造林担当の拡充強化を方針とする組合における拡充強化の方法については、「直接雇用の増員」76.9%「請負の拡大」57.7%、「研修等による技能向上」25.0%、「処遇の改善」15.4%の割合で選択されている。他方、「高性能機械の導入・追加」は皆無である。次に、林産（伐出）担当の拡充強化を方針とする組合における拡充強化の方法については、「直接雇用の増員」72.5%、「請負の拡大」44.9%、「高性能機械の導入・追加」43.5%が選択され、「研修等による技能向上」「処遇の改善」は造林と比べても少ない。

図1－10 造林担当現業職員において「拡充強化」方針の場合の対応方法(回答組合 52)

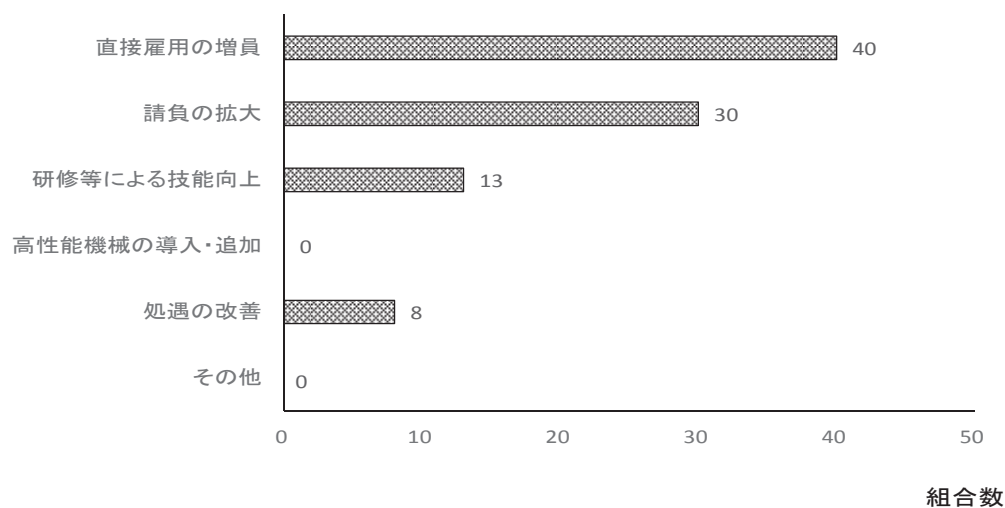
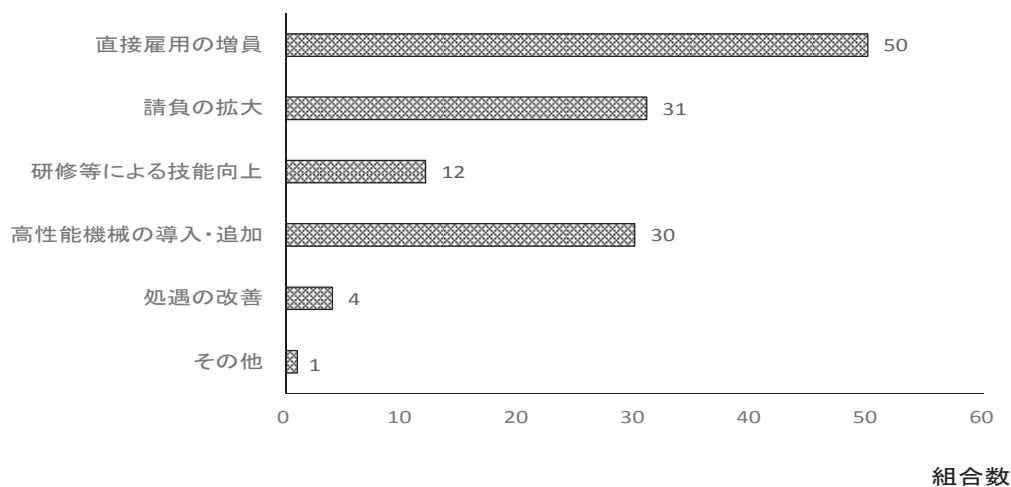


図1－11 林産（伐出）担当現業職員において「拡充強化」方針の場合の対応方法(回答組合 69)



(5) 取扱高と収支で減少した加工事業と森林整備事業

26 年度決算は表 1－3 にまとめるとおりであり、加工、販売、森林整備の 3 部門では、加工と森林整備において取扱高と収支が減少している。全体として、平均の事業利益と経常利益は 23 百万円弱へと減少している。ヒアリングでは、取扱高変動につき、公共事業等の「不安定性」を要因にあげる組合もあった。また一部には、木質バイオマスの進展に伴う加工事業からチップ販売事業への「比重のシフト」の可能性に言及する組合もあった。アンケートの自由記入欄では公共事業の見通しに関する不安感が記されている。なお、「素材生産量」は引き続き拡大を続けているが、「間伐割合」は 54.0%へと縮小している。

表 1－3 取扱高と経営収支推移（集計対象組合：104※）（単位：千円、%）

		24年度	25年度	26年度	前年比		年度間増減額	
					25年度	26年度	25年度	26年度
取扱高	指導	5,971	6,324	5,317	105.9	84.1	353	△ 1,007
	販売	170,306	197,335	210,878	115.9	106.9	27,029	13,543
	加工	250,848	274,675	251,176	109.5	91.4	23,827	△ 23,499
	森林整備	345,297	379,677	361,887	110.0	95.3	34,380	△ 17,790
	素材生産量（m³）	16,186	17,587	18,212	108.7	103.6	1,401	625
	うち間伐（m³）	10,134	10,777	9,843	106.3	91.3	643	△ 934
	（間伐割合）	(62.6%)	(61.3%)	(54.0%)				
	素材単価（円/m³）	9,190	9,852	9,904	107.2	100.5	662	52
収支	事業総利益	129,253	166,424	154,935	128.8	93.1	37,171	△ 11,489
	うち指導	31	△ 413	△ 459	—	—	△ 444	△ 46
	販売	30,652	39,652	40,054	129.4	101.0	9,000	402
	（利益率）	(18.0%)	(20.1%)	(19.0%)				
	加工	15,614	26,295	17,528	168.4	66.7	10,681	△ 8,767
	（利益率）	(6.2%)	(9.6%)	(7.0%)				
	森林整備	93,309	114,426	112,267	122.6	98.1	21,117	△ 2,159
	（利益率）	(27.0%)	(30.1%)	(31.0%)				
	事業管理費	127,178	137,613	132,256	108.2	96.1	10,435	△ 5,358
	事業利益	2,075	28,811	22,679	1,388.5	78.7	26,736	△ 6,132
	事業外収支	5,503	3,332	150	60.5	4.5	△ 2,171	△ 3,182
	経常利益	7,578	32,143	22,830	424.2	71.0	24,565	△ 9,313
	特別損益	△ 646	△ 6,722	△ 130	—	—	△ 6,076	6,592
	税引前当期利益	6,932	25,420	22,700	366.7	89.3	18,488	△ 2,720
（事業管理費比率）		98.4	82.7	85.4	—	—	△ 15.7	2.7

※ 上記のうち、24年度と25年度は前回27回アンケートにおける集計数値。

26年度計数は原則的に集計対象104組合の平均値だが、「うち加工」については、従前に合わせ加工取扱のある73組合の平均。また、素材生産量は回答103組合、うち間伐は102組合、素材販売単価は103組合の平均。

(6) 赤字組合の増加

25年度の赤字組合数は各利益段階とも急減したが、表1－4のとおり、26年度は事業利益を中心に赤字組合数が増加している。ただし、前回調査での赤字組合は3組合にとどまる。また、地域別にみると（表1－5）、赤字組合がある地域が増加に転じている。

しかしながら、加工、販売、森林整備の3部門において前年度比事業総利益減としている組合において、その変動要因を「単価の変動」と回答した組合は、販売部門では2割強、加工部門では1割弱にとどまり、森林整備部門ではほとんどない状況である。他方で、「数量の変動」と回答した組合は、販売部門では5割弱、加工部門では7割弱、森林整備部門でも6割にのぼる。事業利益赤字の17組合においても、加工、販売、森林整備の3部門のいずれかに起因するような一貫した傾向はみられない。

表1－4 利益段階別の赤字組合数（回答組合：102）

	24年度	25年度	26年度	2期連続
事業利益赤字	33	9	17	3
経常利益赤字	28	8	10	3
税前当期利益赤字	27	8	10	3

表1－5 地域別にみた経常赤字組合数

	24年度	25年度	26年度
北海道	1	0	0
東北	4	0	1
関東・東山	3	0	2
北陸	4	1	1
東海	3	1	2
近畿	4	2	0
中国	3	2	3
四国	3	1	1
九州・沖縄	3	1	0
計	28	8	10

(7) 素材生産量の増加基調継続

前掲表 1－3 のとおり、森林組合における素材生産量は引き続き増加している。

また、図 1－13 に示すように、26 年度の素材生産ランク別の組合数の割合は、前年に引き続き素材生産量 20,000 m³以上の組合が増加し、素材生産量 10,000 m³以上の組合は回答組合全体の 7 割程度に達した。素材生産量 20,000 m³以上の組合も、3 割程度に達している。他方、5,000～10,000 m³未満は 9.7%と 1 割を下回った。

図 1－12 素材生産ランク別組合数の割合（回答組合 104）

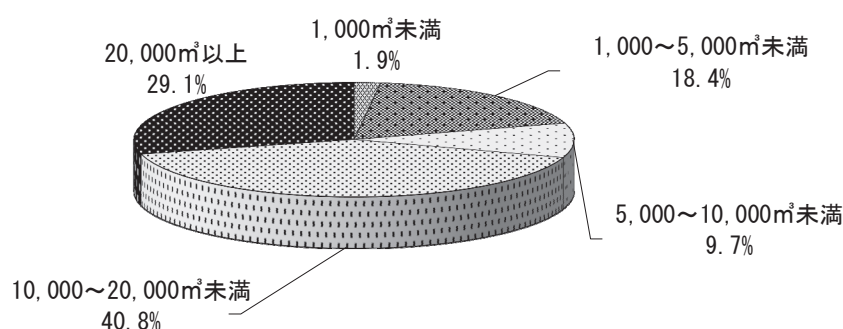
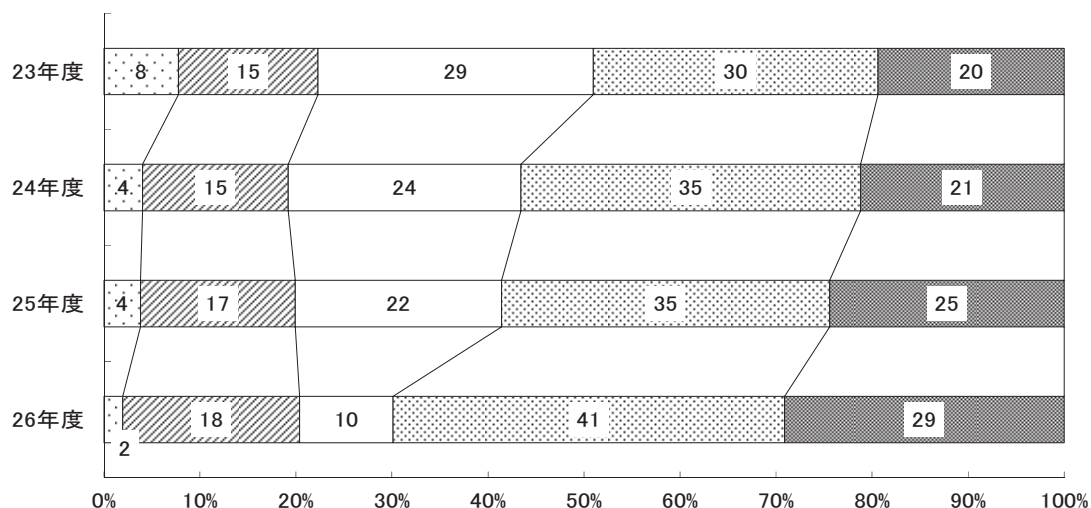


図 1－13 素材生産ランク別組合数の推移

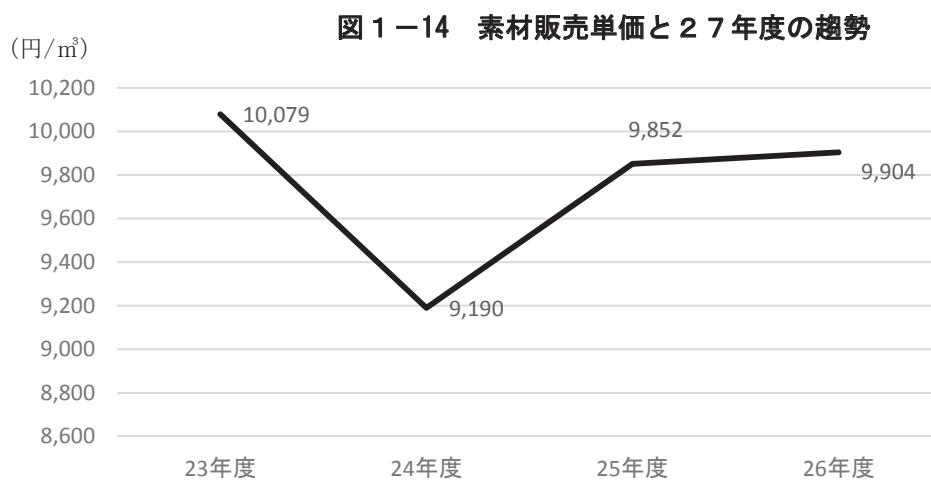
(回答組合：平成 23 年 102、24 年 99、25 年 103、26 年 103)



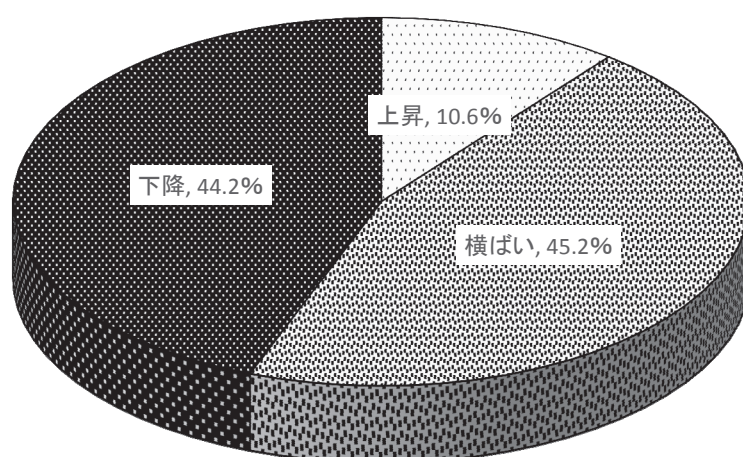
□ 1,000m³未満 □ 1,000～5,000m³未満 □ 5,000～10,000m³未満 □ 10,000～20,000m³未満 ■ 20,000m³以上

（８）素材販売単価と 27 年度の趨勢

組合回答によれば、素材販売単価は 24 年度の落ち込みの後で 25 年度には回復をみせたが、図 1－14 に示すように 26 年度はほぼ横ばいで推移している。しかし、調査時点における「27 年度の単価趨勢予想」については、「横ばい」が 45.2%「下降」が 44.2%であり、「上昇」は 10.6%のみである。



＜27 年度の素材販売単価趨勢予想＞

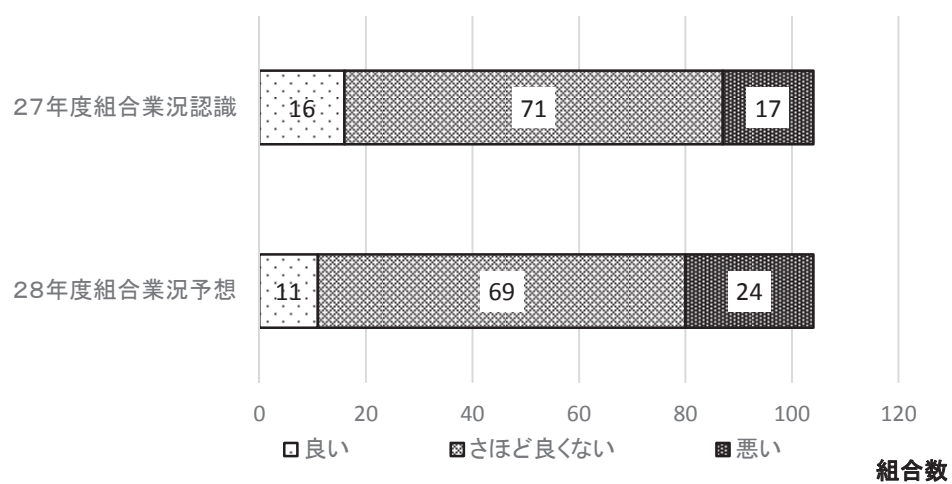


(9) 27 年度の組合業況認識

26 年度を経た 27 年度の組合業況については、図 1－15 のとおり、8 割強の組合が「さほど良くない」(68.3%)、「悪い」(16.3%) と認識している。

更に、28 年度の組合業況については、図 1－15 のとおり、9 割弱の組合が「さほど良くない」(66.3%)、「悪い」(23.1%) と認識しており、「悪い」の比率が高まっている。

図 1－15 組合業況認識 (回答組合=104)



2 施業集約化・経営計画・境界明確化問題

< 施業集約化の進展 >

(1) 施業集約化の現状

施業の集約化は、必要性が唱えられつつもなかなか進展してこなかった。施業集約化対象面積をどのように理解するか組合の受け止め方も一様ではないが、施業集約化推進（27～33年度）目標面積と施業集約化実施済実施済面積（～26年度）の両者に回答を得た組合計を、ここ10年間程度を念頭に置いた集約化対象面積（組合員所有人工林面積計の4割弱）とすると、回答組合の現在の進展状況は、その5割台半ば程度となる。地域別には「北陸」の未実施面積割合が高い。

なお、施業集約化対象面積について、未回答組合ヒアリングでは、「把握していない」、「施業集約化に取り組んでいないので不明」との回答もあった。

図2-1 施業集約化の進展（回答組合=97）

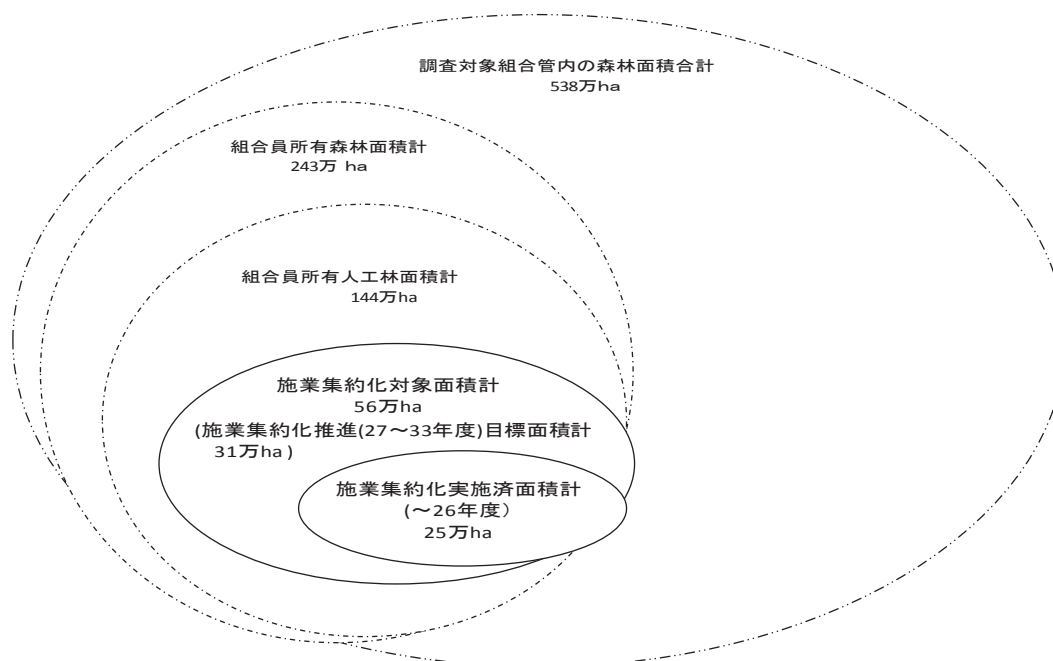


表2-1 地域別未実施面積割合（回答組合=97）

地域別にみた施業集約化未実施面積割合

北海道	6割台
東北	6割台
関東・東山	5割台
北陸	7割台
東海	5割台
近畿	5割台
中国	3割台
四国	6割台
九州・沖縄	5割台

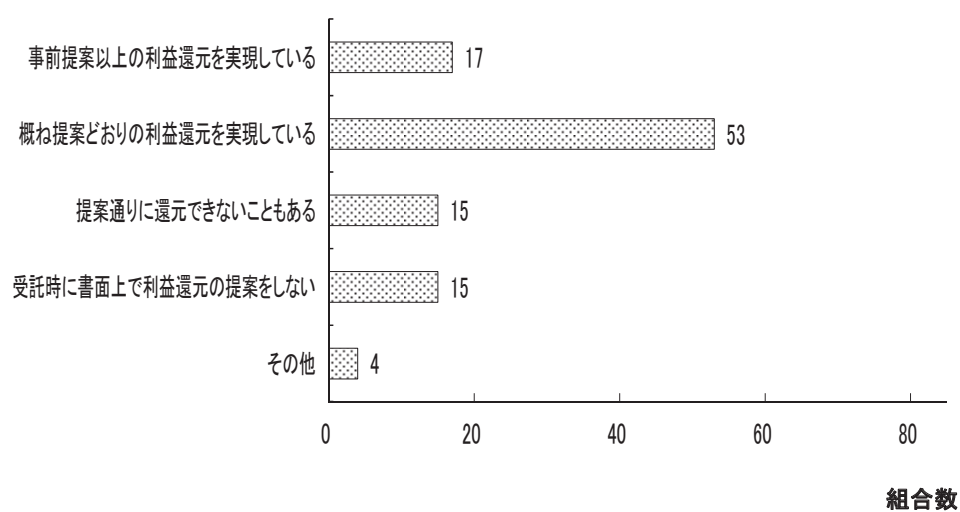
注

1 --
$$\frac{\text{実施済面積(～26年度)}}{\text{施業集約化対象面積(実施済面積(～26年度) + 目標面積(27～33年度))}}$$

(2) 施業集約化と利益還元

施業集約化が林業の構造改善に不可欠であり、長期的には委託元の利益になるとしても、委託元の負担において進められるとは限らない。図2-2のとおり、伐出を伴う集約化施業の受託において、組合は70組合(7割弱)が「提案を充足できる水準で利益還元を実施」している。

図2-2 伐出を伴う集約化施業の受託における委託元への利益還元 (択一式)
(回答組合=104)

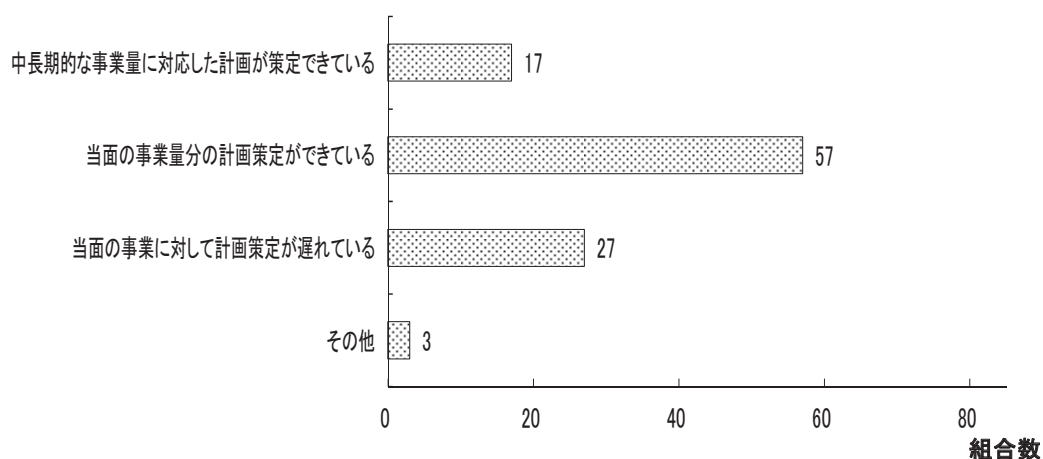


< 森林経営計画とその評価 >

(1) 森林経営計画の策定状況

組合の森林経営計画策定状況は、図2-3に示すとおりである。「中長期的な事業量に対応した策定ができている」は16.3%にとどまる。「当面の事業量分の計画策定ができている」が最多の54.8%であり、当面の範囲も充足できていないとする組合も26.0%に上る。なお、「その他」の3組合も計画策定については対応しているが、「当面の事業計画はできているが28年度の補助金が大幅に減るので実行できない」との回答も寄せられた。

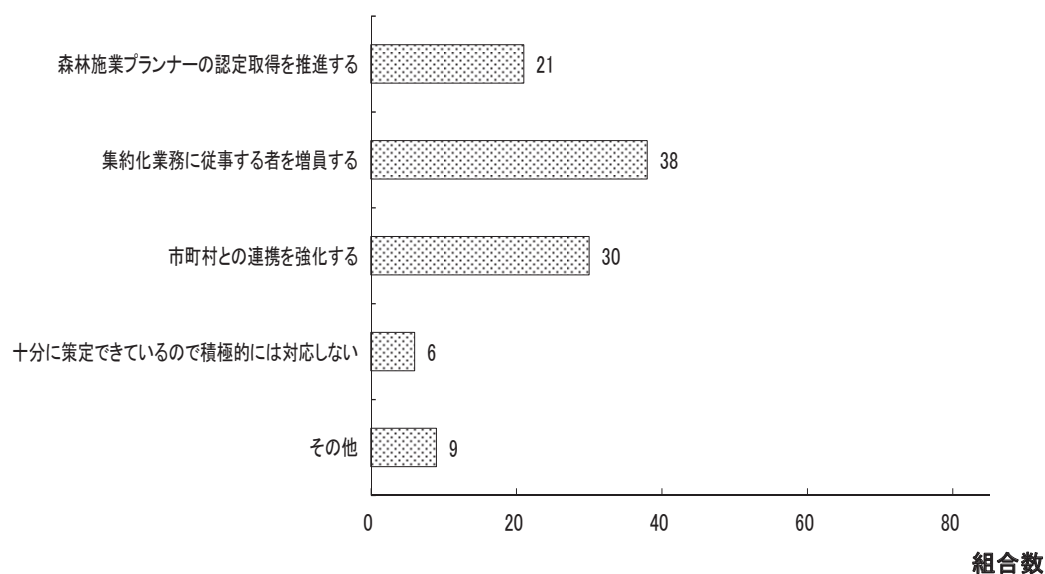
図2-3 組合の森林経営計画策定状況（回答組合104） （択一式）



（２）森林経営計画の策定を進める上での今後の対応策

森林経営計画の策定を進める上での今後の対応策については、図２－４に示すように、「集約化業務に従事する者を増員する」36.5%、「市町村との連携を強化する」28.8%、「森林施業プランナーの認定取得を推進する」20.2%と回答は割れている。なお、「その他」の回答の組合では、「地域の方々の協力を得る」「森林所有者の合意形成に努める」「職員の意識の向上」といった回答が寄せられている。

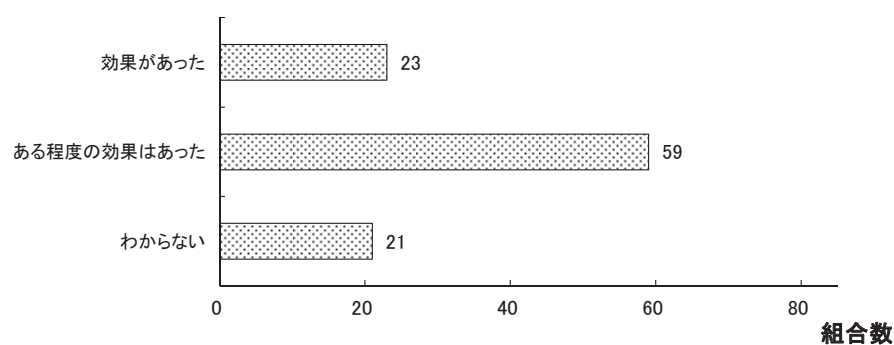
図２－４ 森林経営計画の策定を進める上での今後の対応策（回答組合 104）（択一式）



（３）森林経営計画の効果への一応の評価

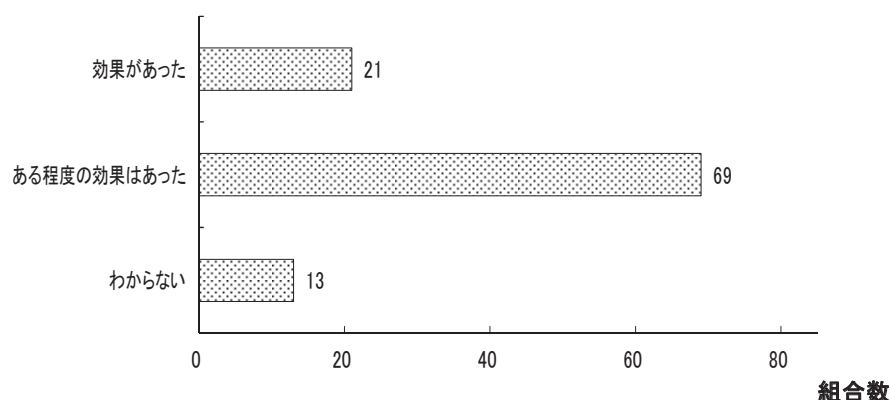
地域全体の面的な森林管理への効果については、図２－５に示すように、22.3%が「効果があった」と回答している。最多の「ある程度の効果があった」57.3%も含めると8割弱が効果を認めている。

図２－５ 森林経営計画による地域全体の面的な森林管理（回答組合 103）（択一式）



計画的な事業実施への効果については、図2-6に示すように、20.4%が「効果があった」と回答している。最多の「ある程度の効果があった」67.0%も含めると9割弱が効果を認めている。

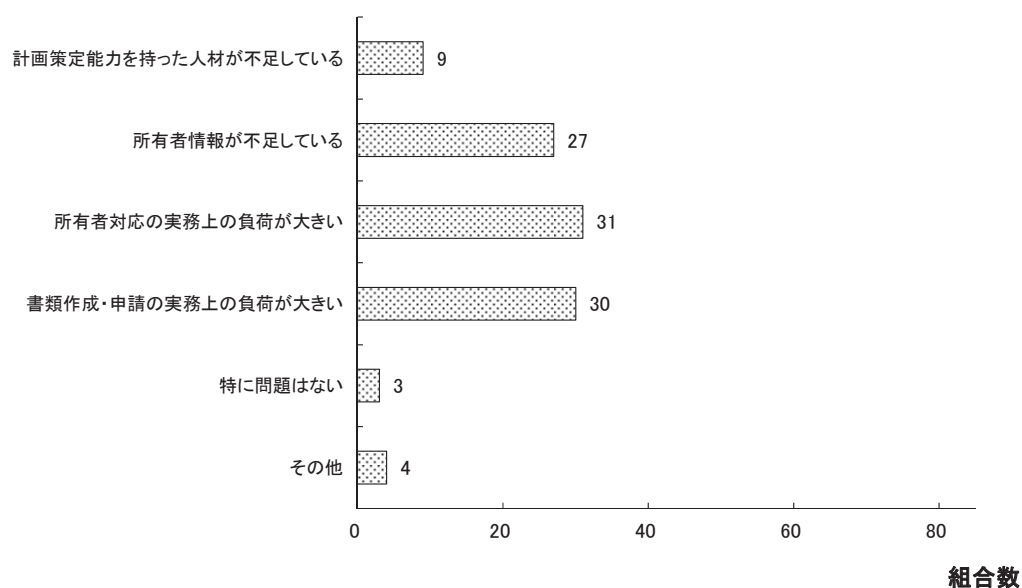
図2-6 森林経営計画による計画的な事業実施（回答組合103）（択一式）



（4）実務上の負荷等森林経営計画策定上の問題点

森林経営計画の策定にあたっての問題点については、図2-7に示すように、29.8%が「所有者対応の実務上の負荷が大きい」、28.8%が「書類作成・申請の実務上の負担が大きい」と回答し、次いで「所有者情報が不足している」26.0%が続いている。

図2-7 森林経営計画の策定にあたっての問題点（回答組合104）（択一式）

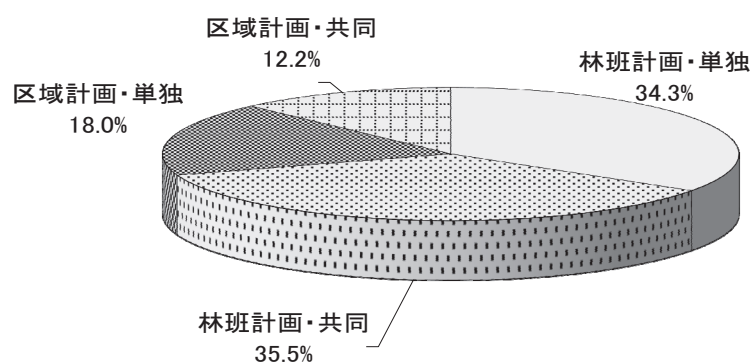


（５）林班計画中心の森林経営計画の策定手法と今後の方針

ａ．森林経営計画の策定手法

属地区画での森林経営計画の策定手法については、図２－８に示すように、35.5%が「林班計画・共同」と回答し、次いで「林班計画・単独」34.3%が続いている。区域計画は、共同と単独を合わせても30.2%にとどまる。なお、属地区画で回答のない組合からは、3組合から「計画策定実績なし」、2組合から「属人計画中心」、1組合から「既に策定が完了」との回答があった。

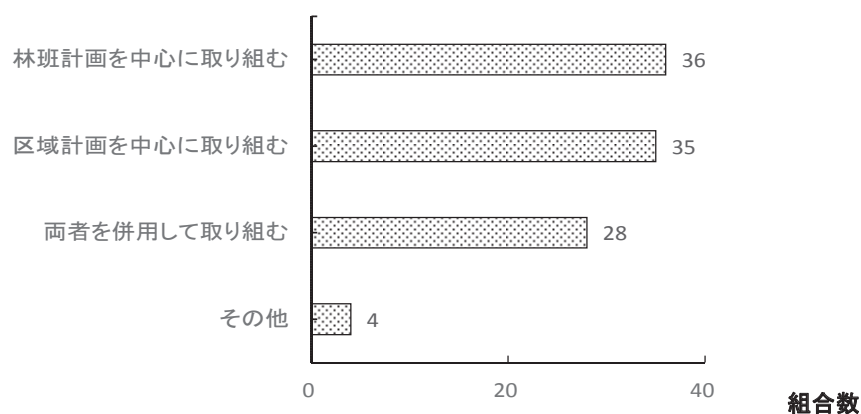
図２－８ 属地区画での森林経営計画の策定手法（回答組合96）（択一式）



ｂ．森林経営計画にかかる組合の今後の方針

森林経営計画にかかる組合の今後の方針については、図２－９に示すように、「林班計画を中心に取り組む」と「区域計画を中心に取り組む」がそれぞれ35.0%、34.0%と拮抗しており、「併用」を志向する組合も27.2%あり、際立った方向性はみられない。「その他」は属人計画での対応等である。

図２－９ 森林経営計画にかかる組合の今後の方針（回答組合103）（択一式）

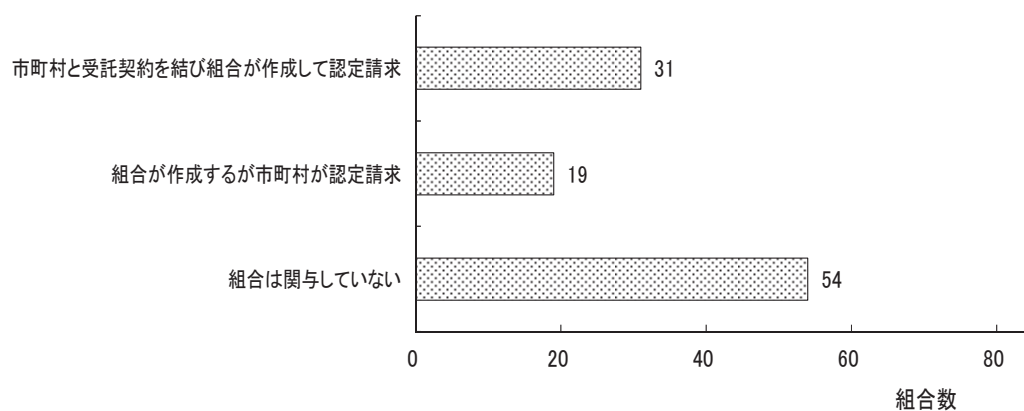


（６）市町村有林の森林経営計画策定における組合の関与と施業受託方式

ａ．計画策定における組合の関与

市町村有林の森林経営計画策定における組合の関与については、図２－１０に示すように、「市町村と受託契約を結び組合が作成して認定請求」が29.8%、次いで「組合が作成するが市町村が認定請求」が18.3%と続く。ただし、残りの大半の組合は市町村有林の森林経営計画策定には関与していない。

図２－１０ 市町村有林の森林経営計画策定における組合の関与（回答組合104）（択一式）



ｂ．市町村有林の施業の受注方式

市町村有林の施業の受注方式については、図２－１１に示すように、「全て入札に参加して受注している」23.1%と「全て随意契約で受注している」22.1%とが拮抗している。ただし、残る43.3%の組合は「入札の場合と随意契約の場合がある」と回答している。

図２－１１ 市町村有林の施業の受注方式（回答組合104）（択一式）

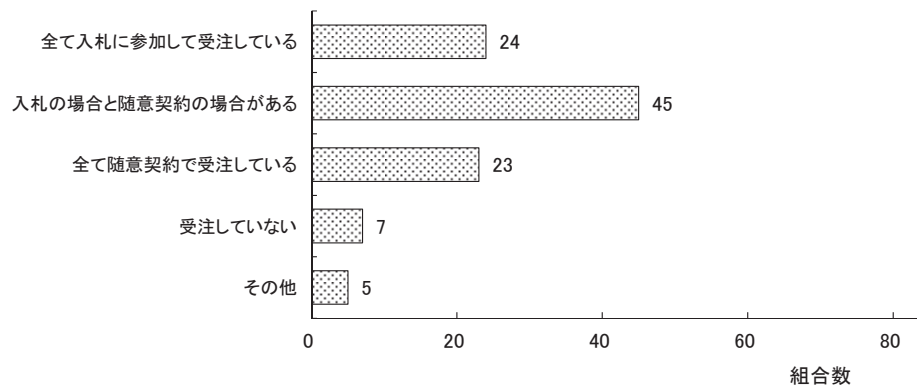


表 2-2 〔組合意見〕「森林経営計画」「施業集約化」の推進上の課題（自由記入）

課題の内容（主要意見）	地域
林政や制度の改善への課題と期待	
公共造林予算の変動により、計画面積の推進に大きく影響がでる。	北海道
計画認定までに多くの時間が掛かるので、認定面積、件数が毎年限られてしまう。森林組合等の事業体は組合員の代表者になり、属人計画として策定が可能になり書類も簡素化すれば、より少ない時間で、多くの面積を取り込むことができる。	東北
地域が広域で計画場所の設定が難しい。小規模な林分が多くまとめにくい。所有者の意欲がそろわない。	東北
森林経営計画を作成しても、補助金は計画通りつかない。	東北
補助制度の安定的継続	東北
組合が地権者情報を追えない時に、市役所に地権者情報を出してほしいのだが、出してくれない。県の見解も部署によって違う。	関東・東山
森林が点在している地域が計画されておらず、条件をクリアすることが困難。	関東・東山
実質的に間伐を行う意味のないマツの人工林が計画的伐採対象に含まれている。公図と合致しない山林が多い。	関東・東山
まず最初に 1、県は水源環境を守る事から、超過課税を頂いて、森林整備を実施しております。その中での一施策として、水源林長期施業受託事業が追加されました。おおまかな内容は、林道等から概ね 200m 以内の杉、檜林を長期間預かり。目標林形を定め、間伐した木は木材として利用し更新していく事が県の施策で決まり、当組合ではこの施策を展開しつつ、施策の終了時に、経営計画に移行する事で進めておりますので、経営計画に準ずるとして、長期施業でのデーターとなっております。2、町面積の 90%が森林である当町に於いて、経営計画の中では町に大きな権限が委譲されていると思うが、支援、指導、協力が得られない。3、幸いに組合員は協力的である。4、事業を進める中で経費等が理解できない。	関東・東山
資格がなくてもとりあえずできる仕組みなので特に計画に重要性がない。仕事ができれば良いので長期的視点で取組と不安がある。	関東・東山
県作成データである森林計画図及び森林簿が正確性に欠けることが多く取りまとめがうまくいかない。行政による地籍調査等、公的な森林情報システムの整備や行政機関の壁を超えたシステムの構築が進めば将来的に見通しが立つ。	北陸
計画を立てても補助金の内容や単価が短期で変わると、計画を実行できない。また計画も拡大できない。	東海
計画が広域なため、所有者説明や書類の作成などに手間がかかる。	東海
所有者の特定に経費と時間がかかっている。登記簿取得や公図取得に膨大な経費がかかるほか、登記簿を取得しても更新されていないところも多く、現在の所有者が特定できない。	東海

年々、造林補助金が減額し、計画している施業が困難になっており、次期計画が立てにくい	近畿
提案書により契約を頂き実施途中で、補助制度の変更により補助金が減額になり、苦勞してる。	近畿
所有者の委託契約5年以上、計画樹立から全施業完了まで5年ですが搬出木材売上げ単価の上り下りは想定していたが補助金の減額等想定していた以上に下がり、委託経営にとっては最低にも思う。	近畿
森林経営計画を樹立している組合が少なく、メリットが無い状態にある。山林資源の安定供給のためには、抜本的な対応が必要である。	近畿
・提案書により契約を頂き実施途中で、補助制度の変更により補助金が減額になり、苦勞している。間伐のノルマが不可能な林班が多い。 ・所有者が負担金を出してまで、森林の施業を行う者が少ない。	近畿
・所有山林全域の計画樹立が困難(計画書は全山林が計画するようにすべき) ・樹立後の施業ノルマがきびしい。又補助金の変動ありすぎて計画実施が不安定。	近畿
市町村担当の森林管理能力の向上を求める為、専任対応と職務移動に制限を設けて頂きたい。	近畿
・区域計画の面積単位をもう少し小さくする。・皆伐m ³ の上限をもっと上げる。 ・造林補助施策との連携が重要。	近畿
境界不明瞭なため計画内容を検討する上でネックとなる。境界確認を一体的に行える補助事業が限られているので、境界確認と計画作成を合わせて行うのも難しい。	中国
未計画地救済の特定間伐接置が弊害である。	中国
・間伐計画を計画通りに行うのに苦勞している。・将来の補助金不足の懸念がある。	中国
同じ区域内で重複する場合(他の事業体と)	四国
未施業地の協定を得なければいけないので、説明が困難。集約化面積30haを20ha位に縮小してくれると計画が容易になる。	四国
一人当りの所有面積・筆が小規模であるため多くの所有者に提案するので時間が必要となる。	四国
国土調査の終わっていない地域の計画樹立が困難	九州・沖縄
森林経営計画作成後の施業実施するときに1申請に5ha以上集めるのが大変である。	九州・沖縄
森林経営計画では、間伐要件が厳しい。保育だけの団地を作成できない。区域計画や林班計画にしても、増やせば増やすだけ間伐要件が伴わないので難しい。	九州・沖縄
森林情報の制度向上に努め、県や市町村に協力してもらっているが、まだまだ精度が低いのが実状である。境界確定等を早急に行う必要がある。	九州・沖縄
木材需要の高まりにより皆伐が主流になってきている。しかし、森林経営計画により定められた間伐計画の達成が大きな課題となっている。	九州・沖縄
森林経営計画の認定要件が厳しい(間伐実施面積)	九州・沖縄
経営計画面積を増やしていきたいが、間伐量が増えすぎるため計画面積が伸びないので、制限の改正が必要と思われます。	九州・沖縄

森林組合における課題	
振り込め詐欺等で、組合員・森林所有者に電話連絡しても、取り合ってもらえない場合が多々ある。長期受託契約の締結でもそうなのでなかなか進まない。このような状況では担当職員も精神的苦痛で退職者も増加した。	東北
・担当職員が他業務を兼務している為、計画作成や集約化に集中して取り組めない。 ・職員を増員しているが、計画作成業務や、集約化業務は専門知識や山林の現況、地域の実情等様々な要因が絡んでくるため、担当職員の育成に時間がかかる。	東北
施業集約化について、毎年の事業が進捗するほど今後の事業予定地が奥地化・零細化していく現状で益々コスト増となり、所有者還元が難しくなり、又組合側としても事業進捗度の低下と、事業管理の負担が増となり、収益性の低下が懸念される。	東北
事務の簡素化	東北
生産体制の強化が進んでいないことから経営計画の樹立が限界に来ている。	東北
計画策定を行う能力者不足、プランナー人員が不足している。	北陸
地籍調査が実施されていない現状では、人海戦術による現場調査になっている。人員確保とコストバランスが折り合わないことが課題となる。	東海
各種事業と平行して作業にあたるのでなかなか進まない	中国
利用間伐を向かえた山林が多くあり、森林経営計画を立て施業を行っていかねばならない状況に来ているが、当森林組合の現在の作業員体制では、今以上の事業の拡大は困難で有り、今後、現場作業員の確保が急務な課題である。	四国
労務の確保	九州・沖縄
計画目標数値をクリアするための労働力の確保。	九州・沖縄
計画や集約化団地を設定するだけで事業の推進につがっていないので事務的な負担が増えていだけになっている。	九州・沖縄
森林所有者にかかる課題	
森林所有者の制度理解不足 意欲向上	北海道
所有者情報の不足	東北
山林経営に関し、興味を持たない森林所有者の増加。	東北
人口流出に伴い所有者との連絡がとれにくくなった。	東北
小規模所有者の取りまとめに時間がかかる。	東北
林班ごとの計画作成について、面積及び所有者数が多い。	関東・東山
所有者情報・境界	関東・東山
不在村所有者、或いは境界不明の森林が点在し苦難がある。	関東・東山
森林所有者への周知や働きかけ。所有者の高齢化による森林離れ。	北陸

森林所有者の不在や、高齢化により、所有者の特定や境界の明確に時間がかかる	北陸
不在地主の方への対応(連絡方法や説明)	北陸
流域での計画を立てにくい(搬出路等)全員の同意が得られない。	北陸
団地を組むことは所有者全員の同意を得る必要がある。 一部の所有林の不同意によりそのエリアを外すことにより施業効率が低下する。	北陸
不在村所有者との折衝	東海
長期経営委託契約書に対して、懸念を示す山林所有者が居られ、契約を頂くのが非常に苦勞する。	近畿
高齢化により現地立合が難しくなっており、境界の確定に時間がかかる。	近畿
不在村森林所有者対応の遅れ	中国
地籍調査及び森林境界の明確化事業が進んでいないため、山林所有者がわからず、森林経営計画集約化団地が策定しにくい。又、所有者情報が少ないため、森林経営計画や施業集約化に対する情報説明が所有者に充分周知できておらず策定に時間を要している。	四国
施業集約化のための境界調査に森林所有者の高齢化や、不在村のため山(現地)に來れないケースが増えている。	四国
森林経営計画をたてている地域では効率よく作業できているが、森林経営計画をたてていない地域での組合委員に対するサービスの低下が懸念される。	四国
大きい面積の山林所有者が少ない為、多くの所有者に計画の参画を呼びかけなくてはならず、負担が大きい。	四国
小規模所有者が多く計画の拡大や集約化の促進を図る上でコストがかかる。合わせて不在村者が多く登録簿情報も税務情報と違うので現在の所有者が分からない。	九州・沖縄
・地籍調査未実施の区域がある為、現地の確定に時間がかかる。 ・所有者の高齢化に伴い立合が困難。	九州・沖縄
所有者の高齢化と林業への関心がなく、間伐の必要性に理解と協力が得にくいことが多々ある。	九州・沖縄
団地内での小規模山林所有者が多い事が、少し問題だ。本人意思表示やこちらからの依頼等の回数及び同意を得るのが難しい。	九州・沖縄
材価動向や林業経済全般に係る課題	
素材の安定供給のブラツキ、単価等の安定が難しい。	北海道
材木価格の低迷	東北
地域との関係に係る課題	
新規参入者の受け入れが難しい	北海道

＜ 森林境界の明確化作業の進捗状況 ＞

（１）境界明確化の進捗状況

施業の集約化を進めるためには、前提として森林境界の明確化作業の進捗が必要であるが、かねてからその推進の困難さが指摘されてきた。

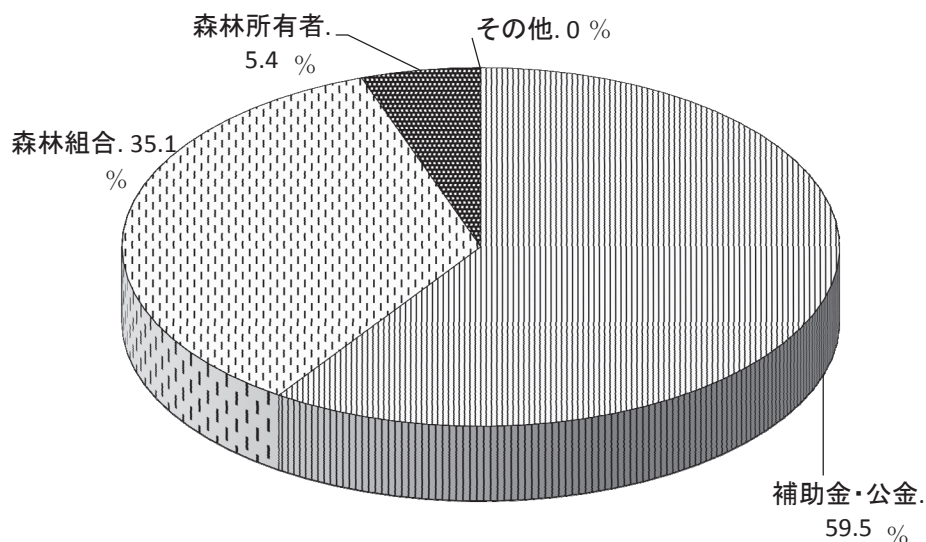
境界明確化と近似した関係にある「管内組合員所有森林における地籍調査の進捗率」は、100%（19 組合）を含め 70%以上の進捗率のある組合は 26.9%（28 組合）にとどまる。

他方、境界の明確化対象面積をどのように理解するか組合の受け止め方は一様ではないが、回答が得られた「境界明確化されていない面積」の合計は 1,050 千 ha 程度となる。そのうち、「明確化が困難」と認識されている森林面積の合計は 432 千 ha 弱となる。ただし、回答が得られた組合が 6 割程度にとどまることに留意が必要である。その他の組合においては、12 組合において「境界明確化完了」の回答があったものの、残りの組合では「把握していない」との回答が多かった。

（２）補助金・公金に頼る境界明確化作業の費用負担

境界明確化作業の標準的な費用負担割合は、図 2-12 に示すとおり、「補助金・公金」で 59.5%、「森林組合」で 35.1%であるが、「森林所有者」は 5.4%にとどまる。

図 2-12 境界明確化作業の標準的な費用負担割合(回答組合 73)



（３）楽観視できない境界の明確化の今後の見通し

境界明確化の困難な森林面積の今後５年間の見通しは、図２－１３に示すとおり、「当該面積は皆無となる」「作業が進み当該面積は縮小する」で合わせて 30.8%なもの、「現状と変わらない」「当該面積は拡大する」も合わせて 54.8%あり、「わからない」も 13.5%あった。

図２－１３ 今後５年間に、組合管内における、
境界の明確化が困難な森林面積はどのようなになるか（回答組合 104）（択一式）

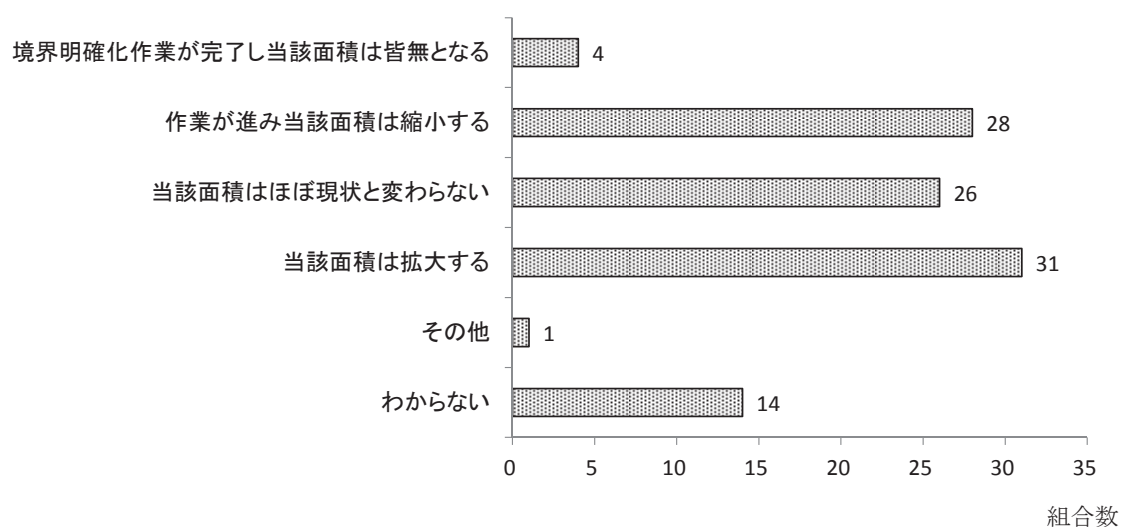


表 2-3 〔組合意見〕管内の森林境界の明確化を進めるために組合において最も必要と思われること（障害となっていること）、および工夫している取組み等（自由記入）

必要性の認識事項（障害としての認識事項）（主要意見）	地域
分譲地等の確認が困難である。	北海道
地籍データの開示	北海道
現在間伐事業等、事業を行う箇所について、施業前に境界を測量して明確化しているか？事業を行っていない山林について単独で地籍調査は行っていない。	北海道
地籍調査の未実施箇所の今後調査予定がないこと。	北海道
最新の誤差のほとんどないGPSが必要。障害はやはり、所有者（組合員）自体が自分の山林の場所が不明なこと。	東北
森林所有者の地籍情報	東北
若い世代による山離れで、所有山林の境界がわからなくなっている。地域に現存する、森林に詳しい組合員たちの立会及び聞き取り調査。	東北
大規模所有者等の境界受託管理とGIS・GPSの導入が不可欠。	東北
所有者が高齢、または死亡して後継者が森林の場所等が分からなくなっている。	東北
森林経営計画のより一層の推進	東北
地籍図の入手が簡単でない。地籍図と現地との照合に時間がかかる。（所有者の立合いが必要）	東北
境界に精通している人材が健在しているうちに事業を推進することが必要と思われるが費用の手当ができない。補助の要件が厳しかったり少なかったりする。	東北
組合では手におえないので行政の取組みが必要。	東北
地主の森林境界不同意が障害になっている。（国土調査による筆界未定）	東北
国土調査の杭が無い場合、所有者に確認してもらうが、所有者もわからない場合がある。	東北
GPSの導入。	関東・東山
所有者が高齢となり、両者立合いによる境界確認が困難。法務局にて、公図の閲覧をしている。	関東・東山
作業道等、主となる場所の森林境界が不明の場合があり、施業の障害となる。	関東・東山
所有者との連絡。長老の不在。	関東・東山
情報の収集・所有者の高齢化、山離れ。	関東・東山
森林簿が現地と整合性がとれていない点が障害です。	関東・東山
森林所有者の高齢化、森林施業への関心の低下等で手入れされず、境界も分からなくなっている。集落、市町村等が一体となって進めることが必要	北陸
森林所有者から立合いをお願いし境界明確化をしていただきポイントをGPS等で保存する。	北陸
① 所有者の高齢化②上記事業で導入した時の条件として間伐事業が必須要件となっている。 以上の事項が障害となっており進めたくてもうまくいかない。	北陸

地籍調査事業の担当の後継問題。	東海
相続等により境界がわかる人がいなくなること	東海
所有者の特定が困難、・境界立会者の日程調整が困難、・境界を知らない所有者が増加・地道に取り組むしかない	東海
組合員との信頼関係	東海
森林所有者との対話が必要。村外所有者や若い世代への相続が増え、境界がわかりにくくなっている。	東海
明確化しやすいところは組合でも可能だが困難なところには地籍調査が必要と思われる。	東海
世代交代で森林に興味がなく、調査に協力してくれない人がある。地元で境界の精通者が少なくなっている。	東海
登記情報に記載されている名義人が死亡していたり、転居していた場合に連絡がとれない。市町から納税義務者の情報を得られるようになればと思います。	東海
森林組合で個人の境界を設定することは、無理があり、行政の力により境界設定を進めて頂きたい。	近畿
実施していない。今後の課題になるので具体策はない。	近畿
・山林の地籍調査を実施すること。・所有者自身が境界を知らない方が増えている。	近畿
所有者の理解・協力が必要、個人情報の開示。	近畿
行政との連携	近畿
山林所有者の不確知者の存在	近畿
地籍調査の推進	近畿
不在村森林所有者の連絡方法。集約化への理解を得るのに苦慮している。	中国
過去の施業データ(図面等)	中国
森林所有者の住所確認	中国
森林境界の明確化は森林組合の負担が増大することで、経営を圧迫する。地籍調査と行政が取り組む対策である。	中国
補助金等の公的資金の助成	中国
必ずしも施業に結びつかないことが多い。	中国
精通者の高齢化、地権者の不在(転居等)、立会者の不在	中国
森林境界の明確化を拡大していき、広範囲の集約化団地を作っていく必要がある。明確化事業を行うために、必要な所有者情報の収集を市町村と協力しながら行う必要がある。	四国
森林所有者の情報が不足している。山林に対する所有者の関心不足。	四国
国土調査で境界は図面上ではできている。しかし現地調査において境界の再確認をGPS等を利用して確定している。	四国
未国調地域がある。	四国

山の精通者の減少	四国
所有者の高齢化と後継者の森林離れ。	九州・ 沖縄
G P S ・ G I S の活用	九州・ 沖縄
現状では境界が明確な箇所のみ作業しているが今後は市の協力が必要である。	九州・ 沖縄
今後増加する不在村所有者対策。	九州・ 沖縄
有識者が高齢化により一緒に山に行けなくなった。地籍調査の終わっていない所には推進しない。	九州・ 沖縄
高齢化及び後継者不足(人口の減少)	九州・ 沖縄
森林所有者が亡くなったり山に行くことが出来ず、相続者が代理で山に来ても境界が分からず、立合を委任する事案が増えている。地域の山林に精通した推進員を確保する事が重要である。	九州・ 沖縄
地籍調査の早期実施	九州・ 沖縄
進捗率 100%につき、特になし。	九州・ 沖縄
G I S ・ G P S の活用による確認作業	九州・ 沖縄
・ 高齢の所有者が多く立合が困難。・所有者の所在が不明。・境界が分からない所有者の増加。 ・ 森林組合職員の人員不足。	九州・ 沖縄
所有者情報(居所)	九州・ 沖縄
森林組合における工夫 (主要意見)	地域
・ 山林所有者が世代交代(相続)すると、山林の境界や場所がわからなくなる。 ・ 組合受託で保育作業や新植作業をした際に隣地の境界を明確にする。 ・ 自力作業の完成確認等での現地立会の時に境界を明確にしておく。	東北
各地区毎に林業実行組合という名の下部組織を設立しており、必要に応じ立会いしてもらっている。	東北
当組合では、森林境界の明確化を単独で行っている訳ではなく、事業推進時の一環として行っている。森林事業の推進時以外に、森林境界の明確化を行うとすれば、独立したチームと収支を考慮した経営方針の策定が必要になる。	東北
現地での境界確認はすでに困難である。したがって、所有者間の合意の上でラインで設定し、それに基づいて施業を行う。	関東・ 東山
補助事業の活用、市町村との協働。	関東・ 東山
森林整備地域活動支援交付金の境界確認事業を導入して少しずつでも所有者がわかるようにしていく。	関東・ 東山
明確化チーム(スタッフ)の編成。対象地区の理解と協力及び職員の意識	北陸
明確化することで利用間伐ができることを所有者に理解を得る	北陸

助成を受けながら少しずつ進めるしか現状の組合体制がとれない。コミュニティ林業(地域の生産組合)と連携し境界を調べている。	北陸
・森林組合では、所有界では問題が多く発生するので、施業界で対応している。	近畿
所有者様宛に毎年、山林の移動がないか通知文を送付しています。 どうしても世代交代時に山林の境界まで引き継がれていないこと。	近畿
造林関係の事業実施等の際、測量を所有者立合のもと確実に行う。	近畿
・過去の施業データを集め、本人及び関係者の聞き取りを密にしている。・当組合は、所有者不明森林が少ないが境界不明各地は存在する為、所有者及び山番が健在なうちに調査したい。	近畿
・対象森林所有者内で、確認作業を円滑に進めるための体制づくりをお願いしている。 ・地元住民でも連絡の取れない町外所有者が増えており、今後も増加し続けられる。	中国
森林組合が地籍調査を受託できるように職員をコンサルに派遣中。	中国
国の地籍調査事業を実施している。その事業によりかなりの森林境界の明確化が図れると考えている。	四国
地籍、境界明確化等の事業を進めて現地に今のうちに境界を残しておくことが最も重要である。 所有者不明の森林が増加していることが障害、在村所有者に連絡先を聞くことより、つながりを広げていくことが工夫している取組み。	四国
市が国土調査を実施してくれること。所有者が境界や現地を知らないこと。施業団地を作りながら自力で不明地の明確化を図っている。	四国
補助金を活用し3Dレーザースキャナーを試験的に導入して森林調査、境界の明確化作業で活用できるのか検証する。	九州・ 沖縄
平成27年度で施業放置森林対策推進事業に取り組み集約化専門員4名を配置し、集約化及び明確化を推進する。	九州・ 沖縄
専従職員の設置。行政機関との連携。	九州・ 沖縄

3. 現業作業員の育成と安全管理問題

(1) 直接雇用現業作業員の年齢構成

直接雇用現業作業員の年齢構成は表3-1及び図3-1～2のとおりであり、人数は回答組合計である。造林担当では、「50代以上」が57.8%を占める。ただし、女性の現業作業員に占める割合は極めて小さく、造林に偏っている。なお、女性において造林では「50代以上」の比重が高いが、これは特定の3組合（近畿、九州・沖縄、九州・沖縄）において人数が多いためである。

表3-1 直接雇用現業作業員の年齢構成

(回答組合: 104) 組合回答計	直接雇用現業作業員年齢構成						平均 年齢	うち最近 1年以内 に従事	3年後の 作業員 計画人数
	20代 以下	30代	40代	50代	60代 以上	合計			
造林担当	168人	314人	294人	410人	653人	1,839人	回答組合 =90 48.4歳	248人	1,817人
うち女性	1人	2人	6人	20人	44人	73人			
林産(伐出) 担当	158人	365人	306人	303人	240人	1,372人	回答組合 =92 44.3歳	142人	1,644人
うち女性	3人	5人	6人	7人	4人	25人			

図3-1 直接雇用現業作業員の年齢構成（回答組合104）

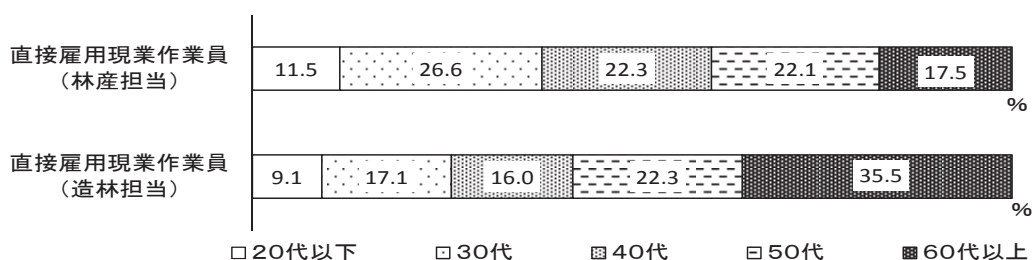
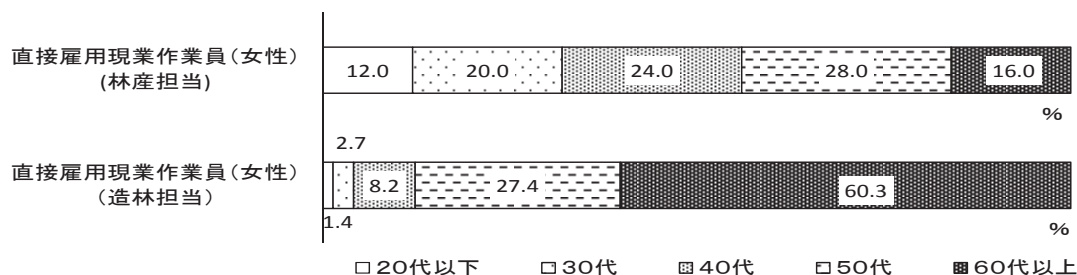


図3-2 直接雇用現業作業員（女性）の年齢構成（回答組合104）



（２）決め手に欠ける現業作業員の増員や維持を目的とした施策

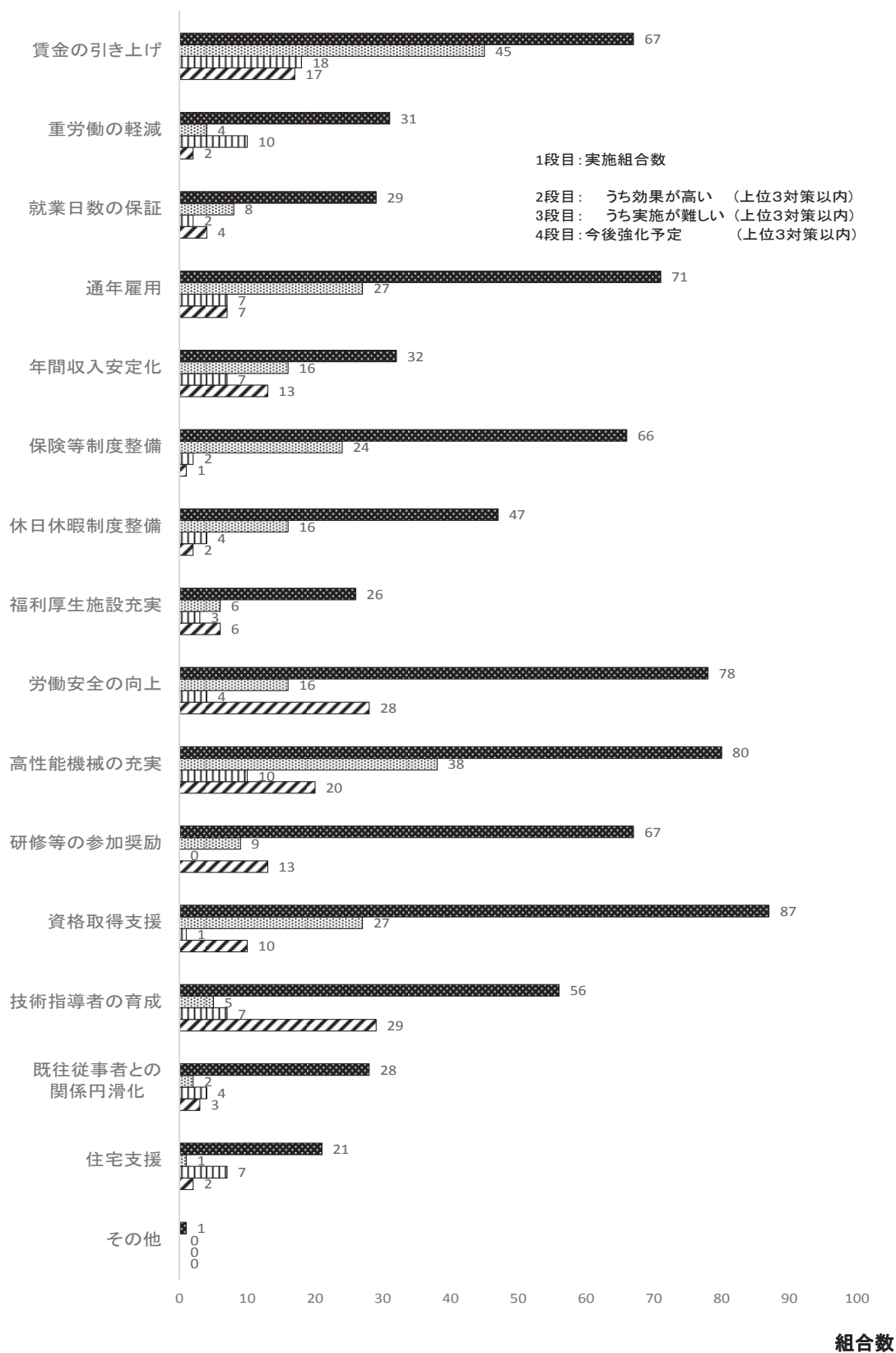
現業作業員の増員や維持を目的とした施策の状況は、図３－３のとおり。

造林および林産（伐出）において直接雇用のある実施回答組合（99 組合）において、60%以上で実施している施策は、「賃金の引き上げ」67.7%、「通年雇用」71.7%、「保険等制度整備」66.7%、「労働安全の向上」78.8%、「高性能機械の充実」80.8%、「研修等の参加奨励」67.7%、「資格取得支援」87.9%である。

しかし、その他の施策も含め、実施対策の効果について比較的に高いとの評価（上位 3 対策以内で選択回答）は「賃金の引き上げ」（実施組合の 67.2%）に止まり、全般に決め手に欠ける状況が伺われる。

今後強化予定の施策も、実施回答組合の 2 割以上が挙げるのは（上位 3 対策以内で選択回答）、「労働安全の向上」28.3%と「高性能機械の充実」20.2%、「技術指導者の育成」29.3%のみである。

図3-3 現業作業員の増員維持対策と効果等(回答組合99)



注 「うち効果が高い」「うち実施が難しい」および「今後強化予定」は、組合実施対策のうちそれぞれ上位3対策以内で回答を求めたものである。

（３）改善への転機を必要とする労働安全対策の実施と効果

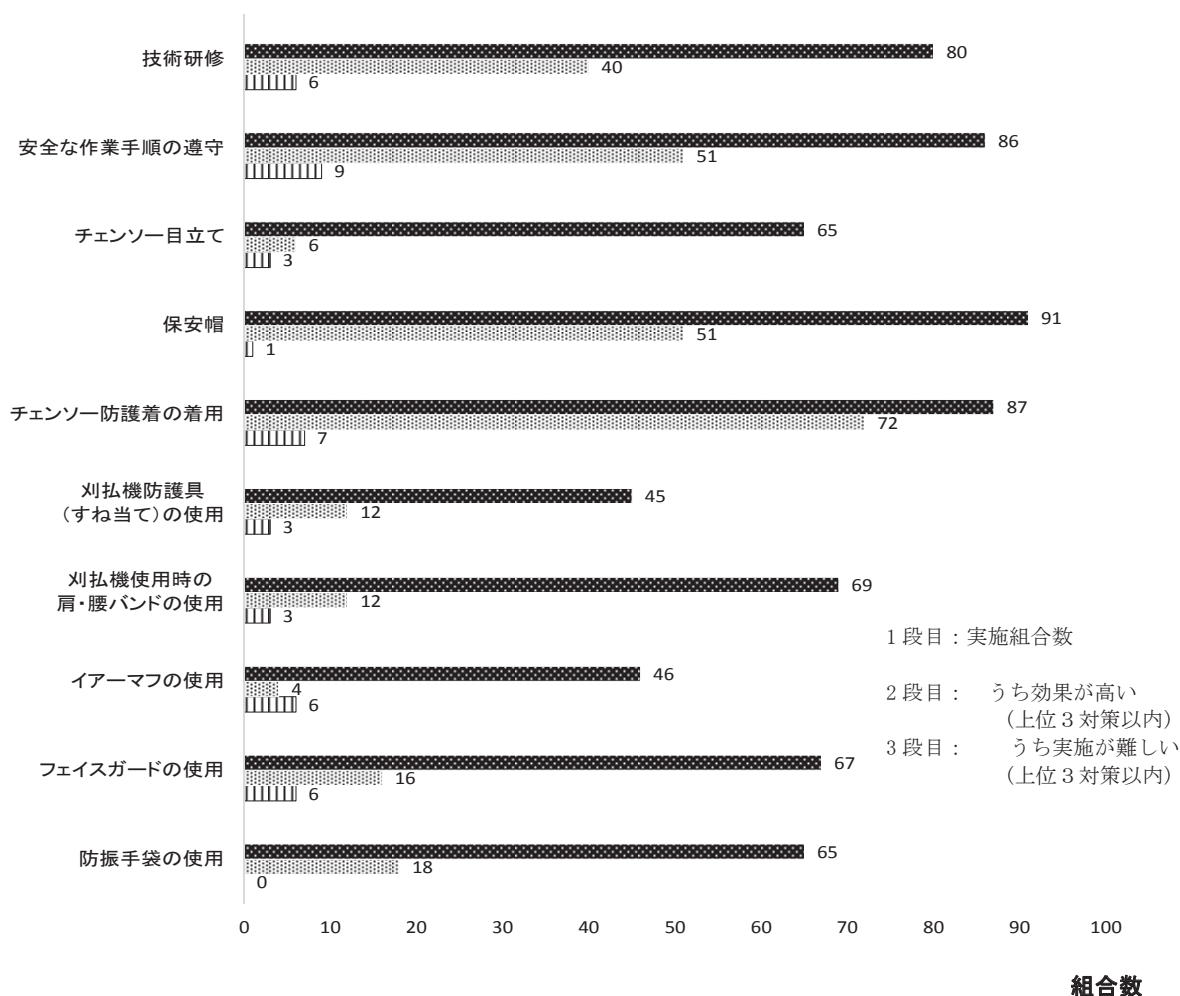
各種労働安全対策の実施と効果にかかる実施組合の評価認識について、ヒアリングでは、「ベテラン作業員の意識改革の難しさ」「防護具等使用にともなう作業への制約」について未実施の理由にあげる組合もあったが、対策充実の契機として「農林中央金庫による林業用安全装備の助成金」を理にも時宜にもかなった対策として評価する組合も複数みられた。

なお、以下の説明における回答組合（100）には、加工のみ直接雇用を用いている１組合を含む。また、以下の各図（図３－４～８）における「うち効果が高い」「うち実施が難しい」は、組合実施対策のうちそれぞれ上位３対策以内で回答を求めたものである。

a. チェンソーによる伐木作業

実施組合数が比較的に多いのは、「技術研修」（80%）「安全な作業手順の遵守」（86%）「保安帽」（91%）「チェンソー防護着の着用」（87%）であり、効果についての組合評価も高い。

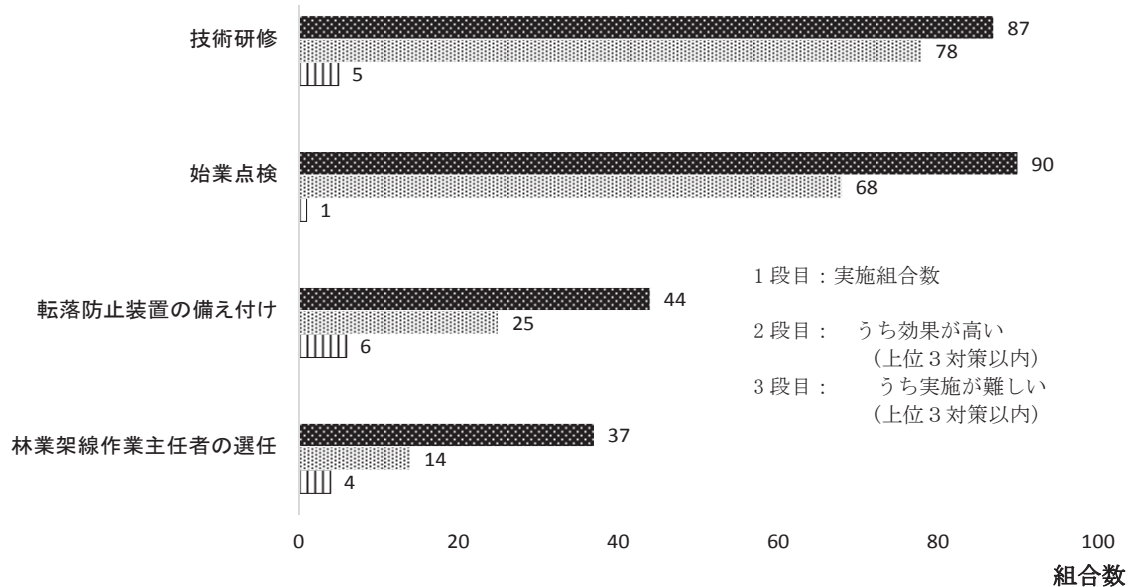
図３－４ チェンソーによる伐木作業（回答組合 100）



b. 林業機械の運転・作業

実施組合数が比較的に多いのは、「技術研修」(87%)「始業点検」(90%)であり、効果についての組合評価も高い。

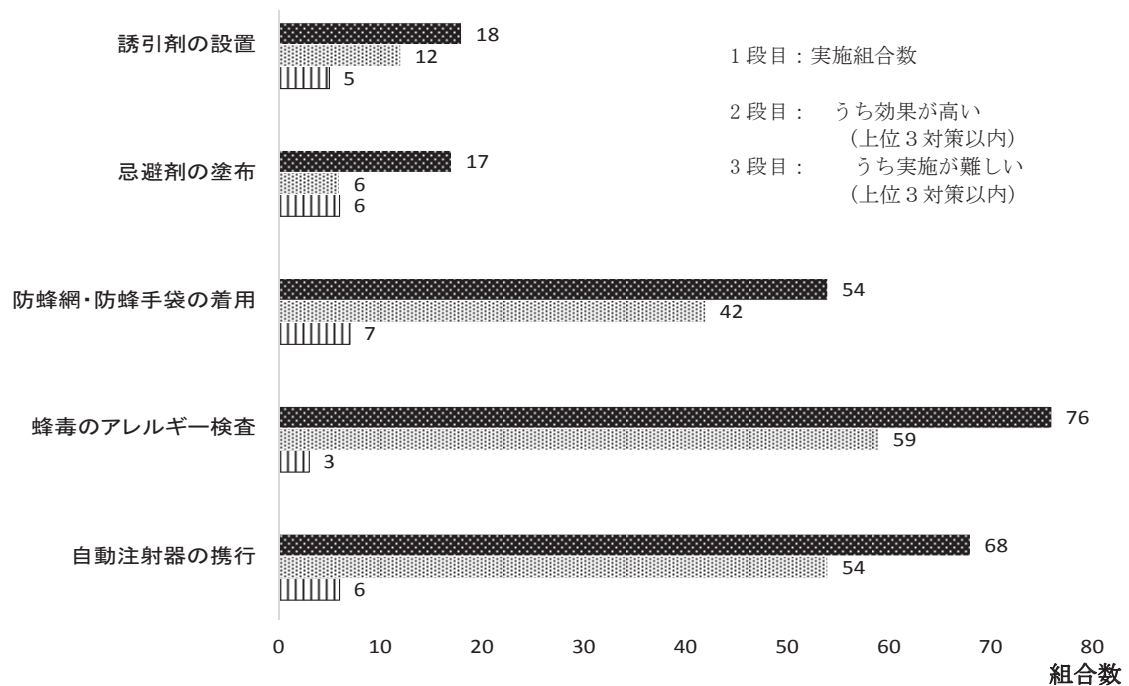
図3-5 林業機械の運転・作業 (回答組合 100)



c. 蜂作業

実施組合数が比較的に多いのは、「蜂毒のアレルギー検査」(76%)「自動注射器の携帯」(68%)であり、いずれも効果についての組合評価は高い。「防蜂網」(54%)も効果についての組合評価は高い。

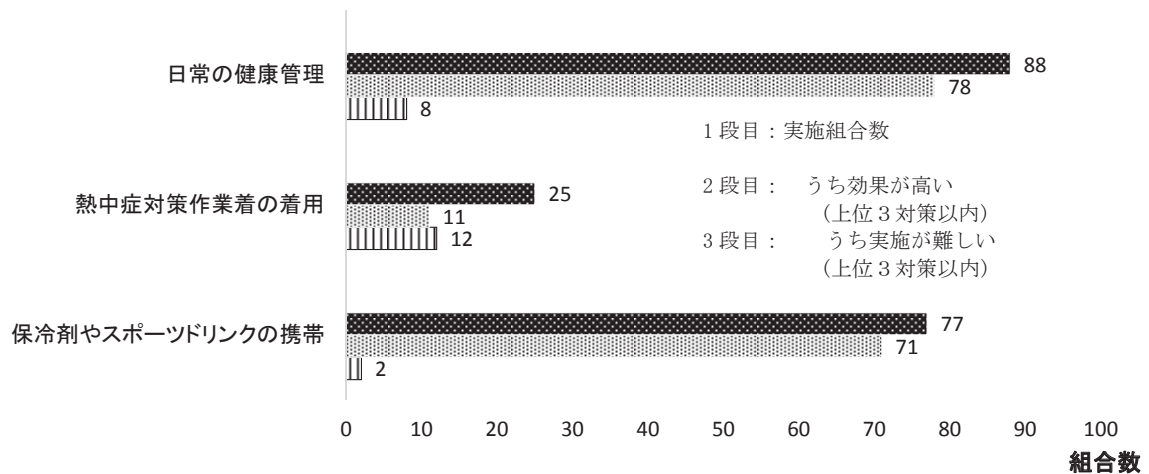
図3-6 蜂作業 (回答組合 100)



d. 熱中症

実施組合数が比較的に多いのは、「日常の健康管理」(88%)「保冷剤やスポーツドリンクの携帯」(77%)であり、効果についての組合評価は大半が高くなっている。

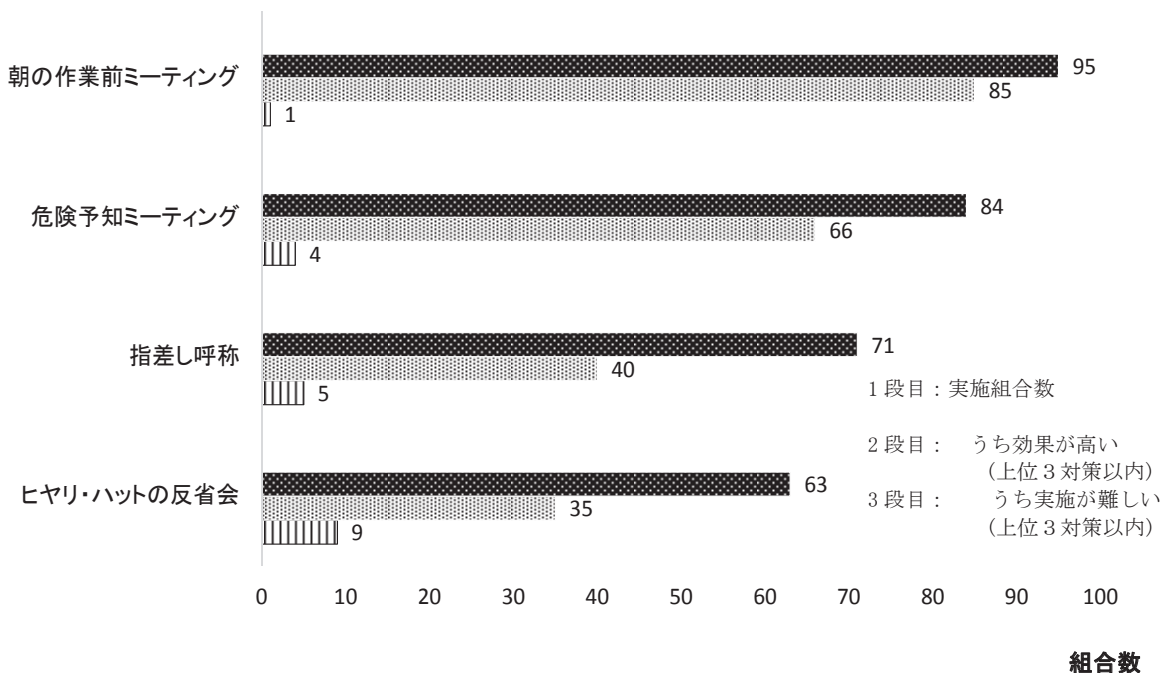
図 3-7 熱中症 (回答組合 100)



e. 打ち合わせ等

実施組合数は、「朝の作業前ミーティング」(95%)「危険予知ミーティング」(84%)「指差し呼称」(71%)であり、効果についての組合評価も高い。

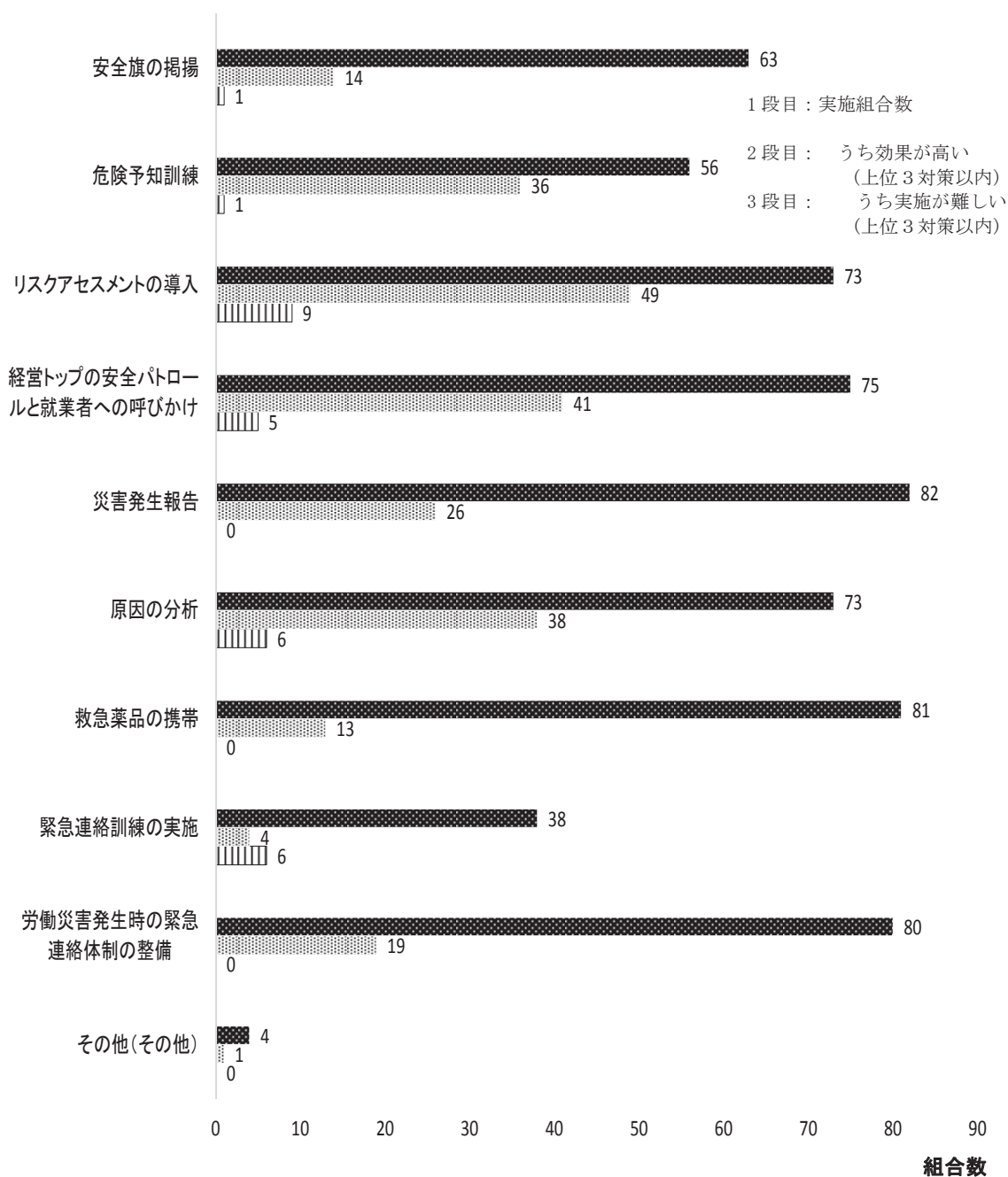
図 3-7 打ち合わせ等 (回答組合 100)



f. 安全推進体制

実施組合数が比較的に多いのは、「リスクアセスメントの導入」(73%)「経営トップの安全パトロールと就業者への呼びかけ」(75%)「災害発生報告」(82%)「原因の分析」(73%)「救急薬品の携帯」(81%)「労働災害発生時の緊急連絡体制の整備」(80%)であるが、その他も含め効果についての組合評価は必ずしも高くない。

図3-8 安全推進体制（回答組合100）



4. その他の問題

< 獣類の生息動向と獣害 >

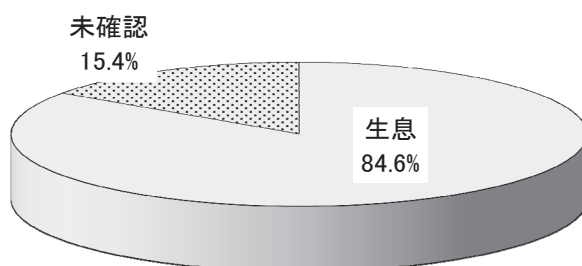
(1) 深刻さを増すシカの生息動向と獣害

シカの生息は8割強の組合管内へと広範に及んでおり、生息地域での生息数も「増加」の趨勢が多い(8割強)。シカによる獣害の内容は幹への角こすりや枝葉への食害等であるが、状況の認識は「対応困難」(6割強)とされ、しかも更に「深刻化」(7割強)が見通されている。

a. シカの生息状況(回答組合 104)

84.6%の組合(88組合)でシカの「生息」が確認されている。

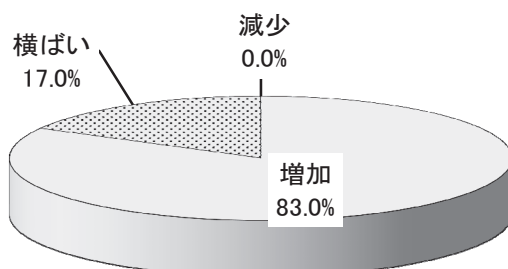
図4-1 シカの生息状況



b. シカ生息回答組合(シカの「生息」が確認されている組合)におけるシカ生息数の趨勢

83.0%の組合(73組合)でシカの生息数が「増加」していると認識されている。

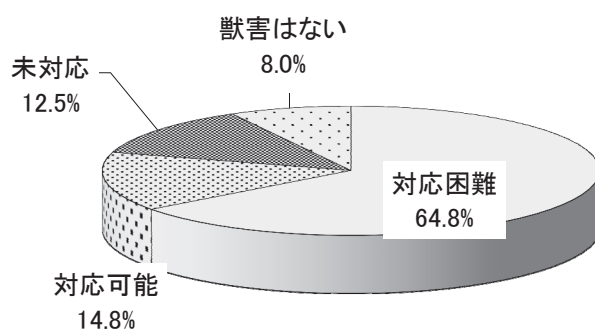
図4-2 シカ生息回答組合におけるシカ生息数の趨勢



c. シカ生息回答組合におけるシカの獣害対応の状況

64.8%の組合（57 組合）でシカの獣害へは「対応が困難」と回答されている。なお、ここで「未対応」とは、獣害はあるが対応せずとも問題ないとの意味である。

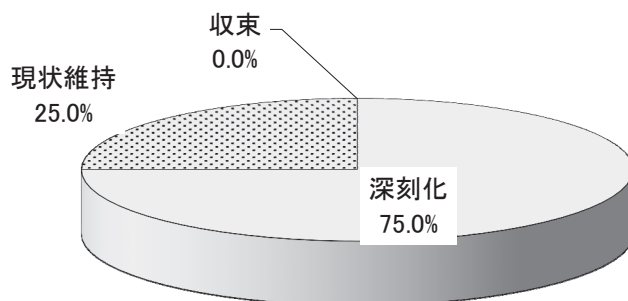
図 4－3 シカ生息回答組合におけるシカの獣害対応の状況



d. シカの獣害の今後の認識

75.0%の組合（66 組合）でシカの獣害が今後「深刻化」との認識が示されている。なお、「現状維持」と回答した組合（22 組合）のうち 8 組合は、獣害対応状況において「対応困難」と回答している。

図 4－4 シカ生息回答組合におけるシカの獣害の今後の認識



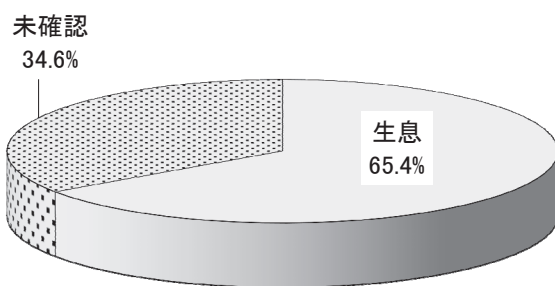
(2) 落ち着きを見せているネズミの生息動向と獣害

ネズミの生息は6割強の組合管内へと広範に及んでいるが、生息地域での生息数が「増加」しているのは1割強にとどまる。ネズミによる獣害の内容は造林における食害等であるが、状況の認識を「対応困難」とするのは2割弱にとどまり、「深刻化」の見通しは多くはない。

a. ネズミ（野ネズミ）の生息状況（回答組合 104）

65.4%の組合（68 組合）でネズミの「生息」が確認されている。

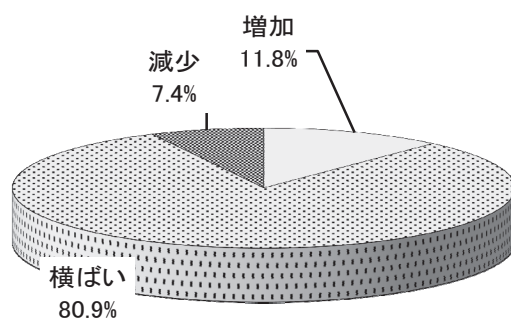
図4-5 ネズミの生息状況



b. ネズミ生息回答組合(ネズミの「生息」が確認されている組合)におけるネズミ生息数の趨勢

ネズミの生息数が「増加」していると認識は、11.8%の組合（8 組合）にとどまる。

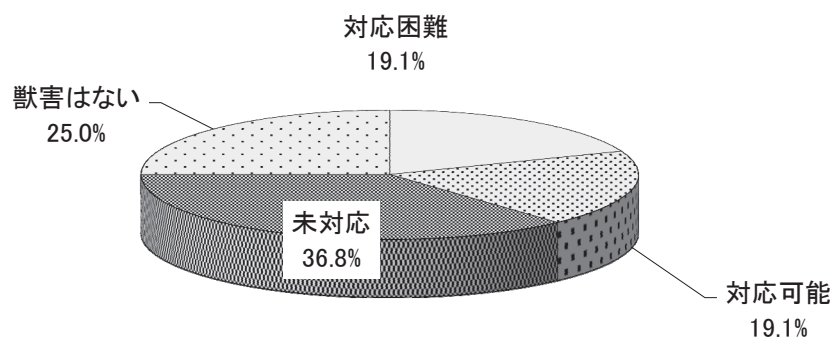
図4-6 ネズミ生息回答組合におけるネズミ生息数の趨勢



c. ネズミ生息回答組合におけるネズミの獣害対応の状況

ネズミの獣害へでは、「対応困難」とする組合は 19.1%の組合（13 組合）にとどまる。

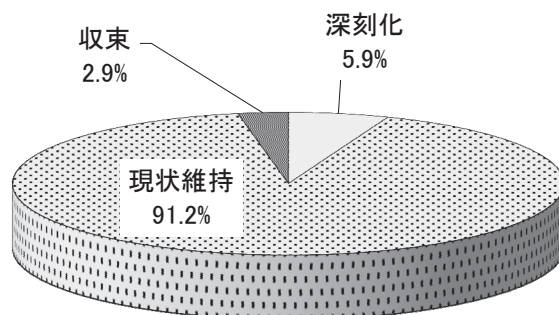
図 4－7 ネズミ生息回答組合におけるネズミの獣害対応の状況



d. ネズミの獣害の今後の認識

ネズミの獣害が今後「深刻化」するとの認識は、5.9%（4 組合）にとどまる。

図 4－8 ネズミ生息回答組合におけるネズミの獣害の今後の認識



(参考) イノシシ・クマなどのその他の獣類と獣害

シカやネズミ以外の獣害生物の生息について任意に回答を求めたところ、表4-1に示すような回答を得た。回答によれば、特に、イノシシについて比較的が生息確認の組合が多く(33.7%)、これらのその他の獣類にかかる回答組合では、生息数の増加や獣害の発生、そして今後の深刻化が認識されている。

表4-1 その他の獣類の組合管内における生息状況 (回答組合数)

	生息	趨勢増加	獣害有	深刻化
イノシシ	35組合	23組合	19組合	17組合
クマ	14組合	9組合	10組合	9組合
ウサギ	9組合	8組合	7組合	8組合
サル	3組合	3組合	2組合	2組合
カモシカ	3組合	2組合	2組合	1組合

＜ 素材生産・森林整備にかかる業務以外での任意の業務等への 取り組み状況 ＞

素材生産・森林整備にかかる業務以外での任意の業務等への取り組みについては、表４－２に示すように、「ホームページの運営」や「広報誌の発行と配布」といった情報発信にかかわる任意事業、「自治体との連携」といった他機関との連携において６割以上の取り組みがあり、新たに取り組みたい事業とする組合も１割前後にのぼるが、それ以外の事業では必ずしも取り組みが多いとはみなしがたい。森林組合の組織規模、実施効果、組合本来業務への専心意識等の考慮を経た現状と思われる。

表４－２ 素材生産・森林整備にかかる業務以外での任意の業務等への取り組み状況
(回答組合 104)

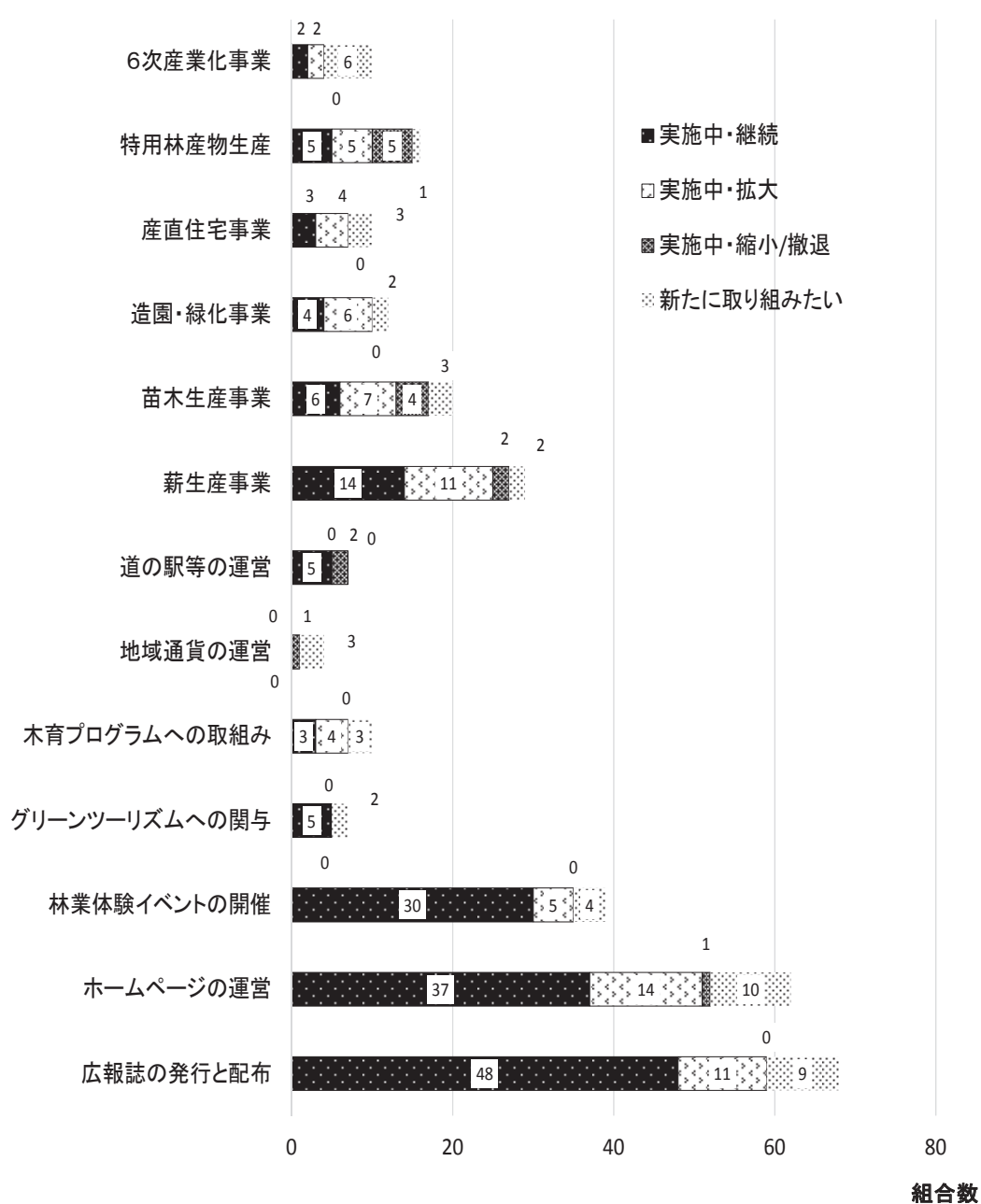
		生産関係事業					地域		環境教育		発信		他機関等との連携状況									
		6次産業化事業	特用林産物生産	産直住宅事業	造園・緑化事業	苗木生産事業	薪生産事業	道の駅等の運営	地域通貨の運営	木育プログラムへの取り組み	グリーンツーリズムへの関与	林業体験イベントの開催	ホームページの運営	広報誌の発行と配布	教育機関との連携	他の協同組合との連携	自治体との連携	NPOとの連携	地域住民との連携	流域漁民との連携	民間企業との連携	都市との交流・連携
現在実施中の事業		4	15	7	10	17	27	7	1	7	5	35	52	59	32	23	58	15	29	4	40	15
拡大したい事業		2	5	4	6	7	11	0	0	4	0	5	14	11	9	11	25	3	16	2	22	6
縮小・撤退したい事業		0	5	0	0	4	2	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新たに取り組みたい事業		6	1	3	2	3	2	0	3	3	2	4	10	9	5	2	7	2	4	1	3	8

なお、任意の業務として挙げたうちの「木育プログラムへの取り組み」については、「木づかい運動」の一環としての「木育」（子どもから大人までを対象に、木材や木製品とのふれあいを通じて木への親しみや木の文化への理解を深めて、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための教育活動）への取り組みとして、平成 27 年度版の「森林・林業白書」にも言及があるが、実施組合は 7 組合であり、更に「新たに取り組みたい事業」として挙げた組合は 3 組合となっている。

（１） 情報発信に集中した任意業務への取組み

任意事業への取組みにおいて活発なのは、「ホームページの運営」（実施率 50.0%）や「広報誌の発行と配布」（同 56.7%）といった情報発信にかかわる事業であり、新たに取り組みたいとする組合も含めると 6 割程度にのぼる。更に、環境教育分野では「林業体験イベントの開催」への取組みが 33.7%あり、新たに 4 組合が取り組みたいとしている。生産関係事業では「薪生産事業」に 26%の取組みがある。

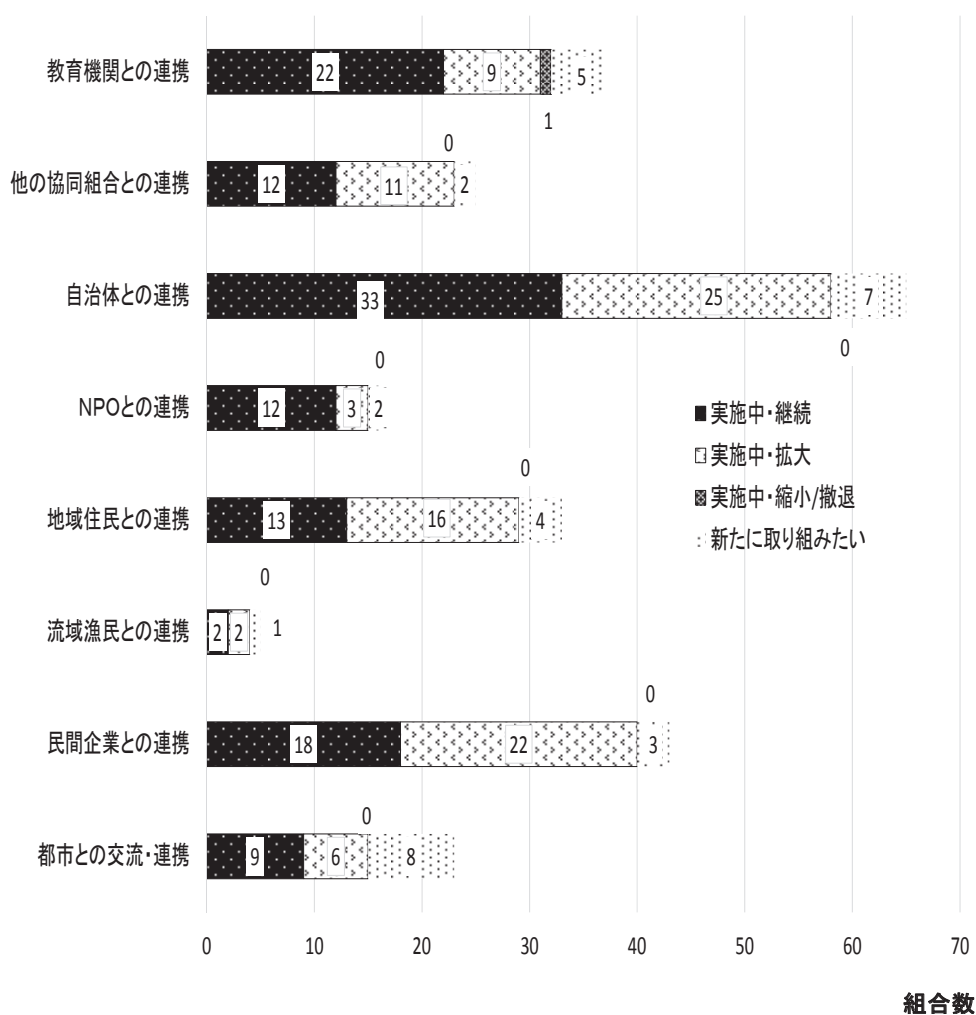
図 4－9 任意の事業への取り組み状況（回答組合 104）



（２） 自治体や民間企業とのつながりを重視する事業上の他機関等との連携

事業上の他機関との連携への取組みにおいて比較的に活発なのは、図４－１０に示すように、「自治体との連携」（実施率 55.8%）であり、新たに取り組みたいとする組合も含めると６割以上にのぼる。更に、「教育機関との連携」「地域住民との連携」については、３割前後の組合が取り組んでいる。

図４－１０ 事業上の他機関等との連携状況（回答組合 104）

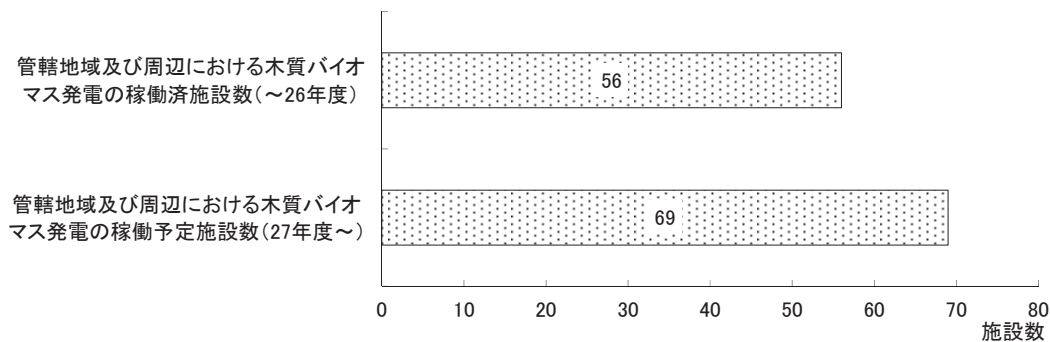


＜ 木質バイオマス発電にかかる施設の稼働状況 ＞

（１） 拡大を続ける木質バイオマス発電施設

組合の認識として、「組合の管轄地域および周辺における木質バイオマス発電の稼働済施設数」は、図４－１１に示すように、26年度までで56施設との組合回答となっている。更に、「組合の管轄地域および周辺における木質バイオマス発電の27年度以降の今後3か年程度の中での稼働予定施設数」は、69施設との回答となっている。調査票上ではこの「周辺」の考え方を「組合管轄地域外の発電用集荷土間まで素材供給が可能な地域」としたので、重複も含め組合認識には一定の振幅があると理解すべきと思われる。

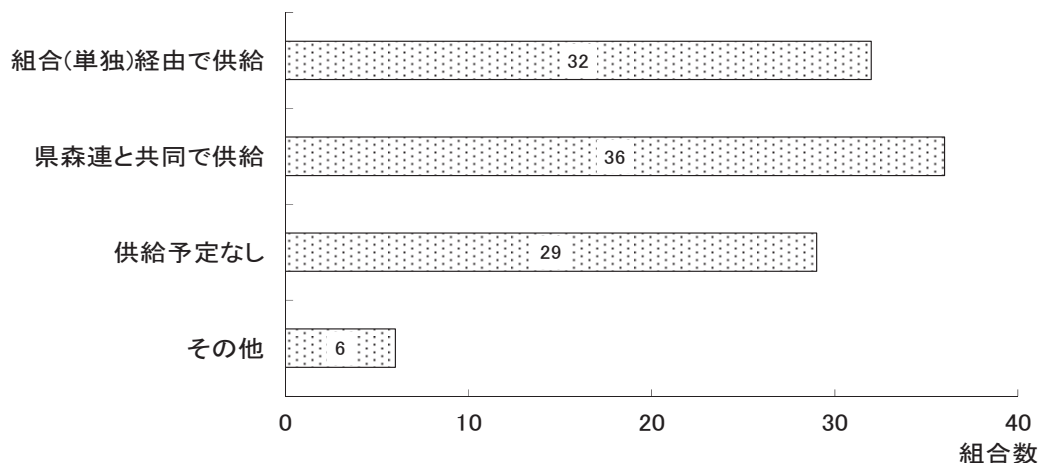
図４－１１ 今後3か年程度にわたる木質バイオマス稼働済施設数と稼働予定（回答組合104）



（２） 県森連や組合を経由した材供給の経路

木質バイオマス発電施設への材の供給経路については、図４－１２に示すように、「組合（単独）経由で供給」が31.1%、「県森連と共同で供給」が35.0%を占める。

図４－１２ 木質バイオマス施設稼働と供給経路の見通し（回答組合103）

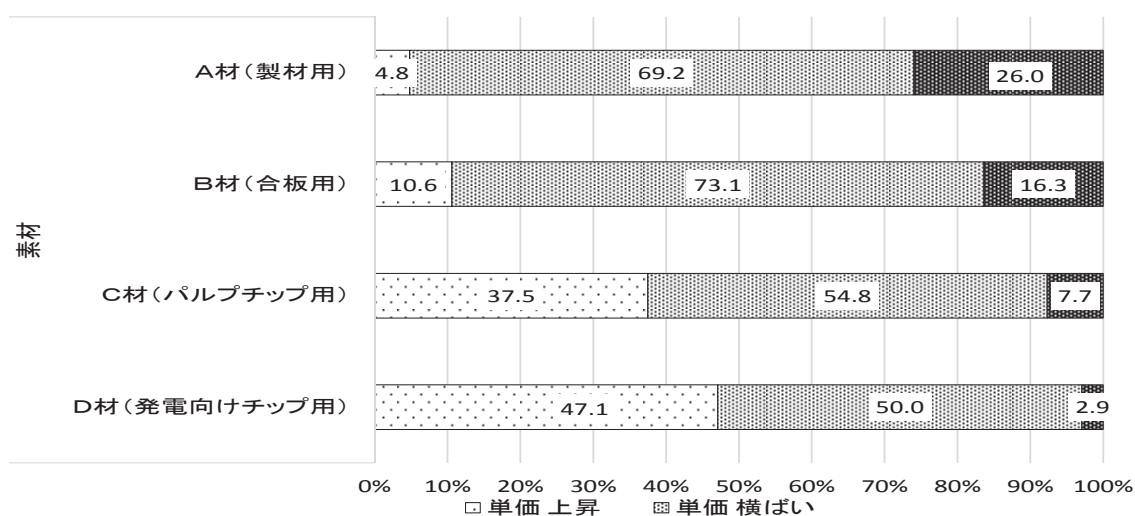


(3) 木質バイオマス発電施設の動向を踏まえた素材単価と供給量の上昇・増加見通し

a. 今後3か年程度にわたるC・D材の単価上昇の見通し

木質バイオマス施設の動向を踏まえた素材単価については、図4-13に示すように、木質バイオマス発電施設からの需要増が想定される「D材（発電向けチップ用）」について、今後3か年程度にわたる単価上昇を、回答組合の47.1%が見通している。

図4-13 今後3か年程度にわたる単価見通し（回答組合104）



b. 今後3か年程度にわたるC・D材の供給量の増加見通し

木質バイオマス施設の動向を踏まえた素材供給量については、図4-14に示すように、木質バイオマス発電施設への供給増が想定される「D材（発電向けチップ用）」について、今後3か年程度にわたる供給量増加を、回答組合の76.9%が見通している。

図4-14 今後3か年程度にわたる供給量の見通し（回答組合104）

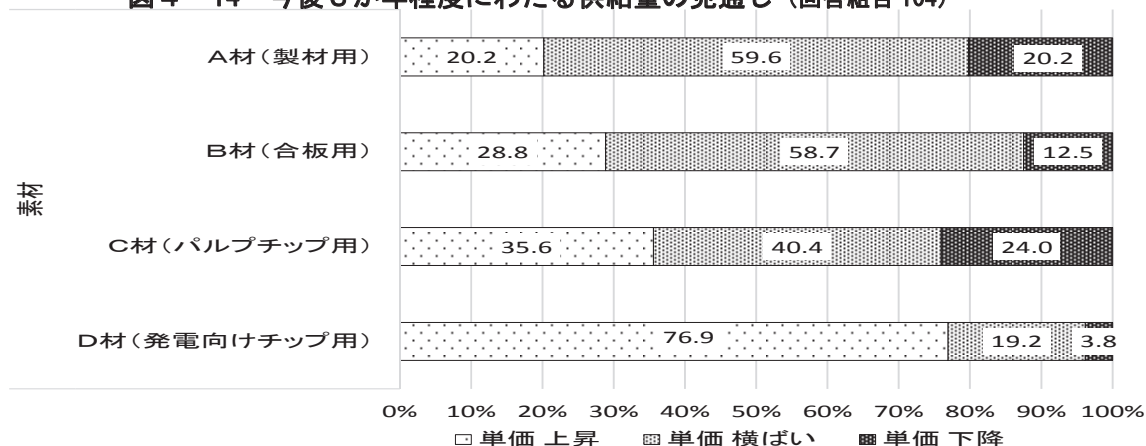


表 4－3 〔組合意見〕木質バイオマスの影響全般にかかる組合意見（自由記入）（主要意見）

知識不足です。	北海道
価格の上昇	東北
搬出体制が確立していない中、また A～C 材の需要が伸びていない状況下での低価格のバイオマスの需要が増加することに不安をおぼえる。	東北
特に問題ないものと思われるが、燃料用となると住民の反響は大きい	東北
A 材も D 材も搬出にかかる経費は変わらないが、D 材の需要量が増えていき、A 材 B 材の流用されるとなると価格が下落すると思われる。	関東・ 東山
原材料供給のため無秩序な伐採による森林環境の崩壊が懸念される	北陸
管轄地域での稼働(発電所)が不明瞭(協定済み)	北陸
D 材の確保が困難になるとと思われる	北陸
山林所有者は、良い木、悪い木もバイオマスに出荷するような事態になるのを恐れている。 しかし最近の材価の動きをみると A・B 材が D 材の価格に近づいているので今後の施業意欲の低下はまぬがれないかも	北陸
価格の近い B 材が不足する可能性がある	東海
県では 12 月に 1 ケ所稼働するか、全国申請地の 63 ケ所と 2,000kw 以下の発電所が稼働し始めると、未利用材の取り合いになりたちまち供給不足が生じるとは間違いない。皆伐も伐採局だけでバイオの対象にしてもらいたい。	近畿
C 材が不足する。発電規模にもよるが、場合によっては A 材、B 材も供給しなければならなくなる。(価格が低下する)	近畿
搬出間伐補助金(安定的な予算)により供給量の増減となる。	近畿
近隣での C～D 材が不足する。	中国
価格がもう少し高くなればよい	中国
C 材、D 材の原木価格上昇に貢献	四国
バイオマス用の木材価格が安い。	四国
需要と供給が伴っていないので買取価格が高騰する恐れ有り。一般素材と値段が変わらなくなる。	九州・ 沖縄
木質バイオマス発電所の増加により C・D 材の供給では足りなくなり A・B 材も供給することになるのではないだろうか。	九州・ 沖縄

5. 森林組合・林業の諸課題

アンケートの最後に、森林組合、林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、多数の組合から意見・要望が寄せられており、内容別に分類して、表5－1に掲載する。

表5－1〔組合意見〕木森林組合・林業の諸課題（自由記入）

森林組合・林業の諸課題（主要意見）	地域
材価・採算性	
森林事業の主たる業種が利用間伐へシフトしている現状で、生産された丸太の需要拡大が必須である。年々生産量が増大し、需要が低下となるとバイオマス発電材料オンリーとなってしまう、建築用材価格とのバランスが崩れる。木材生産物がオールバイオマス発電材料とならないよう、木材の基本的な本質の価値を維持される政策・方針を望む。	東北
27年度に入り、合板工場の生産調整等により丸太の販売数料が減っている。経営計画を実行する上で間伐面積を確保することで間伐材数料が増え、在庫料が増えている。早期の他の販売先を見つけることが課題となっている。	東北
木材価格が安定すれば林業離れが減少すると思う	東北
木材価格の低迷で、販売事業が落ち込み、貯木場の運営が大変です。又、加工センターは、公共事業の減少により、遊具等の生産にシフト変更。	関東・東山
・国内独自で循環利用できる物は林業、農業であると思います。これからの国を背負っていく、義務教育の過程の中に、森林、農業を入れて欲しい。父、母、仕事、子供たちは……。 ・森林所有者に希望を与えて欲しい。材木が安すぎる、太径木が売れない ・社会保険が対応出来る様に年間を通した事業量、労働対価に該当する材木価格にして欲しい。（厚生年金、健康保険等に参加） ・森林の持つ多面的機能を評価し、林業労働者の手厚い保護の検討を頂きたい。	関東・東山
森林所有者の林業経営並び森林組合の事業の基礎は木材の価格であるが、現在の低価格では補助事業に頼らざるを得ない状況であり、国の予算が削減されるというのは、森林を維持する所有者、森林組合にとって死活問題である。	関東・東山
今後の木材需要が、C・D材中心となりさらなる木材価格が落ち込むと予想される。かかる中より森林所有者の森林離れが加速しさらなる森林管理の低下が懸念される。	北陸
木材価格の低迷と補助単価の削減等（搬出材積のみ目標先行 30 万 m ³ ） 搬出コストの削減のみが求められる（労災事故）	北陸
C・D材の需要増は見込めるが、これは林業の活性化にはつながらない。A・B材の需要増を産官学で真剣に取り組まねばならない。	東海
材価の安定と補助金額の安定により今後の事業推進が確保のカギとなる。	近畿

継続的に木材価格が不安定。担い手不足。高齢化、人口減。	九州・ 沖縄
行政施策の問題	
現在、間伐事業関係(高性能林業機会導入含む)には補助金が裕福にあるが果たして、いつまで継続するかは不透明な状況である。素材販売のみでは経営は成り立たない。独自で事業を実施し成功している組合は皆無と思う。国の手厚い助成を望む。	東北
国の林業政策、予算で森林整備の推進が変わる。・地方創生に向けた対策が不安。	東北
造林補助金予算の維持・拡大を期待する。(当県では、まだまだ補助金の手当が必要である。)	東北
今後、国の予算が削減される見通しだが、森林組合はどのようにして施業していけば良いのか、コスト削減に繋がるが検討すべき	北陸
平成 28 年度以降、補助制度予算の動きは減少一途かと思われ、補助に頼らない事業運営を模索するが思考中であります。	北陸
今後、補助金が大幅に減ることが予想されるので、その対応についてが当面の課題になると思う。	東海
木材の売上のみでは、採算が合わず、補助金が必要になるのが現状である。ただし、補助制度に大きく左右されることが多く、理想的な施業ができない。	東海
森林経営計画を樹立し搬出間伐を推進しようとしている中、国の方針は搬出量を 100 m ³ から 350 m ³ (最大)に抑えようとしている。また全木集材として、人工造林の工程から地拵えをなしにしようとしている(決定ではない)森林組合の林業経営にも大きく影響する。	近畿
平成 28 年度以降の補助施策(国)	近畿
拡大造林・再生林に対する補助が皆無に等しい為、皆伐後に放置されている場所が多数ある。	中国
さらなる生産コストの低減及び人材育成(担い手)・森林整備への安定的な公的支援(造林補助金等)	中国
負担金までだして森林整備をお願いする林家はいないのが現状である。	九州・ 沖縄
・公共事業の予算削減が大きな問題。 ・補助金を扱って事業提案を森林所有者に行っているが確定しない為、推進ができない。 ・担い手の確保が重要課題である。	九州・ 沖縄
豪雨時における立木の流出に対する対策間伐等。特に所有者不明など自治体の判断で実施して良いなど(強制間伐等)今後実施すると良い。	九州・ 沖縄
森林経営計画の間伐量達成の為にも森林環境整備事業の補助金は必須であるが、年々減少しているのが現状です。林齢の平準化等、森林整備を進めていく為にも、予算を増やしてほしい。	九州・ 沖縄
人材・機械等の生産基盤、林業の啓蒙の課題	
木材の生産にとどまらず、地域との関わりの中で、森林の持つ可能性(環境教育)を普及するための広報活動と人材育成が急務である。	東北

・森林経営計画のもと集約化施策に取り組む組合員への利益還元など組合本来の事業にシフトできるか。	東北
・定年制により作業員の減少と林業に対する求職が少ない。	
高齢化に伴い新規募集をしているが応募者が少なく労働力の不足が問題である。	東北
技能職員の待遇改善	関東・東山
森林組合職員、現場技術者の高齢化。	四国
林業後継者に係る課題	
山を所有していたくない人が確実に増えている。無償で組合が山林を譲り受けられる仕組みがあれば良いと思う。	関東・東山
材価の下落、世代交代により、森林に関心を持つ所有者が減少している。また、鹿等の獣害対策は急務となっている。	東海
森林組合経営にかかる課題	
森林経営計画樹立目標の設定。・委託事業の中長期目標の設定・中長期の経営計画樹立。	関東・東山
森林組合の安定経営	東海
森林組合の合理化を進め、小規模山林所有者の集約を進める特例措置等で小規模所有者に具体的なメリットを得られる様な政策をもって持続可能な経営のできる対策が必要。	近畿
森林経営計画を地域の実状にあった計画書にしていきたい。又、地域全体の山林を計画できるようにすべきと考えます。	近畿
切捨間伐が進まない。これは国の補助制度によるもので、このままだと地域の森林が放置森林となり災害を起こしやすくなる。労働力確保が課題である。	四国
林業、経営計画で縛られ事業がやりにくくなった。	四国
国の公共造林補助金予算の削減による間伐の実施が大変困難になると思われる。	九州・沖縄
森林境界の課題	
森林の境界が一段と不明になり、森林整備事業の推進に大きな妨げとなっている。業界全体をあげての対策が必要。	北陸

巻末資料目次

1. アンケート調査結果集計票

表 1. 組合の概況	55
------------------	----

表 2. 施業集約化・経営計画・境界明確化問題	68
-------------------------------	----

表 3. 現業作業員の育成と安全管理問題	76
----------------------------	----

表 4. その他獣害等事項	94
---------------------	----

2. GT 表（調査票） 111

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:ha、% 下段:組合数)

		管内森林面積			組合員所有の森林面積		管内の民有人工林の樹種別割合					
		管内森林面積	うち 国有林	うち 県市町村有林	組合員所有の 森林面積	うち 人工林面積	スギ	ヒノキ	カラマツ	エゾ・ トドマツ	アカ・ クロマツ	その他 人工林
総平均		51,757.0 (104)	14,316.9 (101)	4,949.0 (104)	23,401.2 (104)	14,260.4 (101)	52.0 (103)	25.5 (103)	7.4 (103)	4.0 (103)	5.4 (103)	5.7 (103)
地域別	北海道	87,179.3 (10)	43,023.9 (9)	14,423.8 (10)	18,766.6 (10)	8,219.3 (10)	1.9 (10)	0.0 (10)	46.9 (10)	40.3 (10)	0.7 (10)	10.2 (10)
	東北	76,945.4 (13)	36,056.0 (13)	7,558.2 (13)	19,613.1 (13)	13,306.6 (12)	72.8 (12)	2.0 (12)	7.2 (12)	0.1 (12)	11.8 (12)	6.1 (12)
	関東・ 東山	53,645.3 (12)	15,733.1 (12)	5,270.8 (12)	20,336.7 (12)	12,972.1 (11)	49.7 (12)	19.4 (12)	16.0 (12)	0.8 (12)	7.9 (12)	6.2 (12)
	北陸	46,443.9 (8)	9,842.9 (7)	3,360.9 (8)	28,115.6 (8)	13,360.9 (7)	90.8 (8)	4.0 (8)	0.4 (8)	0.0 (8)	1.9 (8)	3.0 (8)
	東海	31,186.3 (8)	2,140.5 (8)	1,489.1 (8)	20,237.8 (8)	12,220.6 (8)	43.4 (8)	51.1 (8)	0.1 (8)	0.0 (8)	3.5 (8)	1.9 (8)
	近畿	30,605.3 (11)	2,726.5 (11)	2,043.5 (11)	18,073.7 (11)	12,270.5 (11)	52.7 (11)	42.6 (11)	0.1 (11)	0.0 (11)	3.3 (11)	1.3 (11)
	中国	43,213.6 (11)	3,510.7 (11)	4,912.3 (11)	27,536.8 (11)	14,768.1 (11)	38.7 (11)	41.8 (11)	0.1 (11)	0.0 (11)	16.4 (11)	3.0 (11)
	四国	44,113.9 (11)	7,861.3 (10)	2,397.9 (11)	28,905.5 (11)	20,942.8 (11)	51.5 (11)	37.5 (11)	0.4 (11)	0.0 (11)	2.0 (11)	8.7 (11)
	九州・ 沖縄	47,430.1 (20)	8,401.3 (20)	3,362.9 (20)	27,027.0 (20)	16,832.5 (20)	61.1 (20)	29.2 (20)	0.2 (20)	0.0 (20)	1.5 (20)	8.0 (20)
組合員 総数	1千人 未満	36,620.8 (22)	13,713.7 (21)	5,629.2 (22)	12,309.7 (22)	6,675.9 (22)	35.9 (22)	27.3 (22)	16.1 (22)	14.2 (22)	1.8 (22)	4.7 (22)
	2千人 未満	48,405.9 (18)	18,330.1 (18)	5,975.2 (18)	14,496.1 (18)	9,253.8 (16)	51.9 (18)	17.1 (18)	11.4 (18)	5.6 (18)	6.9 (18)	7.1 (18)
	4千人 未満	51,776.8 (27)	14,319.7 (26)	3,975.4 (27)	23,994.7 (27)	15,091.9 (27)	56.8 (27)	31.1 (27)	2.6 (27)	0.0 (27)	4.0 (27)	5.6 (27)
	4千人 以上	62,372.8 (37)	12,660.3 (36)	4,755.6 (37)	33,895.2 (37)	20,497.0 (36)	58.3 (36)	24.3 (36)	3.6 (36)	0.0 (36)	7.9 (36)	5.9 (36)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	24,530.1 (18)	9,852.9 (18)	2,244.3 (18)	7,183.1 (18)	5,076.9 (16)	49.9 (18)	27.2 (18)	10.2 (18)	4.5 (18)	1.9 (18)	6.2 (18)
	1万5千ha 未満	33,970.5 (22)	11,363.9 (22)	3,498.8 (22)	12,751.4 (22)	8,366.3 (21)	56.1 (21)	22.8 (21)	7.1 (21)	2.0 (21)	5.2 (21)	6.9 (21)
	2万ha 未満	43,973.2 (13)	14,447.7 (11)	4,972.6 (13)	17,637.8 (13)	11,589.2 (13)	52.3 (13)	24.6 (13)	8.8 (13)	5.3 (13)	4.4 (13)	4.5 (13)
	2万ha 以上	71,023.2 (51)	17,194.5 (50)	6,523.1 (51)	35,188.3 (51)	20,249.4 (51)	51.0 (51)	26.2 (51)	6.1 (51)	4.4 (51)	6.9 (51)	5.4 (51)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:ha、%、千円 下段:組合数)

		管内の民有人工林の 林年齢別割合			「森林経営計画」 計画策定済 面積26年度	「森林経営計画」 計画策定済 面積累計	「森林経営計画」 による 搬出間伐 実施面積	「森林経営計画」 による搬出間伐 事業費総額	組合の 出資金総額	組合員 総数
		40年生 以下	41～50 生	51年生 以上						
総平均		33.0 (103)	30.7 (103)	36.3 (103)	1,416.3 (103)	7,797.5 (104)	156.0 (104)	79,353.9 (104)	162,041.8 (104)	3,571.1 (104)
地域別	北海道	55.9 (10)	25.5 (10)	18.6 (10)	2,048.5 (10)	16,651.5 (10)	160.0 (10)	35,117.8 (10)	88,193.2 (10)	684.5 (10)
	東北	33.7 (12)	29.8 (12)	36.5 (12)	1,064.8 (12)	4,636.2 (13)	91.3 (13)	52,047.5 (13)	137,093.7 (13)	2,921.2 (13)
	関東・ 東山	27.8 (12)	30.1 (12)	42.1 (12)	1,522.4 (12)	6,220.5 (12)	138.3 (12)	71,994.3 (12)	119,184.3 (12)	4,927.9 (12)
	北陸	30.4 (8)	25.5 (8)	44.1 (8)	591.8 (8)	3,384.9 (8)	80.5 (8)	59,206.4 (8)	199,926.5 (8)	4,009.8 (8)
	東海	21.6 (8)	33.1 (8)	45.3 (8)	834.8 (8)	3,098.4 (8)	186.9 (8)	129,551.6 (8)	116,477.8 (8)	2,628.0 (8)
	近畿	28.9 (11)	27.8 (11)	43.3 (11)	726.5 (11)	2,021.9 (11)	63.9 (11)	47,090.5 (11)	116,297.0 (11)	2,183.3 (11)
	中国	41.0 (11)	30.0 (11)	29.0 (11)	4,780.6 (11)	11,724.5 (11)	207.2 (11)	96,056.9 (11)	180,639.4 (11)	4,727.0 (11)
	四国	23.5 (11)	35.1 (11)	41.4 (11)	621.7 (11)	3,408.5 (11)	204.0 (11)	165,661.4 (11)	184,614.3 (11)	3,388.1 (11)
	九州・ 沖縄	33.1 (20)	34.8 (20)	32.1 (20)	776.1 (20)	13,446.8 (20)	220.5 (20)	72,705.9 (20)	246,484.8 (20)	5,052.7 (20)
組合員 総数	1千人 未満	36.4 (22)	28.2 (22)	35.4 (22)	404.6 (22)	6,269.9 (22)	78.1 (22)	33,270.1 (22)	78,749.5 (22)	619.0 (22)
	2千人 未満	35.6 (18)	31.0 (18)	33.4 (18)	1,856.9 (18)	5,541.5 (18)	104.8 (18)	53,062.7 (18)	96,574.4 (18)	1,387.6 (18)
	4千人 未満	29.8 (27)	31.6 (27)	38.6 (27)	1,798.6 (27)	7,240.3 (27)	167.4 (27)	112,110.7 (27)	141,849.6 (27)	2,983.5 (27)
	4千人 以上	32.2 (36)	31.4 (36)	36.5 (36)	1,527.6 (36)	10,209.9 (37)	218.9 (37)	95,641.7 (37)	258,150.8 (37)	6,817.4 (37)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	31.1 (18)	29.9 (18)	39.1 (18)	346.9 (18)	3,372.7 (18)	64.6 (18)	31,916.8 (18)	99,166.4 (18)	1,028.6 (18)
	1万5千ha 未満	36.8 (21)	31.4 (21)	31.8 (21)	1,299.3 (21)	4,537.0 (22)	142.6 (22)	55,910.8 (22)	93,069.8 (22)	2,448.5 (22)
	2万ha 未満	32.5 (13)	30.5 (13)	36.9 (13)	2,299.9 (13)	8,642.4 (13)	108.0 (13)	57,773.2 (13)	114,604.2 (13)	3,217.8 (13)
	2万ha 以上	32.3 (51)	30.7 (51)	37.0 (51)	1,616.7 (51)	10,550.3 (51)	206.2 (51)	111,710.1 (51)	226,077.7 (51)	5,042.8 (51)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:人 下段:組合数)

			管内 居住者数	常勤 理事数	内勤 職員数	現業職員数(直接雇用)				現業職員数(継続的請負)					
						うち 造林	うち林産 (伐出)	うち共販 加工	うち その他	うち 造林	うち林産 (伐出)	うち共販 加工	うち その他		
総平均			3,164.9 (103)	1.1 (104)	18.1 (104)	42.6 (104)	17.5 (104)	13.1 (104)	8.0 (104)	3.9 (104)	18.4 (104)	10.2 (104)	7.7 (104)	0.1 (104)	0.4 (104)
地域別	北海道	503.2 (10)	1.0 (10)	11.3 (10)	10.9 (10)	5.8 (10)	1.9 (10)	2.3 (10)	0.9 (10)	9.1 (10)	4.2 (10)	4.9 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	
	東北	2,792.7 (13)	0.8 (13)	14.3 (13)	27.3 (13)	13.6 (13)	7.9 (13)	5.4 (13)	0.4 (13)	36.7 (13)	18.7 (13)	17.1 (13)	0.4 (13)	0.5 (13)	
	関東・ 東山	4,677.5 (12)	1.3 (12)	17.6 (12)	33.9 (12)	15.7 (12)	11.8 (12)	2.8 (12)	3.8 (12)	3.3 (12)	1.7 (12)	1.5 (12)	0.0 (12)	0.1 (12)	
	北陸	3,231.7 (7)	0.9 (8)	16.6 (8)	59.1 (8)	24.5 (8)	7.4 (8)	15.9 (8)	11.4 (8)	12.6 (8)	6.1 (8)	6.5 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	
	東海	2,300.8 (8)	1.3 (8)	24.3 (8)	37.1 (8)	14.6 (8)	16.5 (8)	3.5 (8)	2.5 (8)	3.9 (8)	2.5 (8)	1.1 (8)	0.0 (8)	0.3 (8)	
	近畿	1,826.8 (11)	1.2 (11)	13.5 (11)	37.4 (11)	25.5 (11)	8.4 (11)	2.3 (11)	1.2 (11)	8.7 (11)	5.6 (11)	3.1 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	
	中国	4,304.3 (11)	1.2 (11)	17.1 (11)	40.3 (11)	19.8 (11)	10.9 (11)	4.5 (11)	5.1 (11)	8.7 (11)	6.5 (11)	2.1 (11)	0.0 (11)	0.2 (11)	
	四国	2,780.0 (11)	1.4 (11)	21.0 (11)	45.8 (11)	8.8 (11)	18.4 (11)	15.0 (11)	3.6 (11)	15.9 (11)	8.9 (11)	6.8 (11)	0.0 (11)	0.2 (11)	
	九州・ 沖縄	4,473.3 (20)	1.1 (20)	23.9 (20)	71.4 (20)	24.5 (20)	24.6 (20)	15.7 (20)	6.5 (20)	40.6 (20)	23.0 (20)	16.1 (20)	0.1 (20)	1.3 (20)	
組合員 総数	1千人 未満	446.9 (22)	1.0 (22)	9.1 (22)	26.0 (22)	12.7 (22)	7.7 (22)	4.4 (22)	1.3 (22)	4.0 (22)	1.8 (22)	2.2 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)	
	2千人 未満	1,204.4 (18)	0.9 (18)	14.4 (18)	28.6 (18)	8.6 (18)	7.6 (18)	10.3 (18)	2.1 (18)	8.5 (18)	4.4 (18)	4.0 (18)	0.0 (18)	0.1 (18)	
	4千人 未満	2,583.3 (27)	1.2 (27)	17.1 (27)	37.7 (27)	14.4 (27)	12.1 (27)	6.7 (27)	4.4 (27)	19.4 (27)	11.5 (27)	7.7 (27)	0.2 (27)	0.1 (27)	
	4千人 以上	6,242.3 (36)	1.1 (37)	25.9 (37)	62.8 (37)	27.0 (37)	19.6 (37)	10.1 (37)	6.1 (37)	31.1 (37)	17.2 (37)	12.9 (37)	0.1 (37)	0.9 (37)	
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	841.5 (18)	0.9 (18)	10.6 (18)	31.2 (18)	8.7 (18)	8.9 (18)	11.2 (18)	2.4 (18)	2.7 (18)	1.4 (18)	1.2 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	
	1万5千ha 未満	2,075.3 (22)	0.9 (22)	10.9 (22)	30.4 (22)	12.5 (22)	10.0 (22)	3.4 (22)	4.5 (22)	10.4 (22)	5.2 (22)	4.9 (22)	0.1 (22)	0.1 (22)	
	2万ha 未満	2,921.7 (13)	1.3 (13)	13.9 (13)	31.1 (13)	18.2 (13)	7.2 (13)	2.4 (13)	3.3 (13)	17.3 (13)	6.5 (13)	9.8 (13)	0.0 (13)	1.0 (13)	
	2万ha 以上	4,543.9 (50)	1.2 (51)	24.9 (51)	54.7 (51)	22.6 (51)	17.4 (51)	10.3 (51)	4.4 (51)	27.8 (51)	16.5 (51)	10.7 (51)	0.1 (51)	0.5 (51)	

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		造林担当現業職員への状況認識 (択一式)					造林担当現業職員への方針 (択一式)					造林担当現業職員拡充強化方法 (択一式)						
		合計	過剰	適正	不足	その他	合計	拡充 強化	現状 維持	縮小	その他	合計	直接 雇用の 増員	請負の 拡大	研修等 による技能 向上	高性能 機械の 導入・ 追加	処遇の 改善	その他
総平均		100.0 (103)	3.9 (4)	50.5 (52)	44.7 (46)	1.0 (1)	100.0 (103)	50.5 (52)	47.6 (49)	1.9 (2)	—	100.0 (52)	76.9 (40)	57.7 (30)	25.0 (13)	— —	15.4 (8)	— —
地域別	北海道	100.0 (10)	— —	70.0 (7)	30.0 (3)	— —	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	— —	— —	100.0 (4)	75.0 (3)	25.0 (1)	75.0 (3)	— —	— —	— —
	東北	100.0 (13)	7.7 (1)	53.8 (7)	38.5 (5)	— —	100.0 (13)	46.2 (6)	53.8 (7)	— —	— —	100.0 (6)	66.7 (4)	66.7 (4)	16.7 (1)	— —	16.7 (1)	— —
	関東・ 東山	100.0 (12)	— —	41.7 (5)	58.3 (7)	— —	100.0 (12)	58.3 (7)	41.7 (5)	— —	— —	100.0 (7)	71.4 (5)	42.9 (3)	42.9 (3)	— —	28.6 (2)	— —
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	37.5 (3)	37.5 (3)	— —	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	— —	100.0 (4)	100.0 (4)	50.0 (2)	— —	— —	25.0 (1)	— —
	東海	100.0 (8)	— —	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	— —	— —	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	— —	25.0 (1)	— —
	近畿	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	27.3 (3)	— —	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	— —	100.0 (3)	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	— —	— —	— —
	中国	100.0 (11)	— —	63.6 (7)	36.4 (4)	— —	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	— —	— —	100.0 (4)	50.0 (2)	100.0 (4)	— —	— —	— —	— —
	四国	100.0 (10)	— —	60.0 (6)	40.0 (4)	— —	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	— —	— —	100.0 (5)	80.0 (4)	100.0 (5)	20.0 (1)	— —	— —	— —
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	— —	30.0 (6)	70.0 (14)	— —	100.0 (20)	75.0 (15)	25.0 (5)	— —	— —	100.0 (15)	86.7 (13)	60.0 (9)	20.0 (3)	— —	20.0 (3)	— —
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	— —	63.6 (14)	36.4 (8)	— —	100.0 (22)	40.9 (9)	59.1 (13)	— —	— —	100.0 (9)	88.9 (8)	22.2 (2)	44.4 (4)	— —	33.3 (3)	— —
	2千人 未満	100.0 (18)	— —	61.1 (11)	38.9 (7)	— —	100.0 (18)	55.6 (10)	44.4 (8)	— —	— —	100.0 (10)	60.0 (6)	60.0 (6)	20.0 (2)	— —	— —	— —
	4千人 未満	100.0 (27)	11.1 (3)	48.1 (13)	37.0 (10)	3.7 (1)	100.0 (27)	40.7 (11)	51.9 (14)	7.4 (2)	— —	100.0 (11)	90.9 (10)	54.5 (6)	27.3 (3)	— —	18.2 (2)	— —
	4千人 以上	100.0 (36)	2.8 (1)	38.9 (14)	58.3 (21)	— —	100.0 (36)	61.1 (22)	38.9 (14)	— —	— —	100.0 (22)	72.7 (16)	72.7 (16)	18.2 (4)	— —	13.6 (3)	— —
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	— —	72.2 (13)	27.8 (5)	— —	100.0 (18)	38.9 (7)	61.1 (11)	— —	— —	100.0 (7)	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	— —	14.3 (1)	— —
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	4.5 (1)	59.1 (13)	36.4 (8)	— —	100.0 (22)	45.5 (10)	54.5 (12)	— —	— —	100.0 (10)	80.0 (8)	40.0 (4)	30.0 (3)	— —	20.0 (2)	— —
	2万ha 未満	100.0 (13)	7.7 (1)	46.2 (6)	46.2 (6)	— —	100.0 (13)	53.8 (7)	38.5 (5)	7.7 (1)	— —	100.0 (7)	85.7 (6)	57.1 (4)	14.3 (1)	— —	28.6 (2)	— —
	2万ha 以上	100.0 (50)	4.0 (2)	40.0 (20)	54.0 (27)	2.0 (1)	100.0 (50)	56.0 (28)	42.0 (21)	2.0 (1)	— —	100.0 (28)	67.9 (19)	71.4 (20)	25.0 (7)	— —	10.7 (3)	— —

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		林産(伐出)担当現業職員への 状況認識(択一式)					林産(伐出)担当現業職員 への方針(択一式)					林産(伐出)担当現業職員拡充強化方法 (択一式)						
		合計	過剰	適正	不足	その他	合計	拡充 強化	現状 維持	縮小	その他	合計	直接 雇用の 増員	請負の 拡大	研修等 による技能 向上	高性能 機械の 導入・ 追加	処遇の 改善	その他
総平均		100.0 (104)	1.9 (2)	35.6 (37)	62.5 (65)	-	100.0 (104)	66.3 (69)	33.7 (35)	-	-	100.0 (69)	72.5 (50)	44.9 (31)	17.4 (12)	43.5 (30)	5.8 (4)	1.4 (1)
地域別	北海道	100.0 (10)	-	70.0 (7)	30.0 (3)	-	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	-	-	100.0 (4)	50.0 (2)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	-	-
	東北	100.0 (13)	-	30.8 (4)	69.2 (9)	-	100.0 (13)	69.2 (9)	30.8 (4)	-	-	100.0 (9)	66.7 (6)	22.2 (2)	11.1 (1)	77.8 (7)	-	-
	関東・ 東山	100.0 (12)	-	16.7 (2)	83.3 (10)	-	100.0 (12)	83.3 (10)	16.7 (2)	-	-	100.0 (10)	70.0 (7)	50.0 (5)	30.0 (3)	30.0 (3)	10.0 (1)	-
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	-	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	-	-	100.0 (5)	60.0 (3)	60.0 (3)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	-
	東海	100.0 (8)	-	37.5 (3)	62.5 (5)	-	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	-	-	100.0 (6)	83.3 (5)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	-	-
	近畿	100.0 (11)	-	72.7 (8)	27.3 (3)	-	100.0 (11)	45.5 (5)	54.5 (6)	-	-	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	100.0 (5)	-	-
	中国	100.0 (11)	-	45.5 (5)	54.5 (6)	-	100.0 (11)	54.5 (6)	45.5 (5)	-	-	100.0 (6)	83.3 (5)	50.0 (3)	16.7 (1)	50.0 (3)	-	-
	四国	100.0 (11)	-	9.1 (1)	90.9 (10)	-	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	-	-	100.0 (9)	55.6 (5)	66.7 (6)	11.1 (1)	33.3 (3)	-	11.1 (1)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	25.0 (5)	70.0 (14)	-	100.0 (20)	75.0 (15)	25.0 (5)	-	-	100.0 (15)	100.0 (15)	46.7 (7)	6.7 (1)	33.3 (5)	13.3 (2)	-
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	-	50.0 (11)	50.0 (11)	-	100.0 (22)	59.1 (13)	40.9 (9)	-	-	100.0 (13)	69.2 (9)	38.5 (5)	15.4 (2)	61.5 (8)	-	-
	2千人 未満	100.0 (18)	-	44.4 (8)	55.6 (10)	-	100.0 (18)	61.1 (11)	38.9 (7)	-	-	100.0 (11)	63.6 (7)	54.5 (6)	18.2 (2)	36.4 (4)	-	-
	4千人 未満	100.0 (27)	3.7 (1)	18.5 (5)	77.8 (21)	-	100.0 (27)	70.4 (19)	29.6 (8)	-	-	100.0 (19)	78.9 (15)	31.6 (6)	21.1 (4)	36.8 (7)	10.5 (2)	5.3 (1)
	4千人 以上	100.0 (37)	2.7 (1)	35.1 (13)	62.2 (23)	-	100.0 (37)	70.3 (26)	29.7 (11)	-	-	100.0 (26)	73.1 (19)	53.8 (14)	15.4 (4)	42.3 (11)	7.7 (2)	-
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	-	61.1 (11)	38.9 (7)	-	100.0 (18)	44.4 (8)	55.6 (10)	-	-	100.0 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	-	50.0 (4)	-	-
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	9.1 (2)	27.3 (6)	63.6 (14)	-	100.0 (22)	63.6 (14)	36.4 (8)	-	-	100.0 (14)	78.6 (11)	50.0 (7)	-	57.1 (8)	-	-
	2万ha 未満	100.0 (13)	-	38.5 (5)	61.5 (8)	-	100.0 (13)	76.9 (10)	23.1 (3)	-	-	100.0 (10)	70.0 (7)	40.0 (4)	20.0 (2)	40.0 (4)	10.0 (1)	-
	2万ha 以上	100.0 (51)	-	29.4 (15)	70.6 (36)	-	100.0 (51)	72.5 (37)	27.5 (14)	-	-	100.0 (37)	64.9 (24)	45.9 (17)	27.0 (10)	37.8 (14)	8.1 (3)	2.7 (1)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円、% 下段:組合数)

26年度 指導取扱高		26年度指導取扱高 前年度増減(択一式)				26年度 販売取扱高	26年度販売取扱高 前年度増減(択一式)				
		合計	増加	横ばい	減少		合計	増加	横ばい	減少	
総平均	5,316.7 (104)	100.0 (103)	38.8 (40)	38.8 (40)	22.3 (23)	210,878.1 (104)	100.0 (104)	55.8 (58)	12.5 (13)	31.7 (33)	
地域別	北海道	5,893.5 (10)	100.0 (10)	40.0 (4)	20.0 (2)	40.0 (4)	128,778.5 (10)	100.0 (10)	70.0 (7)	10.0 (1)	20.0 (2)
	東北	5,329.5 (13)	100.0 (13)	38.5 (5)	38.5 (5)	23.1 (3)	248,707.5 (13)	100.0 (13)	61.5 (8)	7.7 (1)	30.8 (4)
	関東・ 東山	3,345.4 (12)	100.0 (12)	66.7 (8)	16.7 (2)	16.7 (2)	153,095.7 (12)	100.0 (12)	58.3 (7)	8.3 (1)	33.3 (4)
	北陸	5,154.9 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)	123,558.3 (8)	100.0 (8)	62.5 (5)	－ －	37.5 (3)
	東海	5,646.0 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	189,579.3 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	37.5 (3)
	近畿	2,157.5 (11)	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	10.0 (1)	87,909.4 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	36.4 (4)
	中国	3,865.6 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	189,157.9 (11)	100.0 (11)	54.5 (6)	－ －	45.5 (5)
	四国	8,025.5 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	45.5 (5)	144,893.9 (11)	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	45.5 (5)
	九州・ 沖縄	7,181.4 (20)	100.0 (20)	45.0 (9)	35.0 (7)	20.0 (4)	421,326.1 (20)	100.0 (20)	75.0 (15)	10.0 (2)	15.0 (3)
組合員 総数	1千人 未満	2,584.8 (22)	100.0 (22)	18.2 (4)	54.5 (12)	27.3 (6)	105,151.8 (22)	100.0 (22)	31.8 (7)	27.3 (6)	40.9 (9)
	2千人 未満	2,771.0 (18)	100.0 (18)	66.7 (12)	27.8 (5)	5.6 (1)	157,866.3 (18)	100.0 (18)	72.2 (13)	－ －	27.8 (5)
	4千人 未満	5,539.3 (27)	100.0 (26)	42.3 (11)	34.6 (9)	23.1 (6)	158,577.0 (27)	100.0 (27)	51.9 (14)	11.1 (3)	37.0 (10)
	4千人 以上	8,017.0 (37)	100.0 (37)	35.1 (13)	37.8 (14)	27.0 (10)	337,697.6 (37)	100.0 (37)	64.9 (24)	10.8 (4)	24.3 (9)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	2,243.7 (18)	100.0 (18)	50.0 (9)	33.3 (6)	16.7 (3)	119,883.2 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	11.1 (2)	44.4 (8)
	1万5千ha 未満	4,206.9 (22)	100.0 (22)	36.4 (8)	54.5 (12)	9.1 (2)	130,698.6 (22)	100.0 (22)	45.5 (10)	13.6 (3)	40.9 (9)
	2万ha 未満	3,488.8 (13)	100.0 (12)	8.3 (1)	41.7 (5)	50.0 (6)	162,786.8 (13)	100.0 (13)	69.2 (9)	15.4 (2)	15.4 (2)
	2万ha 以上	7,345.9 (51)	100.0 (51)	43.1 (22)	33.3 (17)	23.5 (12)	289,839.8 (51)	100.0 (51)	60.8 (31)	11.8 (6)	27.5 (14)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円、% 下段: 組合数)

26年度 加工 取扱高		26年度加工取扱高 前年度増減(択一式)				26年度 森林整備 取扱高	26年度森林整備取扱高 前年度増減(択一式)			
		合計	増加	横ばい	減少		合計	増加	横ばい	減少
総平均	251,175.9 (73)	100.0 (73)	27.4 (20)	11.0 (8)	61.6 (45)	361,887.2 (104)	100.0 (104)	31.7 (33)	17.3 (18)	51.0 (53)
地域別	北海道	686,233.3 (3)	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	170,948.4 (10)	100.0 (10)	40.0 (4)	10.0 (1)	50.0 (5)
	東北	162,494.3 (6)	100.0 (6)	50.0 (3)	16.7 (1)	307,101.8 (13)	100.0 (13)	23.1 (3)	15.4 (2)	61.5 (8)
	関東・ 東山	103,071.3 (9)	100.0 (9)	－ －	11.1 (1)	370,298.6 (12)	100.0 (12)	33.3 (4)	16.7 (2)	50.0 (6)
	北陸	510,181.2 (6)	100.0 (6)	50.0 (3)	－ －	280,122.1 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	37.5 (3)
	東海	134,739.4 (7)	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	378,903.5 (8)	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	62.5 (5)
	近畿	62,221.1 (7)	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	331,145.9 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	18.2 (2)	72.7 (8)
	中国	99,260.0 (10)	100.0 (10)	30.0 (3)	10.0 (1)	466,249.1 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	54.5 (6)
	四国	309,240.1 (8)	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	328,075.1 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	45.5 (5)
	九州・ 沖縄	380,482.5 (17)	100.0 (17)	17.6 (3)	5.9 (1)	491,925.2 (20)	100.0 (20)	50.0 (10)	15.0 (3)	35.0 (7)
組合員 総数	1千人 未満	243,070.4 (12)	100.0 (12)	16.7 (2)	33.3 (4)	178,498.2 (22)	100.0 (22)	36.4 (8)	27.3 (6)	36.4 (8)
	2千人 未満	432,059.2 (10)	100.0 (10)	20.0 (2)	20.0 (2)	268,742.6 (18)	100.0 (18)	33.3 (6)	11.1 (2)	55.6 (10)
	4千人 未満	193,961.8 (19)	100.0 (19)	42.1 (8)	10.5 (2)	366,898.8 (27)	100.0 (27)	37.0 (10)	7.4 (2)	55.6 (15)
	4千人 以上	231,660.3 (32)	100.0 (32)	25.0 (8)	－ －	512,585.8 (37)	100.0 (37)	24.3 (9)	21.6 (8)	54.1 (20)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	358,616.8 (14)	100.0 (14)	28.6 (4)	21.4 (3)	190,571.8 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	16.7 (3)	38.9 (7)
	1万5千ha 未満	193,428.8 (12)	100.0 (12)	－ －	25.0 (3)	227,650.0 (22)	100.0 (22)	31.8 (7)	27.3 (6)	40.9 (9)
	2万ha 未満	51,174.0 (7)	100.0 (7)	28.6 (2)	14.3 (1)	338,483.5 (13)	100.0 (13)	30.8 (4)	23.1 (3)	46.2 (6)
	2万ha 以上	265,896.1 (40)	100.0 (40)	35.0 (14)	2.5 (1)	486,223.3 (51)	100.0 (51)	27.5 (14)	11.8 (6)	60.8 (31)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円、% 下段:組合数)

		26年度 事業総利益	26年度事業総利益 前年度増減(択一式)				26年度 指導利益	26年度事業総利益 (指導)前年度増減(択一式)			
			合計	増加	横ばい	減少		合計	増加	横ばい	減少
総平均		154,934.9 (104)	100.0 (104)	38.5 (40)	19.2 (20)	42.3 (44)	▲458.5 (104)	100.0 (104)	26.9 (28)	33.7 (35)	39.4 (41)
地域別	北海道	106,290.0 (10)	100.0 (10)	50.0 (5)	30.0 (3)	20.0 (2)	1,696.5 (10)	100.0 (10)	10.0 (1)	20.0 (2)	70.0 (7)
	東北	148,735.9 (13)	100.0 (13)	46.2 (6)	15.4 (2)	38.5 (5)	▲125.3 (13)	100.0 (13)	7.7 (1)	46.2 (6)	46.2 (6)
	関東・ 東山	130,763.6 (12)	100.0 (12)	50.0 (6)	8.3 (1)	41.7 (5)	▲973.6 (12)	100.0 (12)	66.7 (8)	－ －	33.3 (4)
	北陸	125,735.6 (8)	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	257.8 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)
	東海	151,023.0 (8)	100.0 (8)	－ －	12.5 (1)	87.5 (7)	▲38 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	37.5 (3)
	近畿	120,634.8 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	45.5 (5)	133.3 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	27.3 (3)
	中国	121,251.0 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	54.5 (6)	▲2243.5 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	36.4 (4)	45.5 (5)
	四国	158,158.1 (11)	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	45.5 (5)	▲5243.3 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	54.5 (6)	18.2 (2)
	九州・ 沖縄	246,652.6 (20)	100.0 (20)	50.0 (10)	15.0 (3)	35.0 (7)	1,389.7 (20)	100.0 (20)	30.0 (6)	25.0 (5)	45.0 (9)
組合員 総数	1千人 未満	92,266.0 (22)	100.0 (22)	27.3 (6)	40.9 (9)	31.8 (7)	708.4 (22)	100.0 (22)	13.6 (3)	50.0 (11)	36.4 (8)
	2千人 未満	130,726.5 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	16.7 (3)	38.9 (7)	▲440.2 (18)	100.0 (18)	33.3 (6)	33.3 (6)	33.3 (6)
	4千人 未満	148,677.9 (27)	100.0 (27)	40.7 (11)	18.5 (5)	40.7 (11)	52.1 (27)	100.0 (27)	29.6 (8)	29.6 (8)	40.7 (11)
	4千人 以上	208,540.6 (37)	100.0 (37)	40.5 (15)	8.1 (3)	51.4 (19)	▲1533.8 (37)	100.0 (37)	29.7 (11)	27.0 (10)	43.2 (16)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	105,975.1 (18)	100.0 (18)	27.8 (5)	33.3 (6)	38.9 (7)	▲396.3 (18)	100.0 (18)	33.3 (6)	33.3 (6)	33.3 (6)
	1万5千ha 未満	112,012.8 (22)	100.0 (22)	45.5 (10)	27.3 (6)	27.3 (6)	620.0 (22)	100.0 (22)	22.7 (5)	45.5 (10)	31.8 (7)
	2万ha 未満	144,242.1 (13)	100.0 (13)	53.8 (7)	7.7 (1)	38.5 (5)	▲213.8 (13)	100.0 (13)	－ －	38.5 (5)	61.5 (8)
	2万ha 以上	193,456.0 (51)	100.0 (51)	35.3 (18)	13.7 (7)	51.0 (26)	▲1008.1 (51)	100.0 (51)	33.3 (17)	27.5 (14)	39.2 (20)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円、% 下段:組合数)

		26年度 販売利益	26年度事業総利益(販売) 前年度増減(択一式)				26年度 加工利益	26年度事業総利益(加工) 前年度増減(択一式)			
			合計	増加	横ばい	減少		合計	増加	横ばい	減少
総平均		40,053.8 (104)	100.0 (104)	55.8 (58)	11.5 (12)	32.7 (34)	17,527.8 (73)	100.0 (73)	26.0 (19)	9.6 (7)	64.4 (47)
地域別	北海道	25,683.0 (10)	100.0 (10)	90.0 (9)	－ －	10.0 (1)	92,874.3 (3)	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	66.7 (2)
	東北	56,651.9 (13)	100.0 (13)	46.2 (6)	23.1 (3)	30.8 (4)	9,750.2 (6)	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	50.0 (3)
	関東・東山	36,044.8 (12)	100.0 (12)	50.0 (6)	8.3 (1)	41.7 (5)	8,022.3 (9)	100.0 (9)	22.2 (2)	－ －	77.8 (7)
	北陸	19,051.9 (8)	100.0 (8)	75.0 (6)	－ －	25.0 (2)	38,145.2 (6)	100.0 (6)	50.0 (3)	－ －	50.0 (3)
	東海	43,156.9 (8)	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	37.5 (3)	9,881.1 (7)	100.0 (7)	14.3 (1)	14.3 (1)	71.4 (5)
	近畿	19,813.7 (11)	100.0 (11)	36.4 (4)	27.3 (3)	36.4 (4)	2,813.7 (7)	100.0 (7)	28.6 (2)	14.3 (1)	57.1 (4)
	中国	19,070.6 (11)	100.0 (11)	45.5 (5)	9.1 (1)	45.5 (5)	6,553.9 (10)	100.0 (10)	30.0 (3)	10.0 (1)	60.0 (6)
	四国	44,426.5 (11)	100.0 (11)	45.5 (5)	18.2 (2)	36.4 (4)	17,648.3 (8)	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	62.5 (5)
	九州・沖縄	66,283.3 (20)	100.0 (20)	65.0 (13)	5.0 (1)	30.0 (6)	20,337.8 (17)	100.0 (17)	23.5 (4)	5.9 (1)	70.6 (12)
組合員総数	1千人未満	16,500.4 (22)	100.0 (22)	50.0 (11)	18.2 (4)	31.8 (7)	24,612.2 (12)	100.0 (12)	8.3 (1)	25.0 (3)	66.7 (8)
	2千人未満	36,848.0 (18)	100.0 (18)	77.8 (14)	5.6 (1)	16.7 (3)	30,457.2 (10)	100.0 (10)	30.0 (3)	－ －	70.0 (7)
	4千人未満	44,147.7 (27)	100.0 (27)	48.1 (13)	14.8 (4)	37.0 (10)	13,707.0 (19)	100.0 (19)	42.1 (8)	10.5 (2)	47.4 (9)
	4千人以上	52,630.7 (37)	100.0 (37)	54.1 (20)	8.1 (3)	37.8 (14)	13,099.3 (32)	100.0 (32)	21.9 (7)	6.3 (2)	71.9 (23)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	20,509.5 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	11.1 (2)	44.4 (8)	34,873.6 (14)	100.0 (14)	28.6 (4)	21.4 (3)	50.0 (7)
	1万5千ha未満	34,215.0 (22)	100.0 (22)	50.0 (11)	18.2 (4)	31.8 (7)	18,624.9 (12)	100.0 (12)	16.7 (2)	8.3 (1)	75.0 (9)
	2万ha未満	30,798.7 (13)	100.0 (13)	69.2 (9)	7.7 (1)	23.1 (3)	2,078.6 (7)	100.0 (7)	42.9 (3)	－ －	57.1 (4)
	2万ha以上	51,829.7 (51)	100.0 (51)	58.8 (30)	9.8 (5)	31.4 (16)	13,831.2 (40)	100.0 (40)	25.0 (10)	7.5 (3)	67.5 (27)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円、% 下段:組合数)

		26年度 森林整備利益	26年度事業総利益(森林整備) 前年度増減(択一式)				26年度 事業利益	26年度事業利益 前年度増減(択一式)			
			合計	増加	横ばい	減少		合計	増加	横ばい	減少
総平均		112,266.8 (104)	100.0 (104)	30.8 (32)	19.2 (20)	50.0 (52)	22,679.4 (104)	100.0 (104)	44.2 (46)	8.7 (9)	47.1 (49)
地域別	北海道	49,647.7 (10)	100.0 (10)	20.0 (2)	30.0 (3)	50.0 (5)	35,342.9 (10)	100.0 (10)	40.0 (4)	20.0 (2)	40.0 (4)
	東北	86,939.3 (13)	100.0 (13)	23.1 (3)	38.5 (5)	38.5 (5)	37,300.2 (13)	100.0 (13)	46.2 (6)	－ －	53.8 (7)
	関東・東山	110,929.2 (12)	100.0 (12)	50.0 (6)	16.7 (2)	33.3 (4)	17,494.5 (12)	100.0 (12)	41.7 (5)	8.3 (1)	50.0 (6)
	北陸	81,322.1 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	12.5 (1)	50.0 (4)	16,840.8 (8)	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)
	東海	99,112.9 (8)	100.0 (8)	－ －	25.0 (2)	75.0 (6)	18,769.8 (8)	100.0 (8)	25.0 (2)	－ －	75.0 (6)
	近畿	74,809.0 (11)	100.0 (11)	－ －	18.2 (2)	81.8 (9)	16,191.0 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	63.6 (7)
	中国	83,717.9 (11)	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	45.5 (5)	10,138.1 (11)	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	36.4 (4)
	四国	208,541.5 (11)	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	45.5 (5)	18,726.7 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	54.5 (6)
	九州・沖縄	161,834.0 (20)	100.0 (20)	50.0 (10)	5.0 (1)	45.0 (9)	26,494.6 (20)	100.0 (20)	65.0 (13)	－ －	35.0 (7)
組合員総数	1千人未満	53,972.3 (22)	100.0 (22)	22.7 (5)	36.4 (8)	40.9 (9)	24,646.5 (22)	100.0 (22)	40.9 (9)	13.6 (3)	45.5 (10)
	2千人未満	77,397.7 (18)	100.0 (18)	33.3 (6)	22.2 (4)	44.4 (8)	41,324.8 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	16.7 (3)	38.9 (7)
	4千人未満	95,014.8 (27)	100.0 (27)	33.3 (9)	14.8 (4)	51.9 (14)	22,035.2 (27)	100.0 (27)	48.1 (13)	－ －	51.9 (14)
	4千人以上	176,481.2 (37)	100.0 (37)	32.4 (12)	10.8 (4)	56.8 (21)	12,909.1 (37)	100.0 (37)	43.2 (16)	8.1 (3)	48.6 (18)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	64,966.3 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	22.2 (4)	33.3 (6)	40,119.2 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	11.1 (2)	44.4 (8)
	1万5千ha未満	67,180.2 (22)	100.0 (22)	31.8 (7)	31.8 (7)	36.4 (8)	25,481.0 (22)	100.0 (22)	50.0 (11)	9.1 (2)	40.9 (9)
	2万ha未満	79,946.9 (13)	100.0 (13)	23.1 (3)	30.8 (4)	46.2 (6)	15,157.0 (13)	100.0 (13)	61.5 (8)	－ －	38.5 (5)
	2万ha以上	156,648.7 (51)	100.0 (51)	27.5 (14)	9.8 (5)	62.7 (32)	17,233.1 (51)	100.0 (51)	37.3 (19)	9.8 (5)	52.9 (27)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円、% 下段:組合数)

		26年度 経常利益	26年度経常利益 前年度増減(択一式)				26年度 税引前事業利益	26年度税引前当期利益 前年度増減(択一式)			
			合計	増加	横ばい	減少		合計	増加	横ばい	減少
総平均		22,829.6 (104)	100.0 (104)	44.2 (46)	8.7 (9)	47.1 (49)	22,699.9 (104)	100.0 (104)	43.3 (45)	9.6 (10)	47.1 (49)
地域別	北海道	36,310.1 (10)	100.0 (10)	40.0 (4)	10.0 (1)	50.0 (5)	36,863.6 (10)	100.0 (10)	30.0 (3)	10.0 (1)	60.0 (6)
	東北	26,522.2 (13)	100.0 (13)	38.5 (5)	7.7 (1)	53.8 (7)	23,853.5 (13)	100.0 (13)	46.2 (6)	— (—)	53.8 (7)
	関東・東山	25,631.6 (12)	100.0 (12)	66.7 (8)	8.3 (1)	25.0 (3)	24,233.3 (12)	100.0 (12)	58.3 (7)	16.7 (2)	25.0 (3)
	北陸	15,748.8 (8)	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	17,533.4 (8)	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)
	東海	15,734.3 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	75.0 (6)	15,753.8 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	75.0 (6)
	近畿	12,738.4 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	63.6 (7)	14,534.6 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	54.5 (6)
	中国	5,313.5 (11)	100.0 (11)	45.5 (5)	9.1 (1)	45.5 (5)	5,861.4 (11)	100.0 (11)	45.5 (5)	9.1 (1)	45.5 (5)
	四国	21,546.1 (11)	100.0 (11)	36.4 (4)	9.1 (1)	54.5 (6)	22,861.1 (11)	100.0 (11)	36.4 (4)	9.1 (1)	54.5 (6)
	九州・沖縄	33,568.5 (20)	100.0 (20)	60.0 (12)	— (—)	40.0 (8)	32,456.5 (20)	100.0 (20)	55.0 (11)	5.0 (1)	40.0 (8)
組合員総数	1千人未満	23,970.7 (22)	100.0 (22)	36.4 (8)	13.6 (3)	50.0 (11)	25,507.5 (22)	100.0 (22)	36.4 (8)	13.6 (3)	50.0 (11)
	2千人未満	28,744.6 (18)	100.0 (18)	33.3 (6)	22.2 (4)	44.4 (8)	27,158.5 (18)	100.0 (18)	38.9 (7)	22.2 (4)	38.9 (7)
	4千人未満	21,712.7 (27)	100.0 (27)	48.1 (13)	— (—)	51.9 (14)	22,318.0 (27)	100.0 (27)	48.1 (13)	— (—)	51.9 (14)
	4千人以上	20,088.6 (37)	100.0 (37)	51.4 (19)	5.4 (2)	43.2 (16)	19,140.0 (37)	100.0 (37)	45.9 (17)	8.1 (3)	45.9 (17)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	25,041.1 (18)	100.0 (18)	33.3 (6)	11.1 (2)	55.6 (10)	25,778.7 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	5.6 (1)	50.0 (9)
	1万5千ha未満	22,146.3 (22)	100.0 (22)	45.5 (10)	13.6 (3)	40.9 (9)	22,941.5 (22)	100.0 (22)	50.0 (11)	18.2 (4)	31.8 (7)
	2万ha未満	18,650.6 (13)	100.0 (13)	53.8 (7)	— (—)	46.2 (6)	19,469.3 (13)	100.0 (13)	53.8 (7)	— (—)	46.2 (6)
	2万ha以上	23,409.1 (51)	100.0 (51)	45.1 (23)	7.8 (4)	47.1 (24)	22,332.5 (51)	100.0 (51)	37.3 (19)	9.8 (5)	52.9 (27)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: m³、円/m³ 下段: 組合数)

		26年度 素材生産量	26年度 うち間伐	26年度 素材販売単価	27年度素材販売単価趨勢			
					合計	上昇	横ばい	下降
総平均		18,211.6 (103)	9,843.1 (102)	9,904.3 (103)	100.0 (104)	10.6 (11)	45.2 (47)	44.2 (46)
地域別	北海道	22,594.6 (10)	4,421.9 (9)	8,414.4 (10)	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	10.0 (1)
	東北	21,049.7 (13)	12,532.7 (13)	9,161.8 (13)	100.0 (13)	－ －	30.8 (4)	69.2 (9)
	関東・東山	9,889.4 (12)	7,398.5 (12)	9,775.2 (12)	100.0 (12)	8.3 (1)	33.3 (4)	58.3 (7)
	北陸	9,812.3 (8)	6,765.3 (8)	8,837.0 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)
	東海	12,632.9 (8)	10,848.1 (8)	12,616.1 (8)	100.0 (8)	－ －	50.0 (4)	50.0 (4)
	近畿	8,432.7 (10)	6,101.0 (10)	9,993.3 (10)	100.0 (11)	18.2 (2)	27.3 (3)	54.5 (6)
	中国	16,109.7 (11)	12,962.7 (11)	9,782.1 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	36.4 (4)
	四国	15,952.9 (11)	12,892.9 (11)	10,930.6 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	27.3 (3)
	九州・沖縄	32,047.8 (20)	11,308.4 (20)	10,009.8 (20)	100.0 (20)	10.0 (2)	55.0 (11)	35.0 (7)
組合員総数	1千人未満	12,869.0 (21)	5,079.8 (21)	9,657.3 (21)	100.0 (22)	18.2 (4)	45.5 (10)	36.4 (8)
	2千人未満	15,859.6 (18)	9,287.8 (17)	9,749.3 (18)	100.0 (18)	－ －	44.4 (8)	55.6 (10)
	4千人未満	16,659.3 (27)	11,731.0 (27)	10,069.3 (27)	100.0 (27)	3.7 (1)	48.1 (13)	48.1 (13)
	4千人以上	23,521.0 (37)	11,424.2 (37)	9,999.5 (37)	100.0 (37)	16.2 (6)	43.2 (16)	40.5 (15)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	15,113.0 (17)	6,157.6 (17)	9,816.9 (17)	100.0 (18)	5.6 (1)	50.0 (9)	44.4 (8)
	1万5千ha未満	13,880.9 (22)	9,315.5 (22)	9,884.3 (22)	100.0 (22)	4.5 (1)	59.1 (13)	36.4 (8)
	2万ha未満	19,737.0 (13)	9,560.5 (13)	9,554.6 (13)	100.0 (13)	－ －	38.5 (5)	61.5 (8)
	2万ha以上	20,723.9 (51)	11,401.9 (50)	10,031.2 (51)	100.0 (51)	17.6 (9)	39.2 (20)	43.1 (22)

表1.組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: ha、% 下段: 組合数)

		27年度組合業況短期観測				28年度以降組合業況短期観測			
		合計	良い	さほど 良くない	悪い	合計	良い	さほど 良くない	悪い
総平均		100.0 (104)	15.4 (16)	68.3 (71)	16.3 (17)	100.0 (104)	10.6 (11)	66.3 (69)	23.1 (24)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	90.0 (9)	10.0 (1)	100.0 (10)	－ －	90.0 (9)	10.0 (1)
	東北	100.0 (13)	23.1 (3)	61.5 (8)	15.4 (2)	100.0 (13)	15.4 (2)	53.8 (7)	30.8 (4)
	関東・ 東山	100.0 (12)	8.3 (1)	91.7 (11)	－ －	100.0 (12)	－ －	100.0 (12)	－ －
	北陸	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	100.0 (8)	－ －	75.0 (6)	25.0 (2)
	近畿	100.0 (11)	－ －	72.7 (8)	27.3 (3)	100.0 (11)	－ －	63.6 (7)	36.4 (4)
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	27.3 (3)	100.0 (11)	－ －	54.5 (6)	45.5 (5)
	四国	100.0 (11)	27.3 (3)	54.5 (6)	18.2 (2)	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	15.0 (3)	70.0 (14)	15.0 (3)	100.0 (20)	20.0 (4)	50.0 (10)	30.0 (6)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	9.1 (2)	77.3 (17)	13.6 (3)	100.0 (22)	9.1 (2)	77.3 (17)	13.6 (3)
	2千人 未満	100.0 (18)	16.7 (3)	72.2 (13)	11.1 (2)	100.0 (18)	5.6 (1)	66.7 (12)	27.8 (5)
	4千人 未満	100.0 (27)	14.8 (4)	63.0 (17)	22.2 (6)	100.0 (27)	11.1 (3)	63.0 (17)	25.9 (7)
	4千人 以上	100.0 (37)	18.9 (7)	64.9 (24)	16.2 (6)	100.0 (37)	13.5 (5)	62.2 (23)	24.3 (9)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	22.2 (4)	72.2 (13)	5.6 (1)	100.0 (18)	5.6 (1)	88.9 (16)	5.6 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	22.7 (5)	63.6 (14)	13.6 (3)	100.0 (22)	22.7 (5)	50.0 (11)	27.3 (6)
	2万ha 未満	100.0 (13)	－ －	84.6 (11)	15.4 (2)	100.0 (13)	－ －	61.5 (8)	38.5 (5)
	2万ha 以上	100.0 (51)	13.7 (7)	64.7 (33)	21.6 (11)	100.0 (51)	9.8 (5)	66.7 (34)	23.5 (12)

表2.施業集約化・経営計画・境界明確化問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:ha、% 下段:組合数)

		施業集約化 実行済面積 ^{ha} (～26年度)	施業集約化 推進目標面積 ^{ha} (27～33年度)	施業集約化受託利益還元状況 (択一式)					
				合計	事前提案 以上	概ね 提案通り	提案通りで ないこともある	利益還元の 提案せず	その他
総平均		2,731.3 (100)	3,127.8 (100)	100.0 (104)	16.3 (17)	51.0 (53)	14.4 (15)	14.4 (15)	3.8 (4)
地域別	北海道	1,306.0 (10)	2,370.0 (10)	100.0 (10)	20.0 (2)	60.0 (6)	10.0 (1)	10.0 (1)	－ －
	東北	1,704.3 (10)	1,963.1 (13)	100.0 (13)	23.1 (3)	61.5 (8)	7.7 (1)	－ －	7.7 (1)
	関東・ 東山	2,090.9 (12)	2,980.8 (12)	100.0 (12)	－ －	50.0 (6)	8.3 (1)	41.7 (5)	－ －
	北陸	202.0 (8)	607.5 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	25.0 (2)	37.5 (3)	－ －
	東海	1,960.6 (8)	2,487.5 (8)	100.0 (8)	－ －	25.0 (2)	50.0 (4)	－ －	25.0 (2)
	近畿	1,843.2 (11)	2,505.0 (10)	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	18.2 (2)	18.2 (2)	－ －
	中国	8,015.7 (11)	4,702.2 (10)	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)
	四国	3,006.4 (11)	4,794.7 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	54.5 (6)	9.1 (1)	9.1 (1)	－ －
	九州・ 沖縄	3,111.4 (19)	4,345.6 (18)	100.0 (20)	20.0 (4)	65.0 (13)	5.0 (1)	10.0 (2)	－ －
組合員 総数	1千人 未満	1,547.5 (22)	1,450.0 (21)	100.0 (22)	13.6 (3)	50.0 (11)	22.7 (5)	9.1 (2)	4.5 (1)
	2千人 未満	1,181.3 (15)	1,973.1 (18)	100.0 (18)	16.7 (3)	44.4 (8)	22.2 (4)	11.1 (2)	5.6 (1)
	4千人 未満	2,973.4 (27)	3,429.3 (26)	100.0 (27)	29.6 (8)	44.4 (12)	3.7 (1)	18.5 (5)	3.7 (1)
	4千人 以上	3,919.0 (36)	4,504.5 (35)	100.0 (37)	8.1 (3)	59.5 (22)	13.5 (5)	16.2 (6)	2.7 (1)
組合員 所有の 森林 面積	1万 ^{ha} 未満	1,546.9 (17)	1,824.2 (17)	100.0 (18)	11.1 (2)	44.4 (8)	27.8 (5)	11.1 (2)	5.6 (1)
	1万5千 ^{ha} 未満	1,906.9 (19)	1,667.4 (20)	100.0 (22)	9.1 (2)	54.5 (12)	13.6 (3)	18.2 (4)	4.5 (1)
	2万 ^{ha} 未満	1,984.9 (13)	1,435.8 (12)	100.0 (13)	23.1 (3)	61.5 (8)	7.7 (1)	7.7 (1)	－ －
	2万 ^{ha} 以上	3,623.5 (51)	4,533.2 (51)	100.0 (51)	19.6 (10)	49.0 (25)	11.8 (6)	15.7 (8)	3.9 (2)

表2.施業集約化・経営計画・境界明確化問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		森林計画策定状況 (択一式)					森林経営計画策定上の今後の対応策 (択一式)					
		合計	中長期的事業量 に対応した 計画策定	当面の 事業量分の 計画策定	当面の 事業量に対 して 遅れている	その他	合計	森林施業 プランナー 認定推進	集約化業務 従事者増員	市町村との 連携強化	充分策定 積極的対応 しない	その他
総平均		100.0 (104)	16.3 (17)	54.8 (57)	26.0 (27)	2.9 (3)	100.0 (104)	20.2 (21)	36.5 (38)	28.8 (30)	5.8 (6)	8.7 (9)
地域別	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	70.0 (7)	20.0 (2)	- -	100.0 (10)	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)	40.0 (4)	- -
	東北	100.0 (13)	7.7 (1)	61.5 (8)	30.8 (4)	- -	100.0 (13)	30.8 (4)	46.2 (6)	15.4 (2)	7.7 (1)	- -
	関東・ 東山	100.0 (12)	33.3 (4)	33.3 (4)	33.3 (4)	- -	100.0 (12)	- -	58.3 (7)	41.7 (5)	- -	- -
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	- -	100.0 (8)	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	- -	25.0 (2)
	東海	100.0 (8)	- -	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	100.0 (8)	37.5 (3)	- -	25.0 (2)	- -	37.5 (3)
	近畿	100.0 (11)	9.1 (1)	54.5 (6)	36.4 (4)	- -	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	54.5 (6)	- -	- -
	中国	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	- -	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	36.4 (4)	- -	18.2 (2)
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	72.7 (8)	9.1 (1)	- -	100.0 (11)	9.1 (1)	54.5 (6)	36.4 (4)	- -	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	20.0 (4)	50.0 (10)	25.0 (5)	5.0 (1)	100.0 (20)	20.0 (4)	45.0 (9)	20.0 (4)	5.0 (1)	10.0 (2)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	9.1 (2)	63.6 (14)	18.2 (4)	9.1 (2)	100.0 (22)	31.8 (7)	13.6 (3)	31.8 (7)	13.6 (3)	9.1 (2)
	2千人 未満	100.0 (18)	22.2 (4)	44.4 (8)	33.3 (6)	- -	100.0 (18)	22.2 (4)	38.9 (7)	33.3 (6)	5.6 (1)	- -
	4千人 未満	100.0 (27)	18.5 (5)	48.1 (13)	29.6 (8)	3.7 (1)	100.0 (27)	7.4 (2)	48.1 (13)	29.6 (8)	3.7 (1)	11.1 (3)
	4千人 以上	100.0 (37)	16.2 (6)	59.5 (22)	24.3 (9)	- -	100.0 (37)	21.6 (8)	40.5 (15)	24.3 (9)	2.7 (1)	10.8 (4)
組合員 所有の森 林面積	1万ha 未満	100.0 (18)	11.1 (2)	55.6 (10)	22.2 (4)	11.1 (2)	100.0 (18)	22.2 (4)	11.1 (2)	50.0 (9)	5.6 (1)	11.1 (2)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	22.7 (5)	54.5 (12)	22.7 (5)	- -	100.0 (22)	4.5 (1)	59.1 (13)	31.8 (7)	4.5 (1)	- -
	2万ha 未満	100.0 (13)	30.8 (4)	46.2 (6)	23.1 (3)	- -	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)	30.8 (4)	7.7 (1)	15.4 (2)
	2万ha 以上	100.0 (51)	11.8 (6)	56.9 (29)	29.4 (15)	2.0 (1)	100.0 (51)	27.5 (14)	37.3 (19)	19.6 (10)	5.9 (3)	9.8 (5)

表2.施業集約化・経営計画・境界明確化問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		森林経営計画効果 (地域の面的な森林管理)				森林経営計画効果 (計画的な事業実施)			
		合計	効果が あった	ある程度 の効果は あった	わからない	合計	効果が あった	ある程度 の効果は あった	わからない
総平均		100.0 (103)	22.3 (23)	57.3 (59)	20.4 (21)	100.0 (103)	20.4 (21)	67.0 (69)	12.6 (13)
地域別	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	70.0 (7)	20.0 (2)	100.0 (10)	10.0 (1)	70.0 (7)	20.0 (2)
	東北	100.0 (13)	30.8 (4)	46.2 (6)	23.1 (3)	100.0 (13)	23.1 (3)	76.9 (10)	- -
	関東・ 東山	100.0 (12)	33.3 (4)	50.0 (6)	16.7 (2)	100.0 (12)	25.0 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	25.0 (2)
	東海	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	27.3 (3)	100.0 (11)	9.1 (1)	72.7 (8)	18.2 (2)
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	27.3 (3)	100.0 (11)	9.1 (1)	72.7 (8)	18.2 (2)
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	72.7 (8)	9.1 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	81.8 (9)	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (19)	21.1 (4)	57.9 (11)	21.1 (4)	100.0 (19)	21.1 (4)	68.4 (13)	10.5 (2)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	22.7 (5)	59.1 (13)	18.2 (4)	100.0 (22)	22.7 (5)	68.2 (15)	9.1 (2)
	2千人 未満	100.0 (18)	27.8 (5)	44.4 (8)	27.8 (5)	100.0 (18)	22.2 (4)	61.1 (11)	16.7 (3)
	4千人 未満	100.0 (27)	22.2 (6)	55.6 (15)	22.2 (6)	100.0 (27)	14.8 (4)	66.7 (18)	18.5 (5)
	4千人 以上	100.0 (36)	19.4 (7)	63.9 (23)	16.7 (6)	100.0 (36)	22.2 (8)	69.4 (25)	8.3 (3)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	22.2 (4)	55.6 (10)	22.2 (4)	100.0 (18)	33.3 (6)	61.1 (11)	5.6 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	22.7 (5)	45.5 (10)	31.8 (7)	100.0 (22)	13.6 (3)	63.6 (14)	22.7 (5)
	2万ha 未満	100.0 (13)	30.8 (4)	46.2 (6)	23.1 (3)	100.0 (13)	23.1 (3)	53.8 (7)	23.1 (3)
	2万ha 以上	100.0 (50)	20.0 (10)	66.0 (33)	14.0 (7)	100.0 (50)	18.0 (9)	74.0 (37)	8.0 (4)

表2.施業集約化・経営計画・境界明確化問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		森林経営計画問題点 (択一式)							森林経営計画の策定手法 (択一式)			
		合計	人材 不足	所有者 情報 不足	所有者 対応の 実務負荷	書類作成 申請実務 負荷	特に 問題 はない	その他	林班計画 単独% (/属地)	林班計画 共同% (/属地)	区域計画 単独% (/属地)	区域計画 共同% (/属地)
総平均		100.0 (104)	8.7 (9)	26.0 (27)	29.8 (31)	28.8 (30)	2.9 (3)	3.8 (4)	34.3 (96)	35.5 (96)	18.0 (96)	12.2 (96)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	10.0 (1)	20.0 (2)	70.0 (7)	－ －	－ －	13.8 (8)	53.8 (8)	1.4 (8)	31.1 (8)
	東北	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)	30.8 (4)	15.4 (2)	－ －	7.7 (1)	36.7 (13)	37.2 (13)	9.2 (13)	16.9 (13)
	関東・ 東山	100.0 (12)	16.7 (2)	25.0 (3)	33.3 (4)	25.0 (3)	－ －	－ －	60.0 (10)	19.0 (10)	11.0 (10)	10.0 (10)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	－ －	－ －	50.9 (8)	12.9 (8)	11.3 (8)	25.0 (8)
	東海	100.0 (8)	－ －	25.0 (2)	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	－ －	31.8 (8)	14.8 (8)	37.9 (8)	15.6 (8)
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	－ －	36.4 (4)	9.1 (1)	9.1 (1)	18.2 (2)	46.4 (8)	22.4 (8)	30.0 (8)	1.3 (8)
	中国	100.0 (11)	－ －	36.4 (4)	27.3 (3)	36.4 (4)	－ －	－ －	32.0 (10)	38.3 (10)	27.7 (10)	2.0 (10)
	四国	100.0 (11)	－ －	45.5 (5)	18.2 (2)	36.4 (4)	－ －	－ －	33.1 (11)	35.0 (11)	27.5 (11)	4.5 (11)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	30.0 (6)	25.0 (5)	30.0 (6)	5.0 (1)	5.0 (1)	19.6 (20)	56.8 (20)	13.9 (20)	9.8 (20)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	－ －	13.6 (3)	36.4 (8)	36.4 (8)	9.1 (2)	4.5 (1)	44.3 (18)	30.1 (18)	15.6 (18)	9.9 (18)
	2千人 未満	100.0 (18)	11.1 (2)	27.8 (5)	33.3 (6)	27.8 (5)	－ －	－ －	37.5 (17)	34.8 (17)	4.2 (17)	23.5 (17)
	4千人 未満	100.0 (27)	11.1 (3)	25.9 (7)	25.9 (7)	25.9 (7)	－ －	11.1 (3)	21.2 (25)	48.0 (25)	19.9 (25)	10.8 (25)
	4千人 以上	100.0 (37)	10.8 (4)	32.4 (12)	27.0 (10)	27.0 (10)	2.7 (1)	－ －	36.9 (36)	29.8 (36)	24.4 (36)	8.9 (36)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	11.1 (2)	5.6 (1)	33.3 (6)	38.9 (7)	11.1 (2)	－ －	45.3 (15)	41.3 (15)	13.3 (15)	0.0 (15)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	13.6 (3)	22.7 (5)	27.3 (6)	31.8 (7)	－ －	4.5 (1)	42.3 (21)	26.9 (21)	12.4 (21)	18.3 (21)
	2万ha 未満	100.0 (13)	7.7 (1)	15.4 (2)	46.2 (6)	23.1 (3)	7.7 (1)	－ －	14.7 (12)	59.2 (12)	16.2 (12)	10.0 (12)
	2万ha 以上	100.0 (51)	5.9 (3)	37.3 (19)	25.5 (13)	25.5 (13)	－ －	5.9 (3)	32.3 (48)	31.5 (48)	22.4 (48)	13.8 (48)

表2.施業集約化・経営計画・境界明確化問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		森林経営計画の組合方針 (択一式)					市町村有林森林経営計画組合作成組合関与 (択一式)			
		合計	林班計画 中心	区域計画 中心	両者併用	その他	合計	市町村と受託契約を結び 組合策定。認定請求	組合が作成するが 市町村が認定請求	組合は関与 していない
総平均		100.0 (103)	35.0 (36)	34.0 (35)	27.2 (28)	3.9 (4)	100.0 (104)	29.8 (31)	18.3 (19)	51.9 (54)
地域別	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	60.0 (6)	10.0 (1)	－ －	100.0 (10)	－ －	20.0 (2)	80.0 (8)
	東北	100.0 (13)	46.2 (6)	30.8 (4)	23.1 (3)	－ －	100.0 (13)	30.8 (4)	23.1 (3)	46.2 (6)
	関東・ 東山	100.0 (12)	33.3 (4)	33.3 (4)	25.0 (3)	8.3 (1)	100.0 (12)	50.0 (6)	8.3 (1)	41.7 (5)
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	－ －	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	75.0 (6)
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)
	近畿	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	27.3 (3)	18.2 (2)	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	36.4 (4)
	中国	100.0 (10)	50.0 (5)	30.0 (3)	20.0 (2)	－ －	100.0 (11)	9.1 (1)	9.1 (1)	81.8 (9)
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	36.4 (4)	27.3 (3)	－ －	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	36.4 (4)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	35.0 (7)	30.0 (6)	35.0 (7)	－ －	100.0 (20)	30.0 (6)	20.0 (4)	50.0 (10)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	31.8 (7)	40.9 (9)	13.6 (3)	13.6 (3)	100.0 (22)	36.4 (8)	22.7 (5)	40.9 (9)
	2千人 未満	100.0 (18)	50.0 (9)	27.8 (5)	22.2 (4)	－ －	100.0 (18)	16.7 (3)	38.9 (7)	44.4 (8)
	4千人 未満	100.0 (26)	34.6 (9)	30.8 (8)	34.6 (9)	－ －	100.0 (27)	37.0 (10)	14.8 (4)	48.1 (13)
	4千人 以上	100.0 (37)	29.7 (11)	35.1 (13)	32.4 (12)	2.7 (1)	100.0 (37)	27.0 (10)	8.1 (3)	64.9 (24)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	38.9 (7)	27.8 (5)	27.8 (5)	5.6 (1)	100.0 (18)	27.8 (5)	27.8 (5)	44.4 (8)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	40.9 (9)	45.5 (10)	9.1 (2)	4.5 (1)	100.0 (22)	36.4 (8)	31.8 (7)	31.8 (7)
	2万ha 未満	100.0 (13)	46.2 (6)	30.8 (4)	15.4 (2)	7.7 (1)	100.0 (13)	23.1 (3)	15.4 (2)	61.5 (8)
	2万ha 以上	100.0 (50)	28.0 (14)	32.0 (16)	38.0 (19)	2.0 (1)	100.0 (51)	29.4 (15)	9.8 (5)	60.8 (31)

表2.施業集約化・経営計画・境界明確化問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		市町村有林施業受注方式 (択一式)					
		合計	全て入札	入札の場合と 随意契約の場合	全て 随意契約	受注して いない	その他
総平均		100.0 (104)	23.1 (24)	43.3 (45)	22.1 (23)	6.7 (7)	4.8 (5)
地域別	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	40.0 (4)	20.0 (2)	－ －	10.0 (1)
	東北	100.0 (13)	30.8 (4)	61.5 (8)	7.7 (1)	－ －	－ －
	関東・ 東山	100.0 (12)	16.7 (2)	58.3 (7)	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	25.0 (2)	－ －	－ －
	東海	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	37.5 (3)	－ －	－ －
	近畿	100.0 (11)	9.1 (1)	9.1 (1)	45.5 (5)	36.4 (4)	－ －
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	27.3 (3)	9.1 (1)	－ －
	四国	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	36.4 (4)	9.1 (1)	18.2 (2)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	30.0 (6)	55.0 (11)	10.0 (2)	－ －	5.0 (1)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	18.2 (4)	31.8 (7)	40.9 (9)	9.1 (2)	－ －
	2千人 未満	100.0 (18)	16.7 (3)	55.6 (10)	5.6 (1)	11.1 (2)	11.1 (2)
	4千人 未満	100.0 (27)	33.3 (9)	33.3 (9)	18.5 (5)	7.4 (2)	7.4 (2)
	4千人 以上	100.0 (37)	21.6 (8)	51.4 (19)	21.6 (8)	2.7 (1)	2.7 (1)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	27.8 (5)	27.8 (5)	27.8 (5)	11.1 (2)	5.6 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	31.8 (7)	36.4 (8)	18.2 (4)	9.1 (2)	4.5 (1)
	2万ha 未満	100.0 (13)	15.4 (2)	46.2 (6)	30.8 (4)	7.7 (1)	－ －
	2万ha 以上	100.0 (51)	19.6 (10)	51.0 (26)	19.6 (10)	3.9 (2)	5.9 (3)

表2.施業集約化・経営計画・境界明確化問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:ha、% 下段:組合数)

		管内組合員 所有森林 における 地籍調査の 進捗率%	境界明確化 されていない面積ha	明確化が困難な 森林面積割合% (/境界明確化 されていない面)	明確化作業の 費用 千円/ha	組合による境界明確化に際しての費用負担割合 (択一式)			
						森林所有者 %	森林組合 %	補助金・公 金 %	その他 %
総平均		47.1 (82)	16,356.7 (65)	35.7 (67)	60.5 (62)	5.4 (73)	35.1 (73)	59.6 (73)	0.0 (73)
地域別	北海道	70.0 (5)	10,000.0 (2)	95.0 (2)	12.5 (2)	6.7 (3)	66.7 (3)	26.7 (3)	0.0 (3)
	東北	64.3 (8)	13,901.7 (6)	16.7 (6)	55.1 (7)	7.5 (8)	42.8 (8)	49.8 (8)	0.0 (8)
	関東・ 東山	35.1 (8)	8,902.9 (7)	34.3 (7)	42.7 (6)	16.9 (9)	42.8 (9)	40.3 (9)	0.0 (9)
	北陸	21.9 (7)	25,678.1 (7)	57.1 (7)	46.3 (6)	2.5 (6)	25.7 (6)	71.8 (6)	0.0 (6)
	東海	17.3 (8)	22,470.9 (7)	24.4 (8)	46.7 (6)	0.0 (7)	12.9 (7)	87.1 (7)	0.0 (7)
	近畿	20.8 (10)	15,761.8 (9)	30.6 (9)	56.7 (7)	3.8 (8)	37.5 (8)	58.8 (8)	0.0 (8)
	中国	46.7 (10)	14,788.7 (7)	26.6 (7)	84.1 (8)	7.2 (9)	34.6 (9)	58.2 (9)	0.0 (9)
	四国	49.3 (9)	21,683.9 (8)	39.4 (9)	36.9 (8)	0.0 (9)	22.4 (9)	77.6 (9)	0.0 (9)
	九州・ 沖縄	76.9 (17)	11,797.2 (12)	37.5 (12)	96.8 (12)	3.6 (14)	41.1 (14)	55.3 (14)	0.0 (14)
組合員 総数	1千人 未満	37.0 (15)	6,785.4 (9)	39.1 (11)	30.0 (8)	1.7 (12)	39.9 (12)	58.4 (12)	0.0 (12)
	2千人 未満	43.2 (14)	10,314.7 (12)	27.9 (12)	58.1 (10)	10.8 (13)	20.1 (13)	69.2 (13)	0.0 (13)
	4千人 未満	39.8 (23)	19,084.5 (20)	41.8 (20)	63.8 (22)	4.7 (23)	36.8 (23)	58.5 (23)	0.0 (23)
	4千人 以上	59.6 (30)	20,693.9 (24)	33.0 (24)	69.4 (22)	5.0 (25)	38.9 (25)	56.1 (25)	0.0 (25)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	51.1 (13)	4,401.8 (10)	21.4 (11)	50.7 (7)	11.1 (9)	15.0 (9)	73.9 (9)	0.0 (9)
	1万5千ha 未満	53.6 (15)	6,004.0 (10)	37.0 (10)	81.1 (10)	4.8 (15)	47.6 (15)	47.6 (15)	0.0 (15)
	2万ha 未満	48.5 (11)	11,164.4 (10)	38.5 (10)	83.3 (8)	7.2 (9)	49.0 (9)	43.8 (9)	0.0 (9)
	2万ha 以上	43.3 (43)	24,213.9 (35)	38.9 (36)	51.9 (37)	3.9 (40)	31.8 (40)	64.4 (40)	0.0 (40)

表2.施業集約化・経営計画・境界明確化問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		境界明確化困難森林面積予想 (択一式)						
		合計	皆無となる	縮小する	現状と 変わらない	拡大する	その他	わからない
総平均		100.0 (104)	3.8 (4)	26.9 (28)	25.0 (26)	29.8 (31)	1.0 (1)	13.5 (14)
地域別	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	— (—)	60.0 (6)	— (—)	— (—)	20.0 (2)
	東北	100.0 (13)	— (—)	23.1 (3)	30.8 (4)	46.2 (6)	— (—)	— (—)
	関東・ 東山	100.0 (12)	— (—)	16.7 (2)	25.0 (3)	50.0 (6)	— (—)	8.3 (1)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	50.0 (4)	— (—)	— (—)
	東海	100.0 (8)	— (—)	62.5 (5)	25.0 (2)	— (—)	12.5 (1)	— (—)
	近畿	100.0 (11)	— (—)	54.5 (6)	9.1 (1)	18.2 (2)	— (—)	18.2 (2)
	中国	100.0 (11)	— (—)	18.2 (2)	9.1 (1)	54.5 (6)	— (—)	18.2 (2)
	四国	100.0 (11)	— (—)	18.2 (2)	36.4 (4)	18.2 (2)	— (—)	27.3 (3)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	30.0 (6)	20.0 (4)	25.0 (5)	— (—)	20.0 (4)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	4.5 (1)	40.9 (9)	18.2 (4)	9.1 (2)	4.5 (1)	22.7 (5)
	2千人 未満	100.0 (18)	11.1 (2)	38.9 (7)	16.7 (3)	33.3 (6)	— (—)	— (—)
	4千人 未満	100.0 (27)	— (—)	18.5 (5)	33.3 (9)	40.7 (11)	— (—)	7.4 (2)
	4千人 以上	100.0 (37)	2.7 (1)	18.9 (7)	27.0 (10)	32.4 (12)	— (—)	18.9 (7)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	5.6 (1)	38.9 (7)	11.1 (2)	11.1 (2)	5.6 (1)	27.8 (5)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	4.5 (1)	27.3 (6)	27.3 (6)	27.3 (6)	— (—)	13.6 (3)
	2万ha 未満	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)	7.7 (1)	46.2 (6)	— (—)	— (—)
	2万ha 以上	100.0 (51)	— (—)	21.6 (11)	33.3 (17)	33.3 (17)	— (—)	11.8 (6)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		造林直接雇用(人)					造林(女性)直接雇用					造林直接雇用 平均年齢(歳)	造林うち 最近1年以内 に従事(人)	造林うち 3年後の作業員 計画人数(人)
		20代 以下	30代	40代	50代	60代 以上	20代 以下	30代	40代	50代	60代 以上			
総平均		1.6 (104)	3.0 (104)	2.8 (104)	3.9 (104)	6.3 (104)	0.0 (104)	0.0 (104)	0.1 (104)	0.2 (104)	0.4 (104)	48.4 (90)	2.4 (103)	17.6 (103)
地域別	北海道	0.3 (10)	1.6 (10)	1.3 (10)	0.8 (10)	2.3 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	0.1 (10)	0.2 (10)	49.4 (7)	1.1 (10)	6.8 (10)
	東北	1.4 (13)	3.2 (13)	2.2 (13)	2.6 (13)	4.2 (13)	0.0 (13)	0.1 (13)	0.1 (13)	0.2 (13)	0.1 (13)	41.9 (12)	1.6 (13)	17.0 (13)
	関東・ 東山	2.3 (12)	3.1 (12)	2.8 (12)	3.2 (12)	4.3 (12)	0.0 (12)	0.0 (12)	0.0 (12)	0.2 (12)	0.2 (12)	46.3 (12)	1.5 (12)	16.8 (12)
	北陸	1.4 (8)	3.3 (8)	4.5 (8)	6.9 (8)	8.5 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.3 (8)	0.1 (8)	0.3 (8)	50.8 (8)	2.5 (8)	17.4 (8)
	東海	1.4 (8)	1.1 (8)	2.3 (8)	1.6 (8)	8.3 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.1 (8)	46.3 (4)	13.4 (8)	14.0 (8)
	近畿	0.7 (11)	4.7 (11)	4.7 (11)	6.3 (11)	10.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.1 (11)	0.2 (11)	0.7 (11)	49.8 (10)	0.6 (11)	23.2 (11)
	中国	2.2 (11)	4.0 (11)	4.5 (11)	4.1 (11)	5.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.2 (11)	47.3 (10)	1.3 (11)	19.9 (10)
	四国	1.0 (11)	1.5 (11)	0.9 (11)	1.9 (11)	3.5 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.4 (11)	51.2 (10)	0.5 (11)	9.5 (11)
	九州・ 沖縄	2.7 (20)	3.6 (20)	2.6 (20)	6.3 (20)	9.3 (20)	0.1 (20)	0.1 (20)	0.1 (20)	0.6 (20)	1.1 (20)	51.8 (17)	2.3 (19)	25.9 (20)
組合員 総数	1千人 未満	0.8 (22)	2.2 (22)	2.4 (22)	2.8 (22)	4.7 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)	0.1 (22)	0.2 (22)	0.5 (22)	49.2 (19)	1.5 (22)	12.9 (22)
	2千人 未満	1.7 (18)	2.1 (18)	1.3 (18)	2.0 (18)	2.0 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.2 (18)	0.2 (18)	42.3 (13)	1.1 (18)	7.5 (17)
	4千人 未満	1.0 (27)	2.7 (27)	2.9 (27)	2.8 (27)	5.1 (27)	0.0 (27)	0.0 (27)	0.0 (27)	0.0 (27)	0.2 (27)	49.8 (25)	1.4 (27)	15.5 (27)
	4千人 以上	2.5 (37)	4.2 (37)	3.8 (37)	6.4 (37)	10.2 (37)	0.0 (37)	0.0 (37)	0.1 (37)	0.3 (37)	0.6 (37)	49.4 (33)	4.4 (36)	26.7 (37)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	1.5 (18)	1.8 (18)	1.6 (18)	2.3 (18)	2.1 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.2 (18)	0.2 (18)	45.1 (16)	1.4 (18)	9.2 (18)
	1万5千ha 未満	1.1 (22)	2.6 (22)	2.0 (22)	2.5 (22)	4.3 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)	0.1 (22)	0.1 (22)	46.9 (21)	1.8 (22)	12.9 (21)
	2万ha 未満	0.9 (13)	2.2 (13)	2.7 (13)	4.5 (13)	7.8 (13)	0.0 (13)	0.0 (13)	0.1 (13)	0.2 (13)	0.6 (13)	52.3 (11)	1.3 (13)	16.5 (13)
	2万ha 以上	2.1 (51)	3.9 (51)	3.6 (51)	5.0 (51)	8.2 (51)	0.0 (51)	0.0 (51)	0.1 (51)	0.3 (51)	0.6 (51)	49.5 (42)	3.3 (50)	22.9 (51)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		林産直接雇用					林産(女性)直接雇用					林産直接雇用 平均年齢 (歳)	林産うち 最近1年以内に 従事(人)	林産うち 3年後の作業員 計画人数(人)
		20代 以下	30代	40代	50代	60代 以上	20代 以下	30代	40代	50代	60代 以上			
総平均		1.5 (104)	3.5 (104)	2.9 (104)	2.9 (104)	2.3 (104)	0.0 (104)	0.0 (104)	0.1 (104)	0.1 (104)	0.0 (104)	44.3 (92)	1.4 (104)	15.8 (104)
地域別	北海道	0.3 (10)	0.6 (10)	0.1 (10)	0.4 (10)	0.5 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	45.5 (6)	0.5 (10)	1.7 (10)
	東北	1.1 (13)	2.2 (13)	1.4 (13)	2.2 (13)	1.1 (13)	0.0 (13)	0.0 (13)	0.0 (13)	0.0 (13)	0.0 (13)	42.4 (12)	0.4 (13)	10.4 (13)
	関東・ 東山	1.1 (12)	3.8 (12)	3.9 (12)	2.0 (12)	0.9 (12)	0.0 (12)	0.1 (12)	0.0 (12)	0.1 (12)	0.0 (12)	46.3 (12)	0.5 (12)	15.2 (12)
	北陸	0.9 (8)	2.0 (8)	1.9 (8)	1.5 (8)	1.1 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	45.2 (6)	0.3 (8)	16.8 (8)
	東海	1.9 (8)	4.1 (8)	5.6 (8)	3.6 (8)	1.3 (8)	0.1 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	43.5 (8)	7.5 (8)	17.9 (8)
	近畿	0.5 (11)	2.5 (11)	2.5 (11)	1.6 (11)	2.1 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	46.3 (8)	0.5 (11)	10.1 (11)
	中国	1.6 (11)	3.8 (11)	3.0 (11)	1.5 (11)	0.9 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.1 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	40.4 (11)	0.6 (11)	12.2 (11)
	四国	2.5 (11)	4.8 (11)	3.5 (11)	4.5 (11)	3.0 (11)	0.0 (11)	0.1 (11)	0.1 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	45.6 (10)	1.1 (11)	21.6 (11)
	九州・ 沖縄	2.8 (20)	5.6 (20)	4.0 (20)	6.0 (20)	6.3 (20)	0.1 (20)	0.1 (20)	0.2 (20)	0.3 (20)	0.2 (20)	44.9 (19)	2.0 (20)	27.5 (20)
組合員 総数	1千人 未満	0.7 (22)	1.5 (22)	1.7 (22)	2.2 (22)	1.6 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)	47.4 (19)	2.2 (22)	8.1 (22)
	2千人 未満	0.8 (18)	2.3 (18)	2.2 (18)	1.6 (18)	1.2 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	44.7 (13)	0.6 (18)	8.7 (18)
	4千人 未満	1.4 (27)	4.3 (27)	2.7 (27)	2.2 (27)	1.6 (27)	0.0 (27)	0.0 (27)	0.0 (27)	0.0 (27)	0.0 (27)	42.7 (26)	0.6 (27)	14.7 (27)
	4千人 以上	2.4 (37)	4.7 (37)	4.2 (37)	4.5 (37)	3.8 (37)	0.1 (37)	0.1 (37)	0.1 (37)	0.2 (37)	0.1 (37)	43.7 (34)	1.8 (37)	24.7 (37)
組合員 所有の森林 面積	1万ha 未満	0.8 (18)	2.0 (18)	2.2 (18)	2.7 (18)	1.7 (18)	0.1 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	0.0 (18)	45.5 (15)	2.5 (18)	9.9 (18)
	1万5千ha 未満	1.3 (22)	2.6 (22)	1.6 (22)	2.0 (22)	2.7 (22)	0.1 (22)	0.0 (22)	0.1 (22)	0.1 (22)	0.1 (22)	45.7 (21)	0.9 (22)	11.5 (22)
	2万ha 未満	0.6 (13)	2.2 (13)	2.1 (13)	1.6 (13)	0.8 (13)	0.0 (13)	0.0 (13)	0.2 (13)	0.1 (13)	0.1 (13)	43.5 (11)	0.6 (13)	8.7 (13)
	2万ha 以上	2.1 (51)	4.8 (51)	4.0 (51)	3.7 (51)	2.7 (51)	0.0 (51)	0.1 (51)	0.0 (51)	0.1 (51)	0.0 (51)	43.6 (45)	1.4 (51)	21.5 (51)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		現業作業員の増員や維持を目的とした実施対策																
		合計	賃金の 引き上げ	重労働の 軽減	就業 日数の 保証	通年 雇用	年間 収入 安定化	保険等 制度 整備	休日 休暇 制度 整備	福利厚 生 施設 充実	労働 安全 の 向上	高性 能 機械 の 充実	研修等 の 参加奨 励	資格取 得 支援	技術 指導者 の 育成	既往従 事者との 関係円 滑化	住宅 支援	その他
総平均		100.0 (99)	67.7 (67)	31.3 (31)	29.3 (29)	71.7 (71)	32.3 (32)	66.7 (66)	47.5 (47)	26.3 (26)	78.8 (78)	80.8 (80)	67.7 (67)	87.9 (87)	56.6 (56)	28.3 (28)	21.2 (21)	1.0 (1)
地域別	北海道	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)	28.6 (2)	28.6 (2)	57.1 (4)	42.9 (3)	- -	85.7 (6)	57.1 (4)	14.3 (1)	42.9 (3)	57.1 (4)	28.6 (2)	14.3 (1)	- -
	東北	100.0 (13)	84.6 (11)	38.5 (5)	23.1 (3)	84.6 (11)	30.8 (4)	76.9 (10)	53.8 (7)	30.8 (4)	84.6 (11)	76.9 (10)	84.6 (11)	100.0 (13)	61.5 (8)	30.8 (4)	15.4 (2)	- -
	関東・ 東山	100.0 (12)	75.0 (9)	33.3 (4)	41.7 (5)	83.3 (10)	50.0 (6)	66.7 (8)	58.3 (7)	58.3 (7)	100.0 (12)	66.7 (8)	66.7 (8)	100.0 (12)	66.7 (8)	33.3 (4)	33.3 (4)	- -
	北陸	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	25.0 (2)	75.0 (6)	37.5 (3)	62.5 (5)	12.5 (1)	12.5 (1)	75.0 (6)	62.5 (5)	87.5 (7)	87.5 (7)	50.0 (4)	37.5 (3)	25.0 (2)	- -
	東海	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	50.0 (4)	75.0 (6)	37.5 (3)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	87.5 (7)	87.5 (7)	100.0 (8)	87.5 (7)	75.0 (6)	62.5 (5)	62.5 (5)	12.5 (1)
	近畿	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	30.0 (3)	80.0 (8)	20.0 (2)	50.0 (5)	40.0 (4)	30.0 (3)	60.0 (6)	90.0 (9)	70.0 (7)	90.0 (9)	50.0 (5)	30.0 (3)	40.0 (4)	- -
	中国	100.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	9.1 (1)	81.8 (9)	45.5 (5)	72.7 (8)	81.8 (9)	18.2 (2)	72.7 (8)	100.0 (11)	72.7 (8)	81.8 (9)	54.5 (6)	27.3 (3)	9.1 (1)	- -
	四国	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	10.0 (1)	80.0 (8)	10.0 (1)	40.0 (4)	30.0 (3)	- -	80.0 (8)	90.0 (9)	50.0 (5)	80.0 (8)	40.0 (4)	10.0 (1)	- -	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	60.0 (12)	30.0 (6)	35.0 (7)	55.0 (11)	30.0 (6)	70.0 (14)	40.0 (8)	30.0 (6)	70.0 (14)	85.0 (17)	60.0 (12)	95.0 (19)	55.0 (11)	15.0 (3)	10.0 (2)	- -
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (21)	61.9 (13)	33.3 (7)	23.8 (5)	52.4 (11)	42.9 (9)	57.1 (12)	42.9 (9)	19.0 (4)	81.0 (17)	66.7 (14)	57.1 (12)	85.7 (18)	61.9 (13)	23.8 (5)	28.6 (6)	4.8 (1)
	2千人 未満	100.0 (16)	93.8 (15)	18.8 (3)	37.5 (6)	87.5 (14)	43.8 (7)	75.0 (12)	56.3 (9)	50.0 (8)	100.0 (16)	68.8 (11)	81.3 (13)	93.8 (15)	50.0 (8)	43.8 (7)	6.3 (1)	- -
	4千人 未満	100.0 (27)	63.0 (17)	44.4 (12)	29.6 (8)	74.1 (20)	29.6 (8)	55.6 (15)	44.4 (12)	18.5 (5)	74.1 (20)	92.6 (25)	74.1 (20)	81.5 (22)	63.0 (17)	29.6 (8)	33.3 (9)	- -
	4千人 以上	100.0 (35)	62.9 (22)	25.7 (9)	28.6 (10)	74.3 (26)	22.9 (8)	77.1 (27)	48.6 (17)	25.7 (9)	71.4 (25)	85.7 (30)	62.9 (22)	91.4 (32)	51.4 (18)	22.9 (8)	14.3 (5)	- -
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	83.3 (15)	44.4 (8)	33.3 (6)	66.7 (12)	44.4 (8)	66.7 (12)	61.1 (11)	22.2 (4)	100.0 (18)	55.6 (10)	72.2 (13)	88.9 (16)	61.1 (11)	44.4 (8)	22.2 (4)	5.6 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	59.1 (13)	18.2 (4)	36.4 (8)	68.2 (15)	36.4 (8)	63.6 (14)	36.4 (8)	31.8 (7)	72.7 (16)	68.2 (15)	59.1 (13)	95.5 (21)	40.9 (9)	22.7 (5)	9.1 (2)	- -
	2万ha 未満	100.0 (11)	90.9 (10)	36.4 (4)	- -	63.6 (7)	36.4 (4)	63.6 (7)	54.5 (6)	36.4 (4)	72.7 (8)	100.0 (11)	72.7 (8)	81.8 (9)	63.6 (7)	9.1 (1)	18.2 (2)	- -
	2万ha 以上	100.0 (48)	60.4 (29)	31.3 (15)	31.3 (15)	77.1 (37)	25.0 (12)	68.8 (33)	45.8 (22)	22.9 (11)	75.0 (36)	91.7 (44)	68.8 (33)	85.4 (41)	60.4 (29)	29.2 (14)	27.1 (13)	- -

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: % 下段: 組合数)

		現業作業員の増員や維持を目的とした実施対策の評価(効果が高い) (上位3対策以内)																
		合計	賃金の 引き上げ	重労働の 軽減	就業 日数の 保証	通年 雇用	年間 収入 安定化	保険等 制度 整備	休日 休暇 制度 整備	福利厚 生施設 充実	労働安 全の 向上	高性能 機械の 充実	研修等の 参加奨励	資格取得 支援	技術指 導者の 育成	既往 従事者 との関 係円滑 化	住宅 支援	その他
総平均		100.0 (98)	45.9 (45)	4.1 (4)	8.2 (8)	27.6 (27)	16.3 (16)	24.5 (24)	16.3 (16)	6.1 (6)	16.3 (16)	38.8 (38)	9.2 (9)	27.6 (27)	5.1 (5)	2.0 (2)	1.0 (1)	-
地域別	北海道	100.0 (7)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	-	-	14.3 (1)	14.3 (1)	-	57.1 (4)	42.9 (3)	-	42.9 (3)	14.3 (1)	-	-	-
	東北	100.0 (13)	53.8 (7)	-	-	38.5 (5)	15.4 (2)	46.2 (6)	15.4 (2)	7.7 (1)	15.4 (2)	23.1 (3)	15.4 (2)	7.7 (1)	-	7.7 (1)	-	-
	関東・ 東山	100.0 (12)	50.0 (6)	8.3 (1)	25.0 (3)	16.7 (2)	33.3 (4)	16.7 (2)	-	-	16.7 (2)	25.0 (3)	8.3 (1)	33.3 (4)	-	8.3 (1)	-	-
	北陸	100.0 (8)	75.0 (6)	-	-	62.5 (5)	37.5 (3)	-	-	-	-	25.0 (2)	12.5 (1)	25.0 (2)	-	-	-	-
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	-	-	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	-	37.5 (3)	-	12.5 (1)	-	-	-	-
	近畿	100.0 (10)	50.0 (5)	-	10.0 (1)	40.0 (4)	-	20.0 (2)	40.0 (4)	10.0 (1)	-	40.0 (4)	20.0 (2)	20.0 (2)	20.0 (2)	-	10.0 (1)	-
	中国	100.0 (11)	36.4 (4)	9.1 (1)	-	27.3 (3)	18.2 (2)	18.2 (2)	27.3 (3)	9.1 (1)	27.3 (3)	54.5 (6)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	-	-	-
	四国	100.0 (10)	50.0 (5)	10.0 (1)	-	40.0 (4)	-	20.0 (2)	10.0 (1)	-	10.0 (1)	60.0 (6)	-	40.0 (4)	-	-	-	-
	九州・ 沖縄	100.0 (19)	47.4 (9)	-	10.5 (2)	10.5 (2)	15.8 (3)	26.3 (5)	10.5 (2)	10.5 (2)	21.1 (4)	42.1 (8)	5.3 (1)	42.1 (8)	5.3 (1)	-	-	-
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (21)	38.1 (8)	4.8 (1)	4.8 (1)	14.3 (3)	14.3 (3)	19.0 (4)	19.0 (4)	4.8 (1)	19.0 (4)	38.1 (8)	14.3 (3)	42.9 (9)	14.3 (3)	-	4.8 (1)	-
	2千人 未満	100.0 (16)	50.0 (8)	6.3 (1)	12.5 (2)	37.5 (6)	18.8 (3)	25.0 (4)	25.0 (4)	12.5 (2)	25.0 (4)	6.3 (1)	6.3 (1)	6.3 (1)	6.3 (1)	12.5 (2)	-	-
	4千人 未満	100.0 (26)	42.3 (11)	7.7 (2)	3.8 (1)	38.5 (10)	15.4 (4)	19.2 (5)	11.5 (3)	3.8 (1)	7.7 (2)	50.0 (13)	11.5 (3)	23.1 (6)	-	-	-	-
	4千人 以上	100.0 (35)	51.4 (18)	-	11.4 (4)	22.9 (8)	17.1 (6)	31.4 (11)	14.3 (5)	5.7 (2)	17.1 (6)	45.7 (16)	5.7 (2)	31.4 (11)	2.9 (1)	-	-	-
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	44.4 (8)	5.6 (1)	5.6 (1)	22.2 (4)	22.2 (4)	22.2 (4)	22.2 (4)	5.6 (1)	16.7 (3)	16.7 (3)	5.6 (1)	38.9 (7)	11.1 (2)	-	-	-
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	47.6 (10)	4.8 (1)	9.5 (2)	28.6 (6)	19.0 (4)	28.6 (6)	9.5 (2)	4.8 (1)	19.0 (4)	23.8 (5)	9.5 (2)	19.0 (4)	4.8 (1)	4.8 (1)	-	-
	2万ha 未満	100.0 (11)	63.6 (7)	-	-	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	18.2 (2)	9.1 (1)	18.2 (2)	54.5 (6)	9.1 (1)	27.3 (3)	-	-	9.1 (1)	-
	2万ha 以上	100.0 (48)	41.7 (20)	4.2 (2)	10.4 (5)	31.3 (15)	14.6 (7)	27.1 (13)	16.7 (8)	6.3 (3)	14.6 (7)	50.0 (24)	10.4 (5)	27.1 (13)	4.2 (2)	2.1 (1)	-	-

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		現場作業員増員維持実施対策評価(実施が難しい) (上位3対策以内)																
		合計	賃金の 引き上げ	重労働 の 軽減	就業日 数の 保証	通年 雇用	年間 収入 安定化	保険等 制度 整備	休日 休暇 制度 整備	福利厚 生施設 充実	労働 安全 の 向上	高性能 機械の 充実	研修等 の 参加奨励	資格取得 支援	技術 指導 者の 育成	既往 従事者 との関係 円滑化	住宅 支援	その他
総平均		100.0 (42)	42.9 (18)	23.8 (10)	4.8 (2)	16.7 (7)	16.7 (7)	4.8 (2)	9.5 (4)	7.1 (3)	9.5 (4)	23.8 (10)	- -	2.4 (1)	16.7 (7)	9.5 (4)	16.7 (7)	- -
地域別	北海道	100.0 (3)	- -	33.3 (1)	- -	66.7 (2)	33.3 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	33.3 (1)	- -
	東北	100.0 (4)	50.0 (2)	- -	- -	- -	50.0 (2)	- -	- -	- -	- -	25.0 (1)	- -	- -	50.0 (2)	- -	25.0 (1)	- -
	関東・ 東山	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	- -	- -	- -	12.5 (1)	50.0 (4)	- -	- -	25.0 (2)	- -	12.5 (1)	- -
	北陸	100.0 (5)	- -	40.0 (2)	- -	40.0 (2)	20.0 (1)	- -	- -	- -	20.0 (1)	- -	- -	- -	20.0 (1)	20.0 (1)	- -	- -
	東海	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	33.3 (1)	33.3 (1)	- -	- -	- -	- -	33.3 (1)	- -
	近畿	100.0 (5)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	- -	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	- -	- -	- -	- -	20.0 (1)	20.0 (1)	- -	- -
	中国	100.0 (7)	57.1 (4)	28.6 (2)	- -	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	- -	42.9 (3)	- -	- -	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	- -
	四国	100.0 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 (1)	100.0 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 (1)	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (6)	66.7 (4)	33.3 (2)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	16.7 (1)	- -	16.7 (1)	- -	- -	16.7 (1)	- -
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (9)	55.6 (5)	22.2 (2)	- -	33.3 (3)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	- -	11.1 (1)	- -	- -	- -	11.1 (1)	11.1 (1)	- -
	2千人 未満	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)	- -	- -	16.7 (1)	- -	- -	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	- -	- -	16.7 (1)	- -	- -	- -
	4千人 未満	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)	7.7 (1)	15.4 (2)	15.4 (2)	- -	15.4 (2)	7.7 (1)	15.4 (2)	15.4 (2)	- -	- -	23.1 (3)	7.7 (1)	38.5 (5)	- -
	4千人 以上	100.0 (14)	42.9 (6)	21.4 (3)	7.1 (1)	14.3 (2)	14.3 (2)	7.1 (1)	7.1 (1)	- -	7.1 (1)	35.7 (5)	- -	7.1 (1)	21.4 (3)	14.3 (2)	7.1 (1)	- -
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (4)	75.0 (3)	25.0 (1)	- -	25.0 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	1万5千ha 未満	100.0 (7)	42.9 (3)	14.3 (1)	- -	14.3 (1)	14.3 (1)	- -	- -	14.3 (1)	14.3 (1)	42.9 (3)	- -	- -	14.3 (1)	14.3 (1)	- -	- -
	2万ha 未満	100.0 (7)	71.4 (5)	42.9 (3)	- -	- -	42.9 (3)	- -	14.3 (1)	14.3 (1)	- -	14.3 (1)	- -	- -	- -	- -	14.3 (1)	- -
	2万ha 以上	100.0 (24)	29.2 (7)	20.8 (5)	8.3 (2)	20.8 (5)	12.5 (3)	8.3 (2)	12.5 (3)	4.2 (1)	12.5 (3)	25.0 (6)	- -	4.2 (1)	25.0 (6)	12.5 (3)	25.0 (6)	- -

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		現場作業員増員維持実施対策評価(今後強化予定) (上位3対策以内)																
		合計	賃金の 引き上 げ	重労 働の 軽減	就業 日数の 保証	通年 雇用	年間 収入 安定化	保険等 制度 整備	休日 休暇 制度 整備	福利厚 生施設 充実	労働安 全の 向上	高性能 機械の 充実	研修等 の 参加奨 励	資格取 得 支援	技術指 導者の 育成	既往 従事者との 関係円滑化	住宅 支援	その他
総平均		100.0 (76)	22.4 (17)	2.6 (2)	5.3 (4)	9.2 (7)	17.1 (13)	1.3 (1)	2.6 (2)	7.9 (6)	36.8 (28)	26.3 (20)	17.1 (13)	13.2 (10)	38.2 (29)	3.9 (3)	2.6 (2)	-
地域別	北海道	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	33.3 (2)	-	16.7 (1)	-	-	-	50.0 (3)	-	16.7 (1)	-	50.0 (3)	-	-	-
	東北	100.0 (9)	22.2 (2)	11.1 (1)	-	-	11.1 (1)	11.1 (1)	-	-	33.3 (3)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	55.6 (5)	-	-	-
	関東・ 東山	100.0 (10)	30.0 (3)	-	10.0 (1)	-	40.0 (4)	-	10.0 (1)	20.0 (2)	20.0 (2)	40.0 (4)	-	10.0 (1)	30.0 (3)	10.0 (1)	-	-
	北陸	100.0 (7)	28.6 (2)	-	-	14.3 (1)	14.3 (1)	-	-	-	28.6 (2)	57.1 (4)	14.3 (1)	42.9 (3)	42.9 (3)	-	-	-
	東海	100.0 (6)	16.7 (1)	-	-	-	-	-	-	16.7 (1)	50.0 (3)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	-	-
	近畿	100.0 (7)	-	-	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	-	14.3 (1)	-	42.9 (3)	57.1 (4)	14.3 (1)	14.3 (1)	57.1 (4)	14.3 (1)	-	-
	中国	100.0 (9)	22.2 (2)	-	-	11.1 (1)	22.2 (2)	-	-	11.1 (1)	33.3 (3)	22.2 (2)	33.3 (3)	22.2 (2)	22.2 (2)	-	11.1 (1)	-
	四国	100.0 (9)	11.1 (1)	-	-	22.2 (2)	11.1 (1)	-	-	11.1 (1)	55.6 (5)	22.2 (2)	22.2 (2)	-	22.2 (2)	-	-	-
	九州・ 沖縄	100.0 (13)	30.8 (4)	-	-	7.7 (1)	15.4 (2)	-	-	7.7 (1)	30.8 (4)	15.4 (2)	23.1 (3)	7.7 (1)	38.5 (5)	-	7.7 (1)	-
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (16)	12.5 (2)	6.3 (1)	18.8 (3)	-	18.8 (3)	-	-	18.8 (3)	37.5 (6)	25.0 (4)	12.5 (2)	12.5 (2)	37.5 (6)	12.5 (2)	-	-
	2千人 未満	100.0 (13)	38.5 (5)	-	7.7 (1)	-	15.4 (2)	-	-	15.4 (2)	53.8 (7)	15.4 (2)	7.7 (1)	23.1 (3)	23.1 (3)	7.7 (1)	-	-
	4千人 未満	100.0 (22)	22.7 (5)	-	-	22.7 (5)	13.6 (3)	-	9.1 (2)	-	27.3 (6)	13.6 (3)	27.3 (6)	4.5 (1)	54.5 (12)	-	4.5 (1)	-
	4千人 以上	100.0 (25)	20.0 (5)	4.0 (1)	-	8.0 (2)	20.0 (5)	4.0 (1)	-	4.0 (1)	36.0 (9)	44.0 (11)	16.0 (4)	16.0 (4)	32.0 (8)	-	4.0 (1)	-
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (13)	23.1 (3)	-	15.4 (2)	-	-	-	-	15.4 (2)	46.2 (6)	15.4 (2)	-	7.7 (1)	23.1 (3)	15.4 (2)	-	-
	1万5千ha 未満	100.0 (15)	20.0 (3)	6.7 (1)	6.7 (1)	-	20.0 (3)	-	-	13.3 (2)	26.7 (4)	20.0 (3)	20.0 (3)	13.3 (2)	26.7 (4)	6.7 (1)	6.7 (1)	-
	2万ha 未満	100.0 (7)	71.4 (5)	-	-	-	28.6 (2)	14.3 (1)	-	14.3 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	-	-	-
	2万ha 以上	100.0	14.6 (41)	2.4 (1)	2.4 (1)	17.1 (7)	19.5 (8)	-	4.9 (2)	2.4 (1)	39.0 (16)	29.3 (12)	22.0 (9)	14.6 (6)	51.2 (21)	-	2.4 (1)	-

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		合計	実施労働安全対策 (チェーンソー等による伐木作業)										実施労働安全対策 (林業機械の運転・作業)			
			技術 研修	安全な 作業手 順の順 守	チェン ソー目 立て	保安 帽	チェン ソー防 護衣の 着用	刈払機防 護具(す ね当て) の着用	刈払機使用 時の肩・腰 バンドの着 用	イアー マフの 使用	フェイス ガードの 使用	防振手 袋の使 用	技術 研修	始業 点検	転落防 止装置 の備え 付け	林業架線 作業主任 者の選任
総平均		100.0 (100)	80.0 (80)	86.0 (86)	65.0 (65)	91.0 (91)	87.0 (87)	45.0 (45)	69.0 (69)	46.0 (46)	67.0 (67)	65.0 (65)	87.0 (87)	90.0 (90)	44.0 (44)	37.0 (37)
地域別	北海道	100.0 (8)	62.5 (5)	100.0 (8)	62.5 (5)	87.5 (7)	87.5 (7)	62.5 (5)	75.0 (6)	62.5 (5)	50.0 (4)	75.0 (6)	50.0 (4)	62.5 (5)	25.0 (2)	－ －
	東北	100.0 (13)	92.3 (12)	84.6 (11)	69.2 (9)	100.0 (13)	100.0 (13)	76.9 (10)	84.6 (11)	53.8 (7)	84.6 (11)	53.8 (7)	92.3 (12)	92.3 (12)	53.8 (7)	23.1 (3)
	関東・ 東山	100.0 (12)	83.3 (10)	83.3 (10)	83.3 (10)	100.0 (12)	100.0 (12)	50.0 (6)	91.7 (11)	50.0 (6)	83.3 (10)	75.0 (9)	100.0 (12)	91.7 (11)	66.7 (8)	33.3 (4)
	北陸	100.0 (8)	75.0 (6)	62.5 (5)	62.5 (5)	87.5 (7)	75.0 (6)	37.5 (3)	75.0 (6)	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	87.5 (7)	87.5 (7)	12.5 (1)	25.0 (2)
	東海	100.0 (8)	87.5 (7)	87.5 (7)	87.5 (7)	100.0 (8)	100.0 (8)	62.5 (5)	100.0 (8)	87.5 (7)	100.0 (8)	75.0 (6)	87.5 (7)	75.0 (6)	37.5 (3)	37.5 (3)
	近畿	100.0 (10)	90.0 (9)	100.0 (10)	90.0 (9)	100.0 (10)	50.0 (5)	30.0 (3)	70.0 (7)	40.0 (4)	60.0 (6)	60.0 (6)	90.0 (9)	80.0 (8)	50.0 (5)	50.0 (5)
	中国	100.0 (11)	63.6 (7)	81.8 (9)	45.5 (5)	100.0 (11)	81.8 (9)	27.3 (3)	72.7 (8)	54.5 (6)	81.8 (9)	72.7 (8)	90.9 (10)	100.0 (11)	45.5 (5)	45.5 (5)
	四国	100.0 (10)	80.0 (8)	90.0 (9)	40.0 (4)	80.0 (8)	100.0 (10)	30.0 (3)	40.0 (4)	10.0 (1)	30.0 (3)	50.0 (5)	90.0 (9)	100.0 (10)	50.0 (5)	60.0 (6)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	80.0 (16)	85.0 (17)	55.0 (11)	75.0 (15)	85.0 (17)	35.0 (7)	40.0 (8)	40.0 (8)	70.0 (14)	70.0 (14)	85.0 (17)	100.0 (20)	40.0 (8)	45.0 (9)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	86.4 (19)	90.9 (20)	77.3 (17)	95.5 (21)	86.4 (19)	40.9 (9)	72.7 (16)	54.5 (12)	59.1 (13)	63.6 (14)	81.8 (18)	86.4 (19)	31.8 (7)	27.3 (6)
	2千人 未満	100.0 (16)	75.0 (12)	87.5 (14)	62.5 (10)	93.8 (15)	87.5 (14)	68.8 (11)	81.3 (13)	43.8 (7)	62.5 (10)	75.0 (12)	81.3 (13)	87.5 (14)	37.5 (6)	56.3 (9)
	4千人 未満	100.0 (27)	77.8 (21)	81.5 (22)	66.7 (18)	85.2 (23)	77.8 (21)	44.4 (12)	66.7 (18)	40.7 (11)	59.3 (16)	55.6 (15)	96.3 (26)	92.6 (25)	48.1 (13)	37.0 (10)
	4千人 以上	100.0 (35)	80.0 (28)	85.7 (30)	57.1 (20)	91.4 (32)	94.3 (33)	37.1 (13)	62.9 (22)	45.7 (16)	80.0 (28)	68.6 (24)	85.7 (30)	91.4 (32)	51.4 (18)	34.3 (12)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	83.3 (15)	94.4 (17)	72.2 (13)	94.4 (17)	88.9 (16)	66.7 (12)	72.2 (13)	66.7 (12)	61.1 (11)	83.3 (15)	83.3 (15)	83.3 (15)	33.3 (6)	33.3 (6)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	72.7 (16)	81.8 (18)	68.2 (15)	95.5 (21)	81.8 (18)	40.9 (9)	68.2 (15)	36.4 (8)	68.2 (15)	68.2 (15)	86.4 (19)	86.4 (19)	45.5 (10)	31.8 (7)
	2万ha 未満	100.0 (12)	83.3 (10)	83.3 (10)	66.7 (8)	75.0 (9)	75.0 (9)	41.7 (5)	66.7 (8)	33.3 (4)	75.0 (9)	41.7 (5)	100.0 (12)	83.3 (10)	50.0 (6)	33.3 (4)
	2万ha 以上	100.0 (48)	81.3 (39)	85.4 (41)	60.4 (29)	91.7 (44)	91.7 (44)	39.6 (19)	68.8 (33)	45.8 (22)	66.7 (32)	62.5 (30)	85.4 (41)	95.8 (46)	45.8 (22)	41.7 (20)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		実施労働安全対策 (蜂災害)					実施労働安全対策 (熱中症)			実施労働安全対策 (打合せ等)			
		誘引剤の設置	忌避剤の塗布	防蜂網・防蜂手袋の着用	蜂毒のアレルギー検査	自動注射器の携行	日常の健康管理	熱中症対策作業衣の着用	保冷剤やスポーツドリンクの携帯	朝の作業前ミーティング	危険予知ミーティング	指差し呼称	ヒヤリ・ハットの反省会
総平均		18.0 (18)	17.0 (17)	54.0 (54)	76.0 (76)	68.0 (68)	88.0 (88)	25.0 (25)	77.0 (77)	95.0 (95)	84.0 (84)	71.0 (71)	63.0 (63)
地域別	北海道	12.5 (1)	12.5 (1)	87.5 (7)	62.5 (5)	75.0 (6)	87.5 (7)	－ －	75.0 (6)	87.5 (7)	75.0 (6)	62.5 (5)	50.0 (4)
	東北	53.8 (7)	7.7 (1)	69.2 (9)	100.0 (13)	76.9 (10)	69.2 (9)	23.1 (3)	84.6 (11)	92.3 (12)	84.6 (11)	76.9 (10)	53.8 (7)
	関東・東山	25.0 (3)	16.7 (2)	83.3 (10)	100.0 (12)	83.3 (10)	91.7 (11)	33.3 (4)	91.7 (11)	100.0 (12)	91.7 (11)	83.3 (10)	66.7 (8)
	北陸	－ －	25.0 (2)	37.5 (3)	75.0 (6)	75.0 (6)	87.5 (7)	25.0 (2)	62.5 (5)	75.0 (6)	75.0 (6)	62.5 (5)	62.5 (5)
	東海	－ －	－ －	25.0 (2)	87.5 (7)	62.5 (5)	87.5 (7)	－ －	75.0 (6)	100.0 (8)	87.5 (7)	37.5 (3)	100.0 (8)
	近畿	20.0 (2)	30.0 (3)	50.0 (5)	60.0 (6)	80.0 (8)	100.0 (10)	30.0 (3)	90.0 (9)	100.0 (10)	90.0 (9)	80.0 (8)	80.0 (8)
	中国	18.2 (2)	－ －	63.6 (7)	63.6 (7)	54.5 (6)	90.9 (10)	18.2 (2)	81.8 (9)	100.0 (11)	90.9 (10)	63.6 (7)	54.5 (6)
	四国	20.0 (2)	30.0 (3)	50.0 (5)	90.0 (9)	90.0 (9)	90.0 (9)	40.0 (4)	80.0 (8)	100.0 (10)	70.0 (7)	60.0 (6)	60.0 (6)
	九州・沖縄	5.0 (1)	25.0 (5)	30.0 (6)	55.0 (11)	40.0 (8)	90.0 (18)	35.0 (7)	60.0 (12)	95.0 (19)	85.0 (17)	85.0 (17)	55.0 (11)
組合員総数	1千人未満	18.2 (4)	22.7 (5)	59.1 (13)	63.6 (14)	63.6 (14)	77.3 (17)	9.1 (2)	86.4 (19)	95.5 (21)	86.4 (19)	50.0 (11)	68.2 (15)
	2千人未満	31.3 (5)	12.5 (2)	37.5 (6)	93.8 (15)	68.8 (11)	75.0 (12)	25.0 (4)	62.5 (10)	93.8 (15)	87.5 (14)	87.5 (14)	62.5 (10)
	4千人未満	22.2 (6)	18.5 (5)	55.6 (15)	85.2 (23)	81.5 (22)	92.6 (25)	44.4 (12)	70.4 (19)	92.6 (25)	77.8 (21)	63.0 (17)	55.6 (15)
	4千人以上	8.6 (3)	14.3 (5)	57.1 (20)	68.6 (24)	60.0 (21)	97.1 (34)	20.0 (7)	82.9 (29)	97.1 (34)	85.7 (30)	82.9 (29)	65.7 (23)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	27.8 (5)	22.2 (4)	44.4 (8)	94.4 (17)	72.2 (13)	88.9 (16)	33.3 (6)	77.8 (14)	100.0 (18)	88.9 (16)	77.8 (14)	77.8 (14)
	1万5千ha未満	27.3 (6)	27.3 (6)	54.5 (12)	63.6 (14)	54.5 (12)	77.3 (17)	13.6 (3)	63.6 (14)	90.9 (20)	77.3 (17)	63.6 (14)	50.0 (11)
	2万ha未満	16.7 (2)	－ －	66.7 (8)	66.7 (8)	50.0 (6)	83.3 (10)	33.3 (4)	83.3 (10)	91.7 (11)	83.3 (10)	75.0 (9)	75.0 (9)
	2万ha以上	10.4 (5)	14.6 (7)	54.2 (26)	77.1 (37)	77.1 (37)	93.8 (45)	25.0 (12)	81.3 (39)	95.8 (46)	85.4 (41)	70.8 (34)	60.4 (29)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: % 下段: 組合数)

		実施労働安全対策 (安全推進体制)									
		安全旗 の掲揚	危険予 知訓練	リスクア セスメン トの導入	経営トップの 安全パトロー ルと就業者へ の呼びかけ	災害 発生 報告	原因 の 分析	救急薬 品の携 帯	緊急連 絡訓練 の実施	労働災害 発生時の 緊急連絡 体制整備	その 他
総平均		63.0 (63)	56.0 (56)	73.0 (73)	75.0 (75)	82.0 (82)	73.0 (73)	81.0 (81)	38.0 (38)	80.0 (80)	4.0 (4)
地域別	北海道	87.5 (7)	37.5 (3)	75.0 (6)	62.5 (5)	62.5 (5)	62.5 (5)	75.0 (6)	50.0 (4)	75.0 (6)	－ －
	東北	84.6 (11)	76.9 (10)	84.6 (11)	69.2 (9)	92.3 (12)	69.2 (9)	100.0 (13)	53.8 (7)	100.0 (13)	7.7 (1)
	関東・ 東山	58.3 (7)	58.3 (7)	91.7 (11)	75.0 (9)	91.7 (11)	83.3 (10)	91.7 (11)	41.7 (5)	91.7 (11)	8.3 (1)
	北陸	37.5 (3)	37.5 (3)	37.5 (3)	75.0 (6)	62.5 (5)	62.5 (5)	62.5 (5)	37.5 (3)	62.5 (5)	－ －
	東海	25.0 (2)	50.0 (4)	87.5 (7)	87.5 (7)	100.0 (8)	75.0 (6)	100.0 (8)	50.0 (4)	87.5 (7)	－ －
	近畿	70.0 (7)	50.0 (5)	60.0 (6)	80.0 (8)	100.0 (10)	100.0 (10)	90.0 (9)	40.0 (4)	90.0 (9)	10.0 (1)
	中国	54.5 (6)	45.5 (5)	63.6 (7)	72.7 (8)	81.8 (9)	81.8 (9)	81.8 (9)	27.3 (3)	81.8 (9)	－ －
	四国	60.0 (6)	50.0 (5)	90.0 (9)	70.0 (7)	80.0 (8)	60.0 (6)	70.0 (7)	20.0 (2)	70.0 (7)	10.0 (1)
	九州・ 沖縄	70.0 (14)	70.0 (14)	65.0 (13)	80.0 (16)	70.0 (14)	65.0 (13)	65.0 (13)	30.0 (6)	65.0 (13)	－ －
組合員 総数	1千人 未満	63.6 (14)	45.5 (10)	63.6 (14)	72.7 (16)	86.4 (19)	77.3 (17)	86.4 (19)	45.5 (10)	95.5 (21)	9.1 (2)
	2千人 未満	81.3 (13)	50.0 (8)	81.3 (13)	68.8 (11)	87.5 (14)	75.0 (12)	87.5 (14)	43.8 (7)	87.5 (14)	－ －
	4千人 未満	48.1 (13)	55.6 (15)	66.7 (18)	77.8 (21)	77.8 (21)	66.7 (18)	70.4 (19)	29.6 (8)	59.3 (16)	7.4 (2)
	4千人 以上	65.7 (23)	65.7 (23)	80.0 (28)	77.1 (27)	80.0 (28)	74.3 (26)	82.9 (29)	37.1 (13)	82.9 (29)	－ －
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	72.2 (13)	55.6 (10)	72.2 (13)	66.7 (12)	88.9 (16)	72.2 (13)	88.9 (16)	44.4 (8)	88.9 (16)	5.6 (1)
	1万5千ha 未満	59.1 (13)	36.4 (8)	68.2 (15)	77.3 (17)	81.8 (18)	77.3 (17)	77.3 (17)	40.9 (9)	77.3 (17)	4.5 (1)
	2万ha 未満	58.3 (7)	75.0 (9)	66.7 (8)	75.0 (9)	75.0 (9)	75.0 (9)	66.7 (8)	25.0 (3)	75.0 (9)	－ －
	2万ha 以上	62.5 (30)	60.4 (29)	77.1 (37)	77.1 (37)	81.3 (39)	70.8 (34)	83.3 (40)	37.5 (18)	79.2 (38)	4.2 (2)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(伐木作業)効果が高い (上位3対策以内)										
		合計	技術研修	安全な作業 手順の順 守	チェン ソー 目立て	保安帽	チェンソー 防護着	刈払機防護具 (すね当て)	刈払機使用時の 肩・腰バンド	イアーマフ	フェイス ガード	防振手袋
総平均		100.0 (100)	40.0 (40)	51.0 (51)	6.0 (6)	51.0 (51)	72.0 (72)	12.0 (12)	12.0 (12)	4.0 (4)	16.0 (16)	18.0 (18)
地域別	北海道	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)	50.0 (4)	62.5 (5)	12.5 (1)	12.5 (1)	－ －	25.0 (2)	25.0 (2)
	東北	100.0 (13)	61.5 (8)	61.5 (8)	－ －	30.8 (4)	76.9 (10)	15.4 (2)	23.1 (3)	－ －	－ －	23.1 (3)
	関東・ 東山	100.0 (12)	25.0 (3)	41.7 (5)	－ －	58.3 (7)	91.7 (11)	16.7 (2)	16.7 (2)	－ －	25.0 (3)	－ －
	北陸	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	12.5 (1)	50.0 (4)	62.5 (5)	25.0 (2)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)
	東海	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	－ －	62.5 (5)	87.5 (7)	－ －	12.5 (1)	12.5 (1)	50.0 (4)	－ －
	近畿	100.0 (10)	40.0 (4)	70.0 (7)	10.0 (1)	80.0 (8)	40.0 (4)	－ －	20.0 (2)	－ －	10.0 (1)	30.0 (3)
	中国	100.0 (11)	54.5 (6)	36.4 (4)	9.1 (1)	63.6 (7)	63.6 (7)	9.1 (1)	－ －	18.2 (2)	－ －	27.3 (3)
	四国	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	－ －	40.0 (4)	80.0 (8)	20.0 (2)	－ －	－ －	20.0 (2)	30.0 (3)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	40.0 (8)	55.0 (11)	10.0 (2)	40.0 (8)	75.0 (15)	10.0 (2)	5.0 (1)	－ －	15.0 (3)	15.0 (3)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	45.5 (10)	54.5 (12)	9.1 (2)	63.6 (14)	54.5 (12)	9.1 (2)	18.2 (4)	4.5 (1)	22.7 (5)	9.1 (2)
	2千人 未満	100.0 (16)	50.0 (8)	43.8 (7)	6.3 (1)	50.0 (8)	68.8 (11)	18.8 (3)	12.5 (2)	－ －	12.5 (2)	25.0 (4)
	4千人 未満	100.0 (27)	29.6 (8)	51.9 (14)	7.4 (2)	44.4 (12)	66.7 (18)	11.1 (3)	11.1 (3)	3.7 (1)	18.5 (5)	22.2 (6)
	4千人 以上	100.0 (35)	40.0 (14)	51.4 (18)	2.9 (1)	48.6 (17)	88.6 (31)	11.4 (4)	8.6 (3)	5.7 (2)	11.4 (4)	17.1 (6)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	50.0 (9)	55.6 (10)	－ －	50.0 (9)	55.6 (10)	11.1 (2)	11.1 (2)	5.6 (1)	22.2 (4)	11.1 (2)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	45.5 (10)	54.5 (12)	9.1 (2)	54.5 (12)	68.2 (15)	9.1 (2)	13.6 (3)	－ －	9.1 (2)	18.2 (4)
	2万ha 未満	100.0 (12)	66.7 (8)	33.3 (4)	8.3 (1)	33.3 (4)	75.0 (9)	33.3 (4)	8.3 (1)	－ －	8.3 (1)	16.7 (2)
	2万ha 以上	100.0 (48)	27.1 (13)	52.1 (25)	6.3 (3)	54.2 (26)	79.2 (38)	8.3 (4)	12.5 (6)	6.3 (3)	18.8 (9)	20.8 (10)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(伐木作業)実施が難しい (上位3対策以内)										
		合計	技術 研修	安全な作 業手順の 順守	チェンソー 目立て	保安帽	チェンソー 防護着	刈払機防護具 (すね当て)	刈払機使用時 の肩・腰バンド	イアーマフ	フェイス ガード	防振手袋
総平均		100.0 (24)	25.0 (6)	37.5 (9)	12.5 (3)	4.2 (1)	29.2 (7)	12.5 (3)	12.5 (3)	25.0 (6)	25.0 (6)	- -
地域別	北海道	100.0 (1)	100.0 (1)	- -	- -	100.0 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	東北	100.0 (4)	- -	25.0 (1)	- -	- -	50.0 (2)	50.0 (2)	25.0 (1)	- -	25.0 (1)	- -
	関東・ 東山	100.0 (5)	- -	80.0 (4)	40.0 (2)	- -	- -	- -	- -	20.0 (1)	20.0 (1)	- -
	北陸	100.0 (2)	50.0 (1)	- -	- -	- -	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	- -	- -	- -
	東海	100.0 (1)	- -	- -	- -	- -	100.0 (1)	- -	100.0 (1)	- -	- -	- -
	近畿	100.0 (2)	- -	- -	- -	- -	50.0 (1)	- -	- -	50.0 (1)	50.0 (1)	- -
	中国	100.0 (4)	75.0 (3)	75.0 (3)	25.0 (1)	- -	25.0 (1)	- -	- -	25.0 (1)	- -	- -
	四国	100.0 (2)	- -	- -	- -	- -	50.0 (1)	- -	- -	50.0 (1)	50.0 (1)	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	66.7 (2)	66.7 (2)	- -
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	- -	- -	20.0 (1)	40.0 (2)	- -
	2千人 未満	100.0 (3)	- -	66.7 (2)	- -	- -	- -	- -	33.3 (1)	- -	- -	- -
	4千人 未満	100.0 (7)	14.3 (1)	- -	- -	- -	57.1 (4)	28.6 (2)	28.6 (2)	28.6 (2)	28.6 (2)	- -
	4千人 以上	100.0 (9)	44.4 (4)	55.6 (5)	22.2 (2)	- -	22.2 (2)	11.1 (1)	- -	33.3 (3)	22.2 (2)	- -
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (3)	- -	33.3 (1)	- -	- -	33.3 (1)	- -	33.3 (1)	- -	- -	- -
	1万5千ha 未満	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	- -	25.0 (2)	37.5 (3)	- -
	2万ha 未満	100.0 (3)	- -	- -	- -	- -	66.7 (2)	66.7 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)	66.7 (2)	- -
	2万ha 以上	100.0 (10)	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)	- -	30.0 (3)	- -	10.0 (1)	30.0 (3)	10.0 (1)	- -

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(林業機械運転・作業)効果が高い (上位3対策以内)					安全対策評価(林業機械運転・作業)実施が難しい (上位3対策以内)				
		合計	技術研修	始業点検	転落防止装置の備え付け	林業架線作業主任者の選任	合計	技術研修	始業点検	転落防止装置の備え付け	林業架線作業主任者の選任
総平均		100.0 (92)	84.8 (78)	73.9 (68)	27.2 (25)	15.2 (14)	100.0 (13)	38.5 (5)	7.7 (1)	46.2 (6)	30.8 (4)
地域別	北海道	100.0 (6)	83.3 (5)	83.3 (5)	33.3 (2)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東北	100.0 (12)	91.7 (11)	58.3 (7)	25.0 (3)	8.3 (1)	100.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (2)	－ －
	関東・東山	100.0 (12)	91.7 (11)	66.7 (8)	33.3 (4)	－ －	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	25.0 (1)	25.0 (1)
	北陸	100.0 (7)	85.7 (6)	42.9 (3)	14.3 (1)	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)
	東海	100.0 (7)	85.7 (6)	57.1 (4)	28.6 (2)	14.3 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	近畿	100.0 (9)	88.9 (8)	66.7 (6)	33.3 (3)	33.3 (3)	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	100.0 (1)	100.0 (1)
	中国	100.0 (10)	90.0 (9)	90.0 (9)	30.0 (3)	20.0 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	50.0 (1)	－ －	－ －
	四国	100.0 (9)	77.8 (7)	88.9 (8)	33.3 (3)	33.3 (3)	100.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (2)	－ －
	九州・沖縄	100.0 (20)	75.0 (15)	90.0 (18)	20.0 (4)	20.0 (4)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)
組合員総数	1千人未満	100.0 (17)	88.2 (15)	76.5 (13)	35.3 (6)	11.8 (2)	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	2千人未満	100.0 (14)	85.7 (12)	71.4 (10)	14.3 (2)	21.4 (3)	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	33.3 (1)	33.3 (1)
	4千人未満	100.0 (26)	88.5 (23)	73.1 (19)	30.8 (8)	19.2 (5)	100.0 (4)	25.0 (1)	－ －	75.0 (3)	50.0 (2)
	4千人以上	100.0 (35)	80.0 (28)	74.3 (26)	25.7 (9)	11.4 (4)	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (14)	92.9 (13)	57.1 (8)	14.3 (2)	7.1 (1)	100.0 (2)	－ －	－ －	50.0 (1)	50.0 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (20)	85.0 (17)	70.0 (14)	25.0 (5)	10.0 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －
	2万ha未満	100.0 (11)	90.9 (10)	63.6 (7)	9.1 (1)	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)
	2万ha以上	100.0 (47)	80.9 (38)	83.0 (39)	36.2 (17)	23.4 (11)	100.0 (8)	37.5 (3)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(蜂災害)効果が高い (上位3対策以内)						安全対策評価(蜂災害)実施が難しい (上位3対策以内)					
		合計	誘引剤の 設置	避剤の 塗布	防蜂網 防蜂手袋	蜂毒アレルギー検査	自動注射 器の携行	合計	誘引剤の 設置	忌避剤の 塗布	防蜂網 防蜂手袋	蜂毒アレルギー検査	自動注射 器の携行
総平均		100.0 (87)	13.8 (12)	6.9 (6)	48.3 (42)	67.8 (59)	62.1 (54)	100.0 (18)	27.8 (5)	33.3 (6)	38.9 (7)	16.7 (3)	33.3 (6)
地域別	北海道	100.0 (8)	12.5 (1)	— —	75.0 (6)	50.0 (4)	62.5 (5)	100.0 (1)	— —	100.0 (1)	— —	— —	100.0 (1)
	東北	100.0 (12)	66.7 (8)	— —	41.7 (5)	58.3 (7)	58.3 (7)	100.0 (2)	— —	— —	50.0 (1)	— —	50.0 (1)
	関東・ 東山	100.0 (11)	18.2 (2)	— —	81.8 (9)	72.7 (8)	45.5 (5)	100.0 (3)	— —	— —	66.7 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)
	北陸	100.0 (7)	— —	28.6 (2)	28.6 (2)	71.4 (5)	57.1 (4)	100.0 (1)	— —	— —	100.0 (1)	— —	— —
	東海	100.0 (7)	— —	— —	14.3 (1)	100.0 (7)	71.4 (5)	100.0 (1)	— —	— —	100.0 (1)	— —	— —
	近畿	100.0 (10)	— —	— —	40.0 (4)	70.0 (7)	80.0 (8)	100.0 (3)	100.0 (3)	100.0 (3)	— —	— —	— —
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	— —	54.5 (6)	45.5 (5)	54.5 (6)	100.0 (3)	— —	— —	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)
	四国	100.0 (9)	— —	11.1 (1)	44.4 (4)	88.9 (8)	88.9 (8)	100.0 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	50.0 (1)	— —	— —
	九州・ 沖縄	100.0 (12)	— —	25.0 (3)	41.7 (5)	66.7 (8)	50.0 (6)	100.0 (2)	— —	— —	— —	50.0 (1)	100.0 (2)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (20)	10.0 (2)	5.0 (1)	45.0 (9)	65.0 (13)	55.0 (11)	100.0 (5)	60.0 (3)	80.0 (4)	20.0 (1)	— —	40.0 (2)
	2千人 未満	100.0 (15)	33.3 (5)	6.7 (1)	40.0 (6)	66.7 (10)	46.7 (7)	100.0 (3)	— —	— —	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)
	4千人 未満	100.0 (24)	12.5 (3)	4.2 (1)	45.8 (11)	75.0 (18)	79.2 (19)	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)
	4千人 以上	100.0 (28)	7.1 (2)	10.7 (3)	57.1 (16)	64.3 (18)	60.7 (17)	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (16)	12.5 (2)	6.3 (1)	37.5 (6)	87.5 (14)	50.0 (8)	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	— —	33.3 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (18)	33.3 (6)	11.1 (2)	44.4 (8)	55.6 (10)	50.0 (9)	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)
	2万ha 未満	100.0 (9)	11.1 (1)	— —	55.6 (5)	44.4 (4)	55.6 (5)	100.0 (3)	— —	— —	66.7 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)
	2万ha 以上	100.0 (44)	6.8 (3)	6.8 (3)	52.3 (23)	70.5 (31)	72.7 (32)	100.0 (7)	42.9 (3)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(熱中症)効果が高い (上位3対策以内)				安全対策評価(熱中症)実施が難しい (上位3対策以内)			
		合計	日常の 健康管理	熱中症対策作 業着	保冷剤・スポー ツドリンク携帯	合計	日常の 健康管理	熱中症対策作 業着	保冷剤・スポー ツドリンク携帯
総平均		100.0 (92)	84.8 (78)	12.0 (11)	77.2 (71)	100.0 (21)	38.1 (8)	57.1 (12)	9.5 (2)
地域別	北海道	100.0 (8)	75.0 (6)	12.5 (1)	100.0 (8)	— —	— —	— —	— —
	東北	100.0 (13)	61.5 (8)	7.7 (1)	92.3 (12)	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	— —
	関東・ 東山	100.0 (10)	100.0 (10)	— —	80.0 (8)	100.0 (5)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)
	北陸	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	71.4 (5)	100.0 (2)	— —	100.0 (2)	— —
	東海	100.0 (7)	100.0 (7)	— —	57.1 (4)	100.0 (1)	— —	— —	100.0 (1)
	近畿	100.0 (10)	90.0 (9)	20.0 (2)	90.0 (9)	100.0 (2)	50.0 (1)	100.0 (2)	— —
	中国	100.0 (11)	90.9 (10)	— —	72.7 (8)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	— —
	四国	100.0 (8)	87.5 (7)	37.5 (3)	75.0 (6)	100.0 (2)	— —	100.0 (2)	— —
	九州・ 沖縄	100.0 (18)	83.3 (15)	16.7 (3)	61.1 (11)	100.0 (4)	50.0 (2)	50.0 (2)	— —
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (18)	72.2 (13)	5.6 (1)	100.0 (18)	100.0 (3)	— —	66.7 (2)	33.3 (1)
	2千人 未満	100.0 (16)	87.5 (14)	6.3 (1)	62.5 (10)	100.0 (2)	100.0 (2)	— —	— —
	4千人 未満	100.0 (24)	79.2 (19)	29.2 (7)	79.2 (19)	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	12.5 (1)
	4千人 以上	100.0 (34)	94.1 (32)	5.9 (2)	70.6 (24)	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	— —
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (16)	87.5 (14)	— —	75.0 (12)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	— —
	1万5千ha 未満	100.0 (18)	77.8 (14)	5.6 (1)	77.8 (14)	100.0 (5)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)
	2万ha 未満	100.0 (12)	75.0 (9)	16.7 (2)	91.7 (11)	100.0 (2)	— —	100.0 (2)	— —
	2万ha 以上	100.0 (46)	89.1 (41)	17.4 (8)	73.9 (34)	100.0 (12)	41.7 (5)	58.3 (7)	8.3 (1)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(打合せ等)効果が高い (上位3対策以内)					安全対策評価(打合せ等)実施が難しい (上位3対策以内)				
		合計	朝の作業前 ミーティング	危険予知 ミーティング	指差し 呼称	ヒヤリ・ハット の反省会	合計	朝の作業前 ミーティング	危険予知 ミーティング	指差し 呼称	ヒヤリ・ハット の反省会
総平均		100.0 (97)	87.6 (85)	68.0 (66)	41.2 (40)	36.1 (35)	100.0 (15)	6.7 (1)	26.7 (4)	33.3 (5)	60.0 (9)
地域別	北海道	100.0 (8)	75.0 (6)	75.0 (6)	25.0 (2)	37.5 (3)	— —	— —	— —	— —	— —
	東北	100.0 (13)	84.6 (11)	53.8 (7)	38.5 (5)	30.8 (4)	100.0 (2)	— —	— —	— —	100.0 (2)
	関東・ 東山	100.0 (12)	100.0 (12)	58.3 (7)	50.0 (6)	25.0 (3)	100.0 (4)	— —	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	75.0 (6)	62.5 (5)	37.5 (3)	37.5 (3)	100.0 (1)	— —	— —	— —	100.0 (1)
	東海	100.0 (8)	75.0 (6)	87.5 (7)	37.5 (3)	62.5 (5)	100.0 (1)	— —	— —	— —	100.0 (1)
	近畿	100.0 (10)	90.0 (9)	70.0 (7)	30.0 (3)	40.0 (4)	100.0 (2)	— —	— —	— —	100.0 (2)
	中国	100.0 (11)	100.0 (11)	63.6 (7)	27.3 (3)	45.5 (5)	100.0 (3)	— —	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)
	四国	100.0 (9)	77.8 (7)	55.6 (5)	33.3 (3)	44.4 (4)	100.0 (1)	— —	— —	100.0 (1)	100.0 (1)
	九州・ 沖縄	100.0 (18)	94.4 (17)	83.3 (15)	66.7 (12)	22.2 (4)	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	— —
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (21)	85.7 (18)	71.4 (15)	14.3 (3)	47.6 (10)	100.0 (2)	— —	50.0 (1)	— —	50.0 (1)
	2千人 未満	100.0 (16)	87.5 (14)	62.5 (10)	37.5 (6)	50.0 (8)	100.0 (2)	— —	— —	50.0 (1)	50.0 (1)
	4千人 未満	100.0 (26)	76.9 (20)	69.2 (18)	42.3 (11)	26.9 (7)	100.0 (4)	— —	— —	25.0 (1)	100.0 (4)
	4千人 以上	100.0 (34)	97.1 (33)	67.6 (23)	58.8 (20)	29.4 (10)	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	42.9 (3)	42.9 (3)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (17)	82.4 (14)	70.6 (12)	23.5 (4)	47.1 (8)	100.0 (1)	— —	— —	— —	100.0 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	85.7 (18)	52.4 (11)	38.1 (8)	33.3 (7)	100.0 (5)	— —	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)
	2万ha 未満	100.0 (12)	91.7 (11)	66.7 (8)	33.3 (4)	33.3 (4)	100.0 (3)	— —	— —	— —	100.0 (3)
	2万ha 以上	100.0 (47)	89.4 (42)	74.5 (35)	51.1 (24)	34.0 (16)	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	66.7 (4)	50.0 (3)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(安全推進体制)効果が高い (上位3対策以内)									
		合計	安全旗 掲揚	危険予知 訓練	リスクアセス メント導入	経営トップ安全 パトロール等	災害発生 報告	原因分析	緊急薬品 携帯	緊急連絡 訓練実施	緊急連絡 体制整備
総平均		100.0 (95)	14.7 (14)	37.9 (36)	51.6 (49)	43.2 (41)	27.4 (26)	40.0 (38)	13.7 (13)	4.2 (4)	20.0 (19)
地域別	北海道	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	75.0 (6)	25.0 (2)	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	－ －	37.5 (3)
	東北	100.0 (13)	－ －	38.5 (5)	61.5 (8)	38.5 (5)	7.7 (1)	15.4 (2)	15.4 (2)	7.7 (1)	38.5 (5)
	関東・ 東山	100.0 (12)	25.0 (3)	33.3 (4)	50.0 (6)	33.3 (4)	16.7 (2)	33.3 (4)	25.0 (3)	－ －	16.7 (2)
	北陸	100.0 (7)	－ －	42.9 (3)	42.9 (3)	71.4 (5)	－ －	28.6 (2)	－ －	14.3 (1)	14.3 (1)
	東海	100.0 (8)	－ －	37.5 (3)	50.0 (4)	50.0 (4)	75.0 (6)	50.0 (4)	12.5 (1)	－ －	－ －
	近畿	100.0 (10)	10.0 (1)	40.0 (4)	40.0 (4)	10.0 (1)	60.0 (6)	60.0 (6)	10.0 (1)	－ －	30.0 (3)
	中国	100.0 (10)	20.0 (2)	30.0 (3)	40.0 (4)	40.0 (4)	20.0 (2)	70.0 (7)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)
	四国	100.0 (9)	11.1 (1)	33.3 (3)	66.7 (6)	44.4 (4)	44.4 (4)	55.6 (5)	11.1 (1)	－ －	－ －
	九州・ 沖縄	100.0 (18)	27.8 (5)	50.0 (9)	44.4 (8)	66.7 (12)	22.2 (4)	27.8 (5)	5.6 (1)	5.6 (1)	22.2 (4)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (20)	10.0 (2)	30.0 (6)	50.0 (10)	35.0 (7)	35.0 (7)	50.0 (10)	20.0 (4)	5.0 (1)	35.0 (7)
	2千人 未満	100.0 (16)	18.8 (3)	18.8 (3)	62.5 (10)	43.8 (7)	18.8 (3)	37.5 (6)	18.8 (3)	12.5 (2)	31.3 (5)
	4千人 未満	100.0 (26)	19.2 (5)	42.3 (11)	42.3 (11)	42.3 (11)	23.1 (6)	38.5 (10)	11.5 (3)	3.8 (1)	7.7 (2)
	4千人 以上	100.0 (33)	12.1 (4)	48.5 (16)	54.5 (18)	48.5 (16)	30.3 (10)	36.4 (12)	9.1 (3)	－ －	15.2 (5)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (17)	11.8 (2)	47.1 (8)	64.7 (11)	11.8 (2)	23.5 (4)	29.4 (5)	23.5 (4)	5.9 (1)	23.5 (4)
	1万5千ha 未満	100.0 (20)	20.0 (4)	10.0 (2)	45.0 (9)	60.0 (12)	20.0 (4)	50.0 (10)	15.0 (3)	5.0 (1)	25.0 (5)
	2万ha 未満	100.0 (12)	16.7 (2)	33.3 (4)	41.7 (5)	41.7 (5)	41.7 (5)	41.7 (5)	8.3 (1)	8.3 (1)	25.0 (3)
	2万ha 以上	100.0 (46)	13.0 (6)	47.8 (22)	52.2 (24)	47.8 (22)	28.3 (13)	39.1 (18)	10.9 (5)	2.2 (1)	15.2 (7)

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(安全推進体制)実施が難しい (上位3対策以内)									
		合計	安全旗 掲揚	危険予知 訓練	リスクアセ スメント導 入	経営トップ 安全パト ロール等	災害発生 報告	原因分析	緊急薬品 携帯	緊急連絡 訓練実施	緊急連絡 体制整備
総平均		100.0 (20)	5.0 (1)	5.0 (1)	45.0 (9)	25.0 (5)	－ －	30.0 (6)	－ －	30.0 (6)	－ －
地域別	北海道	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －
	東北	100.0 (4)	－ －	－ －	25.0 (1)	－ －	－ －	75.0 (3)	－ －	50.0 (2)	－ －
	関東・ 東山	100.0 (4)	－ －	－ －	100.0 (4)	25.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東海	100.0 (2)	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －
	近畿	100.0 (2)	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －	50.0 (1)	－ －
	中国	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	－ －	33.3 (1)	－ －	66.7 (2)	－ －	－ －	－ －
	四国	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・ 沖縄	100.0 (3)	－ －	－ －	33.3 (1)	66.7 (2)	－ －	－ －	－ －	33.3 (1)	－ －
組合員総数	1千人 未満	100.0 (5)	－ －	－ －	20.0 (1)	－ －	－ －	20.0 (1)	－ －	60.0 (3)	－ －
	2千人 未満	100.0 (4)	－ －	－ －	75.0 (3)	－ －	－ －	50.0 (2)	－ －	25.0 (1)	－ －
	4千人 未満	100.0 (5)	－ －	－ －	60.0 (3)	40.0 (2)	－ －	20.0 (1)	－ －	20.0 (1)	－ －
	4千人 以上	100.0 (6)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	50.0 (3)	－ －	33.3 (2)	－ －	16.7 (1)	－ －
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (4)	－ －	－ －	25.0 (1)	25.0 (1)	－ －	25.0 (1)	－ －	25.0 (1)	－ －
	1万5千ha 未満	100.0 (7)	－ －	－ －	42.9 (3)	14.3 (1)	－ －	14.3 (1)	－ －	42.9 (3)	－ －
	2万ha 未満	100.0 (2)	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －
	2万ha 以上	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	71.4 (5)	42.9 (3)	－ －	57.1 (4)	－ －	14.3 (1)	－ －

表3.現業作業員の育成と安全管理問題[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		安全対策評価(その他)効果が高い (上位3対策以内)			安全対策評価(その他)実施が難しい (上位3対策以内)		
		合計	その他	熱中症対策 作業着	合計	その他	熱中症対策 作業着
総平均		100.0 (1)	100.0 (1)	- -	- -	- -	- -
地域別	北海道	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	東北	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	関東・ 東山	100.0 (1)	100.0 (1)	- -	- -	- -	- -
	北陸	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	東海	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	近畿	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	中国	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	四国	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	九州・ 沖縄	- -	- -	- -	- -	- -	- -
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (1)	100.0 (1)	- -	- -	- -	- -
	2千人 未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	4千人 未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	4千人 以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (1)	100.0 (1)	- -	- -	- -	- -
	1万5千ha 未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	2万ha 未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	2万ha 以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		シカにかかる管内林地獣害状況(択一式)															
		シカ生息状況			シカ生息数趨勢				シカ獣害対応現状					シカ獣害今後			
		合計	生息	未確認	合計	増加	横ばい	減少	合計	対応困難	対応可能	未対応	獣害はない	合計	深刻化	現状維持	収束
総平均		100.0 (104)	84.6 (88)	15.4 (16)	100.0 (104)	70.2 (73)	29.8 (31)	－	100.0 (104)	54.8 (57)	12.5 (13)	10.6 (11)	22.1 (23)	100.0 (104)	63.5 (66)	36.5 (38)	
地域別	北海道	100.0 (10)	100.0 (10)	－ －	100.0 (10)	60.0 (6)	40.0 (4)	－	100.0 (10)	60.0 (6)	30.0 (3)	－ －	10.0 (1)	100.0 (10)	20.0 (2)	80.0 (8)	－
	東北	100.0 (13)	38.5 (5)	61.5 (8)	100.0 (13)	38.5 (5)	61.5 (8)	－	100.0 (13)	7.7 (1)	7.7 (1)	23.1 (3)	61.5 (8)	100.0 (13)	30.8 (4)	69.2 (9)	－
	関東・東山	100.0 (12)	83.3 (10)	16.7 (2)	100.0 (12)	58.3 (7)	41.7 (5)	－	100.0 (12)	50.0 (6)	16.7 (2)	8.3 (1)	25.0 (3)	100.0 (12)	66.7 (8)	33.3 (4)	－
	北陸	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	－	100.0 (8)	25.0 (2)	－	12.5 (1)	62.5 (5)	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	－
	東海	100.0 (8)	100.0 (8)	－ －	100.0 (8)	100.0 (8)	－ －	－	100.0 (8)	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	100.0 (8)	100.0 (8)	－ －	－
	近畿	100.0 (11)	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	－	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	－ －	－ －	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	－
	中国	100.0 (11)	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	－	100.0 (11)	54.5 (6)	－ －	36.4 (4)	9.1 (1)	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	－
	四国	100.0 (11)	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	－	100.0 (11)	63.6 (7)	27.3 (3)	9.1 (1)	－ －	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	－
	九州・沖縄	100.0 (20)	85.0 (17)	15.0 (3)	100.0 (20)	70.0 (14)	30.0 (6)	－	100.0 (20)	55.0 (11)	15.0 (3)	5.0 (1)	25.0 (5)	100.0 (20)	75.0 (15)	25.0 (5)	－
組合員総数	1千人未満	100.0 (22)	100.0 (22)	－ －	100.0 (22)	86.4 (19)	13.6 (3)	－	100.0 (22)	68.2 (15)	27.3 (6)	4.5 (1)	－ －	100.0 (22)	72.7 (16)	27.3 (6)	－
	2千人未満	100.0 (18)	77.8 (14)	22.2 (4)	100.0 (18)	61.1 (11)	38.9 (7)	－	100.0 (18)	38.9 (7)	16.7 (3)	11.1 (2)	33.3 (6)	100.0 (18)	55.6 (10)	44.4 (8)	－
	4千人未満	100.0 (27)	85.2 (23)	14.8 (4)	100.0 (27)	70.4 (19)	29.6 (8)	－	100.0 (27)	59.3 (16)	7.4 (2)	11.1 (3)	22.2 (6)	100.0 (27)	63.0 (17)	37.0 (10)	－
	4千人以上	100.0 (37)	78.4 (29)	21.6 (8)	100.0 (37)	64.9 (24)	35.1 (13)	－	100.0 (37)	51.4 (19)	5.4 (2)	13.5 (5)	29.7 (11)	100.0 (37)	62.2 (23)	37.8 (14)	－
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	83.3 (15)	16.7 (3)	100.0 (18)	61.1 (11)	38.9 (7)	－	100.0 (18)	44.4 (8)	27.8 (5)	－ －	27.8 (5)	100.0 (18)	55.6 (10)	44.4 (8)	－
	1万5千ha未満	100.0 (22)	77.3 (17)	22.7 (5)	100.0 (22)	68.2 (15)	31.8 (7)	－	100.0 (22)	45.5 (10)	9.1 (2)	18.2 (4)	27.3 (6)	100.0 (22)	59.1 (13)	40.9 (9)	－
	2万ha未満	100.0 (13)	92.3 (12)	7.7 (1)	100.0 (13)	84.6 (11)	15.4 (2)	－	100.0 (13)	53.8 (7)	23.1 (3)	15.4 (2)	7.7 (1)	100.0 (13)	84.6 (11)	15.4 (2)	－
	2万ha以上	100.0 (51)	86.3 (44)	13.7 (7)	100.0 (51)	70.6 (36)	29.4 (15)	－	100.0 (51)	62.7 (32)	5.9 (3)	9.8 (5)	21.6 (11)	100.0 (51)	62.7 (32)	37.3 (19)	－

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		ネズミにかかる管内林地獣害状況(択一式)															
		ネズミ生息状況			ネズミ生息数趨勢				ネズミ獣害対応現状					ネズミ獣害今後			
		合計	生息	未確認	合計	増加	横ばい	減少	合計	対応困難	対応可能	未対応	獣害はない	合計	深刻化	現状維持	収束
総平均		100.0 (104)	65.4 (68)	34.6 (36)	100.0 (104)	7.7 (8)	87.5 (91)	4.8 (5)	100.0 (104)	13.5 (14)	12.5 (13)	25.0 (26)	49.0 (51)	100.0 (104)	3.8 (4)	94.2 (98)	1.9 (2)
地域別	北海道	100.0 (10)	100.0 (10)	－ －	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	－ －	100.0 (10)	30.0 (3)	70.0 (7)	－ －	－ －	100.0 (10)	30.0 (3)	70.0 (7)	－ －
	東北	100.0 (13)	84.6 (11)	15.4 (2)	100.0 (13)	－ －	84.6 (11)	15.4 (2)	100.0 (13)	7.7 (1)	23.1 (3)	23.1 (3)	46.2 (6)	100.0 (13)	－ －	92.3 (12)	7.7 (1)
	関東・東山	100.0 (12)	75.0 (9)	25.0 (3)	100.0 (12)	8.3 (1)	83.3 (10)	8.3 (1)	100.0 (12)	8.3 (1)	8.3 (1)	58.3 (7)	25.0 (3)	100.0 (12)	8.3 (1)	91.7 (11)	－ －
	北陸	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	100.0 (8)	12.5 (1)	87.5 (7)	－ －	100.0 (8)	12.5 (1)	－ －	37.5 (3)	50.0 (4)	100.0 (8)	－ －	87.5 (7)	12.5 (1)
	東海	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (8)	－ －	100.0 (8)	－ －	100.0 (8)	－ －	－ －	37.5 (3)	62.5 (5)	100.0 (8)	－ －	100.0 (8)	－ －
	近畿	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	27.3 (3)	－ －	27.3 (3)	45.5 (5)	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	－ －
	中国	100.0 (11)	45.5 (5)	54.5 (6)	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	9.1 (1)	－ －	36.4 (4)	54.5 (6)	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	－ －
	四国	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	100.0 (11)	－ －	90.9 (10)	9.1 (1)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	9.1 (1)	45.5 (5)	100.0 (11)	－ －	100.0 (11)	－ －
	九州・沖縄	100.0 (20)	40.0 (8)	60.0 (12)	100.0 (20)	5.0 (1)	90.0 (18)	5.0 (1)	100.0 (20)	5.0 (1)	－ －	10.0 (2)	85.0 (17)	100.0 (20)	－ －	100.0 (20)	－ －
組合員総数	1千人未満	100.0 (22)	63.6 (14)	36.4 (8)	100.0 (22)	18.2 (4)	81.8 (18)	－ －	100.0 (22)	18.2 (4)	22.7 (5)	13.6 (3)	45.5 (10)	100.0 (22)	13.6 (3)	86.4 (19)	－ －
	2千人未満	100.0 (18)	66.7 (12)	33.3 (6)	100.0 (18)	16.7 (3)	72.2 (13)	11.1 (2)	100.0 (18)	5.6 (1)	27.8 (5)	27.8 (5)	38.9 (7)	100.0 (18)	5.6 (1)	88.9 (16)	5.6 (1)
	4千人未満	100.0 (27)	70.4 (19)	29.6 (8)	100.0 (27)	－ －	96.3 (26)	3.7 (1)	100.0 (27)	18.5 (5)	3.7 (1)	29.6 (8)	48.1 (13)	100.0 (27)	－ －	100.0 (27)	－ －
	4千人以上	100.0 (37)	62.2 (23)	37.8 (14)	100.0 (37)	2.7 (1)	91.9 (34)	5.4 (2)	100.0 (37)	10.8 (4)	5.4 (2)	27.0 (10)	56.8 (21)	100.0 (37)	－ －	97.3 (36)	2.7 (1)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	50.0 (9)	50.0 (9)	100.0 (18)	22.2 (4)	77.8 (14)	－ －	100.0 (18)	5.6 (1)	16.7 (3)	11.1 (2)	66.7 (12)	100.0 (18)	5.6 (1)	94.4 (17)	－ －
	1万5千ha未満	100.0 (22)	63.6 (14)	36.4 (8)	100.0 (22)	9.1 (2)	86.4 (19)	4.5 (1)	100.0 (22)	13.6 (3)	4.5 (1)	31.8 (7)	50.0 (11)	100.0 (22)	9.1 (2)	90.9 (20)	－ －
	2万ha未満	100.0 (13)	76.9 (10)	23.1 (3)	100.0 (13)	7.7 (1)	84.6 (11)	7.7 (1)	100.0 (13)	30.8 (4)	7.7 (1)	30.8 (4)	30.8 (4)	100.0 (13)	7.7 (1)	92.3 (12)	－ －
	2万ha以上	100.0 (51)	68.6 (35)	31.4 (16)	100.0 (51)	2.0 (1)	92.2 (47)	5.9 (3)	100.0 (51)	11.8 (6)	15.7 (8)	25.5 (13)	47.1 (24)	100.0 (51)	－ －	96.1 (49)	3.9 (2)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		その他獣類にかかる管内林地獣害状況(択一式)															
		その他獣類等生息状況			その他獣類等生息数趨勢				その他獣類等獣害対応現状					その他獣類等獣害今後			
		合計	生息	未確認	合計	増加	横ばい	減少	合計	対応困難	対応可能	未対応	獣害はない	合計	深刻化	現状維持	収束
総平均		100.0 (75)	98.7 (74)	1.3 (1)	100.0 (75)	70.7 (53)	24.0 (18)	5.3 (4)	100.0 (75)	61.3 (46)	13.3 (10)	17.3 (13)	8.0 (6)	100.0 (75)	60.0 (45)	40.0 (30)	- (-)
地域別	北海道	100.0 (5)	100.0 (5)	- (-)	100.0 (5)	80.0 (4)	20.0 (1)	- (-)	100.0 (5)	60.0 (3)	- (-)	20.0 (1)	20.0 (1)	100.0 (5)	60.0 (3)	40.0 (2)	- (-)
	東北	100.0 (4)	100.0 (4)	- (-)	100.0 (4)	75.0 (3)	25.0 (1)	- (-)	100.0 (4)	25.0 (1)	- (-)	50.0 (2)	25.0 (1)	100.0 (4)	50.0 (2)	50.0 (2)	- (-)
	関東・東山	100.0 (12)	100.0 (12)	- (-)	100.0 (12)	75.0 (9)	25.0 (3)	- (-)	100.0 (12)	66.7 (8)	8.3 (1)	16.7 (2)	8.3 (1)	100.0 (12)	58.3 (7)	41.7 (5)	- (-)
	北陸	100.0 (8)	100.0 (8)	- (-)	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	- (-)	100.0 (8)	62.5 (5)	- (-)	12.5 (1)	25.0 (2)	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	- (-)
	東海	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	- (-)	100.0 (8)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	- (-)
	近畿	100.0 (8)	100.0 (8)	- (-)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	- (-)	100.0 (8)	100.0 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	- (-)
	中国	100.0 (6)	100.0 (6)	- (-)	100.0 (6)	83.3 (5)	- (-)	16.7 (1)	100.0 (6)	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	- (-)	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)	- (-)
	四国	100.0 (10)	100.0 (10)	- (-)	100.0 (10)	70.0 (7)	20.0 (2)	10.0 (1)	100.0 (10)	50.0 (5)	30.0 (3)	20.0 (2)	- (-)	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	- (-)
	九州・沖縄	100.0 (14)	100.0 (14)	- (-)	100.0 (14)	64.3 (9)	21.4 (3)	14.3 (2)	100.0 (14)	64.3 (9)	21.4 (3)	14.3 (2)	- (-)	100.0 (14)	50.0 (7)	50.0 (7)	- (-)
組合員総数	1千人未満	100.0 (17)	100.0 (17)	- (-)	100.0 (17)	70.6 (12)	29.4 (5)	- (-)	100.0 (17)	76.5 (13)	11.8 (2)	- (-)	11.8 (2)	100.0 (17)	64.7 (11)	35.3 (6)	- (-)
	2千人未満	100.0 (13)	92.3 (12)	7.7 (1)	100.0 (13)	69.2 (9)	23.1 (3)	7.7 (1)	100.0 (13)	30.8 (4)	15.4 (2)	38.5 (5)	15.4 (2)	100.0 (13)	53.8 (7)	46.2 (6)	- (-)
	4千人未満	100.0 (19)	100.0 (19)	- (-)	100.0 (19)	68.4 (13)	21.1 (4)	10.5 (2)	100.0 (19)	68.4 (13)	15.8 (3)	15.8 (3)	- (-)	100.0 (19)	57.9 (11)	42.1 (8)	- (-)
	4千人以上	100.0 (26)	100.0 (26)	- (-)	100.0 (26)	73.1 (19)	23.1 (6)	3.8 (1)	100.0 (26)	61.5 (16)	11.5 (3)	19.2 (5)	7.7 (2)	100.0 (26)	61.5 (16)	38.5 (10)	- (-)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	100.0 (15)	- (-)	100.0 (15)	86.7 (13)	13.3 (2)	- (-)	100.0 (15)	60.0 (9)	13.3 (2)	20.0 (3)	6.7 (1)	100.0 (15)	60.0 (9)	40.0 (6)	- (-)
	1万5千ha未満	100.0 (15)	100.0 (15)	- (-)	100.0 (15)	66.7 (10)	26.7 (4)	6.7 (1)	100.0 (15)	73.3 (11)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	100.0 (15)	66.7 (10)	33.3 (5)	- (-)
	2万ha未満	100.0 (9)	100.0 (9)	- (-)	100.0 (9)	66.7 (6)	22.2 (2)	11.1 (1)	100.0 (9)	66.7 (6)	- (-)	33.3 (3)	- (-)	100.0 (9)	66.7 (6)	33.3 (3)	- (-)
	2万ha以上	100.0 (36)	97.2 (35)	2.8 (1)	100.0 (36)	66.7 (24)	27.8 (10)	5.6 (2)	100.0 (36)	55.6 (20)	16.7 (6)	16.7 (6)	11.1 (4)	100.0 (36)	55.6 (20)	44.4 (16)	- (-)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		任意事業の状況1											
		任意事業の状況(7次産業化事業) (択一式)					任意事業の状況(特用林産物生産) (択一式)						
		合計	現在実施中・現状維持	現在実施中・拡大したい事業	現在実施中・縮小・撤退したい事業	現在未実施・取り組みたい事業	現在未実施・取組予定無事業	合計	現在実施中・現状維持	現在実施中・拡大したい事業	現在実施中・縮小・撤退したい事業	現在未実施・取り組みたい事業	現在未実施・取組予定無事業
総平均		100.0 (103)	1.9 (2)	1.9 (2)	－ －	5.8 (6)	90.3 (93)	100.0 (103)	4.9 (5)	4.9 (5)	4.9 (5)	1.0 (1)	84.5 (87)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (10)	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (10)
	東北	100.0 (13)	－ －	－ －	－ －	7.7 (1)	92.3 (12)	100.0 (13)	7.7 (1)	－ －	－ －	－ －	92.3 (12)
	関東・東山	100.0 (12)	8.3 (1)	8.3 (1)	－ －	8.3 (1)	75.0 (9)	100.0 (12)	－ －	8.3 (1)	－ －	8.3 (1)	83.3 (10)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	－ －	－ －	12.5 (1)	75.0 (6)	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	－ －	－ －	75.0 (6)
	東海	100.0 (7)	－ －	14.3 (1)	－ －	－ －	85.7 (6)	100.0 (7)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	－ －	57.1 (4)
	近畿	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	9.1 (1)	90.9 (10)	100.0 (11)	－ －	－ －	9.1 (1)	－ －	90.9 (10)
	中国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	9.1 (1)	90.9 (10)	100.0 (11)	－ －	9.1 (1)	18.2 (2)	－ －	72.7 (8)
	四国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	9.1 (1)	90.9 (10)	100.0 (11)	9.1 (1)	9.1 (1)	－ －	－ －	81.8 (9)
	九州・沖縄	100.0 (20)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (20)	100.0 (20)	5.0 (1)	－ －	5.0 (1)	－ －	90.0 (18)
組合員総数	1千人未満	100.0 (22)	－ －	4.5 (1)	－ －	－ －	95.5 (21)	100.0 (22)	－ －	4.5 (1)	－ －	－ －	95.5 (21)
	2千人未満	100.0 (17)	－ －	－ －	－ －	5.9 (1)	94.1 (16)	100.0 (17)	5.9 (1)	5.9 (1)	5.9 (1)	－ －	82.4 (14)
	4千人未満	100.0 (27)	－ －	－ －	－ －	3.7 (1)	96.3 (26)	100.0 (27)	3.7 (1)	－ －	7.4 (2)	－ －	88.9 (24)
	4千人以上	100.0 (37)	5.4 (2)	2.7 (1)	－ －	10.8 (4)	81.1 (30)	100.0 (37)	8.1 (3)	8.1 (3)	5.4 (2)	2.7 (1)	75.7 (28)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	－ －	5.6 (1)	－ －	－ －	94.4 (17)	100.0 (18)	5.6 (1)	5.6 (1)	－ －	－ －	88.9 (16)
	1万5千ha未満	100.0 (21)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (21)	100.0 (21)	4.8 (1)	－ －	4.8 (1)	－ －	90.5 (19)
	2万ha未満	100.0 (13)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (13)	100.0 (13)	－ －	－ －	7.7 (1)	－ －	92.3 (12)
	2万ha以上	100.0 (51)	3.9 (2)	2.0 (1)	－ －	11.8 (6)	82.4 (42)	100.0 (51)	5.9 (3)	7.8 (4)	5.9 (3)	2.0 (1)	78.4 (40)

表4.その他被害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		任意事業の状況2											
		任意事業の状況(産直住宅事業) (択一式)						任意事業の状況(造園・緑化事業) (択一式)					
		合計	現在実施 中・現状維持	現在実施 中・拡大 したい事業	現在実施 中・縮小・撤 退したい事業	現在未実 施・取り組 みたい事業	現在未実 施・取組予 定無事業	合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大 したい事業	現在実施 中・縮小・撤 退したい事業	現在未実 施・取り組 みたい事業	現在未 実施・取 組予定 無事業
総平均		100.0 (103)	2.9 (3)	3.9 (4)	－ －	2.9 (3)	90.3 (93)	100.0 (103)	3.9 (4)	5.8 (6)	－ －	1.9 (2)	88.3 (91)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (10)	100.0 (10)	－ －	10.0 (1)	－ －	－ －	90.0 (9)
	東北	100.0 (13)	7.7 (1)	－ －	－ －	－ －	92.3 (12)	100.0 (13)	－ －	23.1 (3)	－ －	7.7 (1)	69.2 (9)
	関東・ 東山	100.0 (12)	－ －	8.3 (1)	－ －	－ －	91.7 (11)	100.0 (12)	8.3 (1)	－ －	－ －	－ －	91.7 (11)
	北陸	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (8)	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (8)
	東海	100.0 (7)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (7)	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	－ －	－ －	85.7 (6)
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	－ －	－ －	－ －	81.8 (9)	100.0 (11)	－ －	9.1 (1)	－ －	9.1 (1)	81.8 (9)
	中国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	9.1 (1)	90.9 (10)	100.0 (11)	9.1 (1)	－ －	－ －	－ －	90.9 (10)
	四国	100.0 (11)	－ －	9.1 (1)	－ －	18.2 (2)	72.7 (8)	100.0 (11)	9.1 (1)	－ －	－ －	－ －	90.9 (10)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	－ －	10.0 (2)	－ －	－ －	90.0 (18)	100.0 (20)	－ －	5.0 (1)	－ －	－ －	95.0 (19)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (22)	100.0 (22)	4.5 (1)	－ －	－ －	－ －	95.5 (21)
	2千人 未満	100.0 (17)	5.9 (1)	5.9 (1)	－ －	－ －	88.2 (15)	100.0 (17)	－ －	11.8 (2)	－ －	5.9 (1)	82.4 (14)
	4千人 未満	100.0 (27)	3.7 (1)	3.7 (1)	－ －	11.1 (3)	81.5 (22)	100.0 (27)	3.7 (1)	3.7 (1)	－ －	3.7 (1)	88.9 (24)
	4千人 以上	100.0 (37)	2.7 (1)	5.4 (2)	－ －	－ －	91.9 (34)	100.0 (37)	5.4 (2)	8.1 (3)	－ －	－ －	86.5 (32)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	5.6 (1)	－ －	－ －	－ －	94.4 (17)	100.0 (18)	5.6 (1)	－ －	－ －	－ －	94.4 (17)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	4.8 (1)	4.8 (1)	－ －	－ －	90.5 (19)	100.0 (21)	4.8 (1)	4.8 (1)	－ －	4.8 (1)	85.7 (18)
	2万ha 未満	100.0 (13)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (13)	100.0 (13)	7.7 (1)	7.7 (1)	－ －	－ －	84.6 (11)
	2万ha 以上	100.0 (51)	2.0 (1)	5.9 (3)	－ －	5.9 (3)	86.3 (44)	100.0 (51)	2.0 (1)	7.8 (4)	－ －	2.0 (1)	88.2 (45)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		任意事業の状況3											
		任意事業の状況(苗木生産事業) (択一式)					任意事業の状況(薪生産事業) (択一式)						
		合計	現在実施 中・現状 維持	現在実 施中・拡 大したい 事業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未実 施・取り組 みたい事業	現在未実 施・取組予 定無事業	合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大 したい事 業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未実 施・取り組み たい事業	現在未実 施・取組予 定無事業
総平均		100.0 (103)	5.8 (6)	6.8 (7)	3.9 (4)	2.9 (3)	80.6 (83)	100.0 (103)	13.6 (14)	10.7 (11)	1.9 (2)	1.9 (2)	71.8 (74)
地域別	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	－ －	－ －	80.0 (8)	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	－ －	－ －	80.0 (8)
	東北	100.0 (13)	7.7 (1)	7.7 (1)	－ －	－ －	84.6 (11)	100.0 (13)	30.8 (4)	30.8 (4)	－ －	－ －	38.5 (5)
	関東・ 東山	100.0 (12)	8.3 (1)	－ －	8.3 (1)	－ －	83.3 (10)	100.0 (12)	16.7 (2)	16.7 (2)	－ －	－ －	66.7 (8)
	北陸	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (8)	100.0 (8)	25.0 (2)	－ －	12.5 (1)	12.5 (1)	50.0 (4)
	東海	100.0 (7)	－ －	－ －	－ －	14.3 (1)	85.7 (6)	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	14.3 (1)	14.3 (1)	57.1 (4)
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	－ －	9.1 (1)	18.2 (2)	54.5 (6)	100.0 (11)	9.1 (1)	9.1 (1)	－ －	－ －	81.8 (9)
	中国	100.0 (11)	－ －	9.1 (1)	9.1 (1)	－ －	81.8 (9)	100.0 (11)	－ －	18.2 (2)	－ －	－ －	81.8 (9)
	四国	100.0 (11)	－ －	－ －	9.1 (1)	－ －	90.9 (10)	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	20.0 (4)	－ －	－ －	75.0 (15)	100.0 (20)	15.0 (3)	5.0 (1)	－ －	－ －	80.0 (16)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	－ －	4.5 (1)	－ －	9.1 (2)	86.4 (19)	100.0 (22)	4.5 (1)	4.5 (1)	4.5 (1)	4.5 (1)	81.8 (18)
	2千人 未満	100.0 (17)	11.8 (2)	5.9 (1)	5.9 (1)	5.9 (1)	70.6 (12)	100.0 (17)	5.9 (1)	11.8 (2)	－ －	－ －	82.4 (14)
	4千人 未満	100.0 (27)	3.7 (1)	3.7 (1)	－ －	－ －	92.6 (25)	100.0 (27)	18.5 (5)	7.4 (2)	－ －	3.7 (1)	70.4 (19)
	4千人 以上	100.0 (37)	8.1 (3)	10.8 (4)	8.1 (3)	－ －	73.0 (27)	100.0 (37)	18.9 (7)	16.2 (6)	2.7 (1)	－ －	62.2 (23)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	－ －	11.1 (2)	－ －	－ －	88.9 (16)	100.0 (18)	－ －	11.1 (2)	5.6 (1)	5.6 (1)	77.8 (14)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	4.8 (1)	4.8 (1)	4.8 (1)	4.8 (1)	81.0 (17)	100.0 (21)	9.5 (2)	14.3 (3)	－ －	－ －	76.2 (16)
	2万ha 未満	100.0 (13)	15.4 (2)	7.7 (1)	－ －	－ －	76.9 (10)	100.0 (13)	23.1 (3)	－ －	－ －	－ －	76.9 (10)
	2万ha 以上	100.0 (51)	5.9 (3)	5.9 (3)	5.9 (3)	3.9 (2)	78.4 (40)	100.0 (51)	17.6 (9)	11.8 (6)	2.0 (1)	2.0 (1)	66.7 (34)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		任意事業の状況4											
		任意事業の状況(道の駅等運営) (択一式)					任意事業の状況(地域通貨の運営) (択一式)						
		合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未実 施・取り組 みたい事業	現在未実 施・取組予 定無事業	合計	現在実施 中・現状維 持	現在実施 中・拡大 したい事 業	現在実施 中・縮小・撤 退したい事 業	現在未実 施・取り 組みたい 事業	現在未実 施・取組予 定無事業
総平均	100.0 (103)		4.9 (5)	－ －	1.9 (2)	－ －	93.2 (96)		100.0 (103)	－ －	－ －	1.0 (1)	2.9 (3)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (10)	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	10.0 (1)	90.0 (9)
	東北	100.0 (13)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (13)	100.0 (13)	－ －	－ －	7.7 (1)	－ －	92.3 (12)
	関東・ 東山	100.0 (12)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (12)	100.0 (12)	－ －	－ －	－ －	8.3 (1)	91.7 (11)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	－ －	－ －	－ －	87.5 (7)	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (8)
	東海	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	14.3 (1)	－ －	71.4 (5)	100.0 (7)	－ －	－ －	－ －	14.3 (1)	85.7 (6)
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	－ －	9.1 (1)	－ －	72.7 (8)	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)
	中国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)
	四国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	－ －	－ －	－ －	95.0 (19)	100.0 (20)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (20)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	9.1 (2)	－ －	4.5 (1)	－ －	86.4 (19)	100.0 (22)	－ －	－ －	－ －	13.6 (3)	86.4 (19)
	2千人 未満	100.0 (17)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (17)	100.0 (17)	－ －	－ －	5.9 (1)	－ －	94.1 (16)
	4千人 未満	100.0 (27)	7.4 (2)	－ －	3.7 (1)	－ －	88.9 (24)	100.0 (27)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (27)
	4千人 以上	100.0 (37)	2.7 (1)	－ －	－ －	－ －	97.3 (36)	100.0 (37)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (37)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	5.6 (1)	－ －	－ －	－ －	94.4 (17)	100.0 (18)	－ －	－ －	－ －	16.7 (3)	83.3 (15)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	4.8 (1)	－ －	4.8 (1)	－ －	90.5 (19)	100.0 (21)	－ －	－ －	4.8 (1)	－ －	95.2 (20)
	2万ha 未満	100.0 (13)	7.7 (1)	－ －	－ －	－ －	92.3 (12)	100.0 (13)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (13)
	2万ha 以上	100.0 (51)	3.9 (2)	－ －	2.0 (1)	－ －	94.1 (48)	100.0 (51)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (51)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		任意事業の状況5											
		任意事業の状況(木育プログラムへの取組み) (択一式)						任意事業の状況(グリーンツーリズムへの関与) (択一式)					
		合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退した い事業	現在未実 施・取り 組みたい 事業	現在未実 施・取組予 定無事業	合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退した い事業	現在未実 施・取り組 みたい事 業	現在未実 施・取組予 定無事業
総平均		100.0 (103)	2.9 (3)	3.9 (4)	－ －	2.9 (3)	90.3 (93)	100.0 (103)	4.9 (5)	－ －	－ －	1.9 (2)	93.2 (96)
地域別	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	－ －	－ －	80.0 (8)	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (10)
	東北	100.0 (13)	－ －	15.4 (2)	－ －	－ －	84.6 (11)	100.0 (13)	7.7 (1)	－ －	－ －	－ －	92.3 (12)
	関東・ 東山	100.0 (12)	8.3 (1)	－ －	－ －	8.3 (1)	83.3 (10)	100.0 (12)	8.3 (1)	－ －	－ －	8.3 (1)	83.3 (10)
	北陸	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	12.5 (1)	87.5 (7)	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	12.5 (1)	87.5 (7)
	東海	100.0 (7)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (7)	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	－ －	－ －	85.7 (6)
	近畿	100.0 (11)	9.1 (1)	－ －	－ －	－ －	90.9 (10)	100.0 (11)	9.1 (1)	－ －	－ －	－ －	90.9 (10)
	中国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	9.1 (1)	90.9 (10)	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)
	四国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	－ －	5.0 (1)	－ －	－ －	95.0 (19)	100.0 (20)	5.0 (1)	－ －	－ －	－ －	95.0 (19)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	9.1 (2)	4.5 (1)	－ －	－ －	86.4 (19)	100.0 (22)	4.5 (1)	－ －	－ －	4.5 (1)	90.9 (20)
	2千人 未満	100.0 (17)	－ －	5.9 (1)	－ －	11.8 (2)	82.4 (14)	100.0 (17)	5.9 (1)	－ －	－ －	－ －	94.1 (16)
	4千人 未満	100.0 (27)	－ －	－ －	－ －	3.7 (1)	96.3 (26)	100.0 (27)	3.7 (1)	－ －	－ －	3.7 (1)	92.6 (25)
	4千人 以上	100.0 (37)	2.7 (1)	5.4 (2)	－ －	－ －	91.9 (34)	100.0 (37)	5.4 (2)	－ －	－ －	－ －	94.6 (35)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	－ －	－ －	－ －	5.6 (1)	94.4 (17)	100.0 (18)	5.6 (1)	－ －	－ －	5.6 (1)	88.9 (16)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	－ －	－ －	－ －	4.8 (1)	95.2 (20)	100.0 (21)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (21)
	2万ha 未満	100.0 (13)	7.7 (1)	－ －	－ －	7.7 (1)	84.6 (11)	100.0 (13)	－ －	－ －	－ －	7.7 (1)	92.3 (12)
	2万ha 以上	100.0 (51)	3.9 (2)	7.8 (4)	－ －	－ －	88.2 (45)	100.0 (51)	7.8 (4)	－ －	－ －	－ －	92.2 (47)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		任意事業の状況6											
		任意事業の状況（林業体験イベントの開催） （択一式）						任意事業の状況（ホームページの運営） （択一式）					
		合計	現在実施 中・現状維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未実 施・取組 み予定無 事業	合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未実 施・取り 組みたい 事業	現在未実 施・取組 み予定無 事業	
総平均		100.0 (103)	29.1 (30)	4.9 (5)	－ －	3.9 (4)	62.1 (64)	100.0 (103)	35.9 (37)	13.6 (14)	1.0 (1)	9.7 (10)	39.8 (41)
地域別	北海道	100.0 (10)	50.0 (5)	－ －	－ －	10.0 (1)	40.0 (4)	100.0 (10)	30.0 (3)	－ －	－ －	20.0 (2)	50.0 (5)
	東北	100.0 (13)	30.8 (4)	7.7 (1)	－ －	－ －	61.5 (8)	100.0 (13)	38.5 (5)	7.7 (1)	－ －	－ －	53.8 (7)
	関東・ 東山	100.0 (12)	33.3 (4)	8.3 (1)	－ －	16.7 (2)	41.7 (5)	100.0 (12)	41.7 (5)	16.7 (2)	8.3 (1)	－ －	33.3 (4)
	北陸	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (8)	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	－ －	50.0 (4)	12.5 (1)
	東海	100.0 (7)	57.1 (4)	－ －	－ －	－ －	42.9 (3)	100.0 (7)	42.9 (3)	28.6 (2)	－ －	－ －	28.6 (2)
	近畿	100.0 (11)	45.5 (5)	－ －	－ －	－ －	54.5 (6)	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	－ －	9.1 (1)	36.4 (4)
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	－ －	－ －	63.6 (7)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	－ －	9.1 (1)	45.5 (5)
	四国	100.0 (11)	27.3 (3)	－ －	－ －	9.1 (1)	63.6 (7)	100.0 (11)	54.5 (6)	18.2 (2)	－ －	－ －	27.3 (3)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	15.0 (3)	5.0 (1)	－ －	－ －	80.0 (16)	100.0 (20)	35.0 (7)	5.0 (1)	－ －	10.0 (2)	50.0 (10)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	40.9 (9)	－ －	－ －	9.1 (2)	50.0 (11)	100.0 (22)	27.3 (6)	9.1 (2)	4.5 (1)	13.6 (3)	45.5 (10)
	2千人 未満	100.0 (17)	35.3 (6)	5.9 (1)	－ －	5.9 (1)	52.9 (9)	100.0 (17)	52.9 (9)	11.8 (2)	－ －	11.8 (2)	23.5 (4)
	4千人 未満	100.0 (27)	33.3 (9)	－ －	－ －	3.7 (1)	63.0 (17)	100.0 (27)	48.1 (13)	18.5 (5)	－ －	－ －	33.3 (9)
	4千人 以上	100.0 (37)	16.2 (6)	10.8 (4)	－ －	－ －	73.0 (27)	100.0 (37)	24.3 (9)	13.5 (5)	－ －	13.5 (5)	48.6 (18)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	27.8 (5)	－ －	－ －	16.7 (3)	55.6 (10)	100.0 (18)	38.9 (7)	5.6 (1)	－ －	11.1 (2)	44.4 (8)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	14.3 (3)	4.8 (1)	－ －	－ －	81.0 (17)	100.0 (21)	19.0 (4)	9.5 (2)	4.8 (1)	9.5 (2)	57.1 (12)
	2万ha 未満	100.0 (13)	15.4 (2)	7.7 (1)	－ －	－ －	76.9 (10)	100.0 (13)	53.8 (7)	－ －	－ －	15.4 (2)	30.8 (4)
	2万ha 以上	100.0 (51)	39.2 (20)	5.9 (3)	－ －	2.0 (1)	52.9 (27)	100.0 (51)	37.3 (19)	21.6 (11)	－ －	7.8 (4)	33.3 (17)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		任意事業の状況7											
		任意事業の状況(広報誌の発行と配布) (択一式)						他機関等連携状況(教育機関) (択一式)					
		合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・撤 退したい事 業	現在未実 施・取り組 みたい事 業	現在未実 施・取組予 定無事業	合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未実 施・取り組 みたい事 業	現在未実 施・取組予 定無事業
総平均		100.0 (103)	46.6 (48)	10.7 (11)	－ －	8.7 (9)	34.0 (35)	100.0 (103)	21.4 (22)	8.7 (9)	1.0 (1)	4.9 (5)	64.1 (66)
地域別	北海道	100.0 (10)	40.0 (4)	－ －	－ －	－ －	60.0 (6)	100.0 (10)	20.0 (2)	－ －	－ －	－ －	80.0 (8)
	東北	100.0 (13)	53.8 (7)	15.4 (2)	－ －	7.7 (1)	23.1 (3)	100.0 (13)	15.4 (2)	7.7 (1)	－ －	7.7 (1)	69.2 (9)
	関東・ 東山	100.0 (12)	50.0 (6)	16.7 (2)	－ －	16.7 (2)	16.7 (2)	100.0 (12)	16.7 (2)	8.3 (1)	－ －	16.7 (2)	58.3 (7)
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	－ －	25.0 (2)	37.5 (3)	100.0 (8)	12.5 (1)	－ －	－ －	12.5 (1)	75.0 (6)
	東海	100.0 (7)	57.1 (4)	－ －	－ －	－ －	42.9 (3)	100.0 (7)	42.9 (3)	－ －	－ －	－ －	57.1 (4)
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	－ －	9.1 (1)	54.5 (6)	100.0 (11)	45.5 (5)	18.2 (2)	9.1 (1)	－ －	27.3 (3)
	中国	100.0 (11)	54.5 (6)	27.3 (3)	－ －	－ －	18.2 (2)	100.0 (11)	18.2 (2)	27.3 (3)	－ －	－ －	54.5 (6)
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	－ －	－ －	9.1 (1)	54.5 (6)	100.0 (11)	18.2 (2)	－ －	－ －	9.1 (1)	72.7 (8)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	65.0 (13)	5.0 (1)	－ －	10.0 (2)	20.0 (4)	100.0 (20)	15.0 (3)	10.0 (2)	－ －	－ －	75.0 (15)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	31.8 (7)	4.5 (1)	－ －	9.1 (2)	54.5 (12)	100.0 (22)	27.3 (6)	4.5 (1)	－ －	4.5 (1)	63.6 (14)
	2千人 未満	100.0 (17)	64.7 (11)	11.8 (2)	－ －	5.9 (1)	17.6 (3)	100.0 (17)	17.6 (3)	11.8 (2)	－ －	11.8 (2)	58.8 (10)
	4千人 未満	100.0 (27)	51.9 (14)	3.7 (1)	－ －	11.1 (3)	33.3 (9)	100.0 (27)	25.9 (7)	7.4 (2)	－ －	7.4 (2)	59.3 (16)
	4千人 以上	100.0 (37)	43.2 (16)	18.9 (7)	－ －	8.1 (3)	29.7 (11)	100.0 (37)	16.2 (6)	10.8 (4)	2.7 (1)	－ －	70.3 (26)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	66.7 (12)	－ －	－ －	－ －	33.3 (6)	100.0 (18)	11.1 (2)	5.6 (1)	－ －	11.1 (2)	72.2 (13)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	23.8 (5)	19.0 (4)	－ －	19.0 (4)	38.1 (8)	100.0 (21)	14.3 (3)	14.3 (3)	－ －	－ －	71.4 (15)
	2万ha 未満	100.0 (13)	46.2 (6)	7.7 (1)	－ －	7.7 (1)	38.5 (5)	100.0 (13)	15.4 (2)	15.4 (2)	－ －	7.7 (1)	61.5 (8)
	2万ha 以上	100.0 (51)	49.0 (25)	11.8 (6)	－ －	7.8 (4)	31.4 (16)	100.0 (51)	29.4 (15)	5.9 (3)	2.0 (1)	3.9 (2)	58.8 (30)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		他機関等連携状況1											
		他機関等連携状況(他協同組合) (択一式)					他機関等連携状況(自治体) (択一式)						
		合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未実 施・取り 組みたい 事業	現在未実 施・取組予 定無事業	合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未実 施・取り組 みたい事業	現在未実 施・取組予 定無事業
総平均		100.0 (103)	11.7 (12)	10.7 (11)	－ －	1.9 (2)	75.7 (78)	100.0 (103)	32.0 (33)	24.3 (25)	－ －	6.8 (7)	36.9 (38)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	10.0 (1)	－ －	10.0 (1)	80.0 (8)	100.0 (10)	30.0 (3)	30.0 (3)	－ －	20.0 (2)	20.0 (2)
	東北	100.0 (13)	－ －	7.7 (1)	－ －	7.7 (1)	84.6 (11)	100.0 (13)	38.5 (5)	7.7 (1)	－ －	15.4 (2)	38.5 (5)
	関東・ 東山	100.0 (12)	25.0 (3)	8.3 (1)	－ －	－ －	66.7 (8)	100.0 (12)	25.0 (3)	16.7 (2)	－ －	16.7 (2)	41.7 (5)
	北陸	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (8)	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	－ －	－ －	62.5 (5)
	東海	100.0 (7)	57.1 (4)	－ －	－ －	－ －	42.9 (3)	100.0 (7)	57.1 (4)	28.6 (2)	－ －	－ －	14.3 (1)
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	－ －	－ －	63.6 (7)	100.0 (11)	45.5 (5)	36.4 (4)	－ －	－ －	18.2 (2)
	中国	100.0 (11)	－ －	27.3 (3)	－ －	－ －	72.7 (8)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	－ －	－ －	27.3 (3)
	四国	100.0 (11)	9.1 (1)	－ －	－ －	－ －	90.9 (10)	100.0 (11)	45.5 (5)	18.2 (2)	－ －	9.1 (1)	27.3 (3)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	20.0 (4)	－ －	－ －	75.0 (15)	100.0 (20)	20.0 (4)	20.0 (4)	－ －	－ －	60.0 (12)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	9.1 (2)	4.5 (1)	－ －	4.5 (1)	81.8 (18)	100.0 (22)	31.8 (7)	27.3 (6)	－ －	13.6 (3)	27.3 (6)
	2千人 未満	100.0 (17)	17.6 (3)	11.8 (2)	－ －	－ －	70.6 (12)	100.0 (17)	35.3 (6)	17.6 (3)	－ －	5.9 (1)	41.2 (7)
	4千人 未満	100.0 (27)	14.8 (4)	7.4 (2)	－ －	－ －	77.8 (21)	100.0 (27)	40.7 (11)	18.5 (5)	－ －	3.7 (1)	37.0 (10)
	4千人 以上	100.0 (37)	8.1 (3)	16.2 (6)	－ －	2.7 (1)	73.0 (27)	100.0 (37)	24.3 (9)	29.7 (11)	－ －	5.4 (2)	40.5 (15)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	16.7 (3)	－ －	－ －	5.6 (1)	77.8 (14)	100.0 (18)	33.3 (6)	16.7 (3)	－ －	16.7 (3)	33.3 (6)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	－ －	19.0 (4)	－ －	－ －	81.0 (17)	100.0 (21)	14.3 (3)	23.8 (5)	－ －	4.8 (1)	57.1 (12)
	2万ha 未満	100.0 (13)	7.7 (1)	7.7 (1)	－ －	－ －	84.6 (11)	100.0 (13)	15.4 (2)	23.1 (3)	－ －	－ －	61.5 (8)
	2万ha 以上	100.0 (51)	15.7 (8)	11.8 (6)	－ －	2.0 (1)	70.6 (36)	100.0 (51)	43.1 (22)	27.5 (14)	－ －	5.9 (3)	23.5 (12)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		他機関等連携状況2											
		他機関等連携状況(NPO) (択一式)						他機関等連携状況(地域住民) (択一式)					
		合計	現在実施中・現状維持	現在実施中・拡大したい事業	現在実施中・縮小・撤退したい事業	現在未実施・取り組みたい事業	現在未実施・取組予定無事業	合計	現在実施中・現状維持	現在実施中・拡大したい事業	現在実施中・縮小・撤退したい事業	現在未実施・取り組みたい事業	現在未実施・取組予定無事業
総平均		100.0 (103)	11.7 (12)	2.9 (3)	－ －	1.9 (2)	83.5 (86)	100.0 (103)	12.6 (13)	15.5 (16)	－ －	3.9 (4)	68.0 (70)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	10.0 (1)	－ －	－ －	90.0 (9)	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (10)
	東北	100.0 (13)	23.1 (3)	－ －	－ －	－ －	76.9 (10)	100.0 (13)	7.7 (1)	7.7 (1)	－ －	7.7 (1)	76.9 (10)
	関東・東山	100.0 (12)	8.3 (1)	－ －	－ －	－ －	91.7 (11)	100.0 (12)	8.3 (1)	16.7 (2)	－ －	8.3 (1)	66.7 (8)
	北陸	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	12.5 (1)	87.5 (7)	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	－ －	－ －	75.0 (6)
	東海	100.0 (7)	28.6 (2)	－ －	－ －	－ －	71.4 (5)	100.0 (7)	57.1 (4)	28.6 (2)	－ －	－ －	14.3 (1)
	近畿	100.0 (11)	45.5 (5)	－ －	－ －	－ －	54.5 (6)	100.0 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	－ －	－ －	63.6 (7)
	中国	100.0 (11)	－ －	9.1 (1)	－ －	9.1 (1)	81.8 (9)	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	－ －	18.2 (2)	27.3 (3)
	四国	100.0 (11)	－ －	9.1 (1)	－ －	－ －	90.9 (10)	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	－ －	－ －	63.6 (7)
	九州・沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	－ －	－ －	－ －	95.0 (19)	100.0 (20)	－ －	10.0 (2)	－ －	－ －	90.0 (18)
組合員総数	1千人未満	100.0 (22)	13.6 (3)	4.5 (1)	－ －	－ －	81.8 (18)	100.0 (22)	13.6 (3)	9.1 (2)	－ －	4.5 (1)	72.7 (16)
	2千人未満	100.0 (17)	11.8 (2)	5.9 (1)	－ －	－ －	82.4 (14)	100.0 (17)	5.9 (1)	17.6 (3)	－ －	－ －	76.5 (13)
	4千人未満	100.0 (27)	22.2 (6)	3.7 (1)	－ －	7.4 (2)	66.7 (18)	100.0 (27)	25.9 (7)	14.8 (4)	－ －	7.4 (2)	51.9 (14)
	4千人以上	100.0 (37)	2.7 (1)	－ －	－ －	－ －	97.3 (36)	100.0 (37)	5.4 (2)	18.9 (7)	－ －	2.7 (1)	73.0 (27)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	22.2 (4)	－ －	－ －	－ －	77.8 (14)	100.0 (18)	11.1 (2)	11.1 (2)	－ －	5.6 (1)	72.2 (13)
	1万5千ha未満	100.0 (21)	4.8 (1)	4.8 (1)	－ －	－ －	90.5 (19)	100.0 (21)	4.8 (1)	19.0 (4)	－ －	4.8 (1)	71.4 (15)
	2万ha未満	100.0 (13)	7.7 (1)	－ －	－ －	7.7 (1)	84.6 (11)	100.0 (13)	15.4 (2)	7.7 (1)	－ －	－ －	76.9 (10)
	2万ha以上	100.0 (51)	11.8 (6)	3.9 (2)	－ －	2.0 (1)	82.4 (42)	100.0 (51)	15.7 (8)	17.6 (9)	－ －	3.9 (2)	62.7 (32)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		他機関等連携状況3											
		他機関等連携状況(流域漁民) (択一式)						他機関等連携状況(民間企業) (択一式)					
		合計	現在実施 中・現状 維持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・撤 退したい事 業	現在未実 施・取り組 みたい事 業	現在未実 施・取組予 定無事業	合計	現在実施 中・現状維 持	現在実施 中・拡大し たい事業	現在実施 中・縮小・ 撤退したい 事業	現在未 実施・取 組みた い事業	現在未実 施・取組予 定無事業
総平均		100.0 (103)	1.9 (2)	1.9 (2)	－ －	1.0 (1)	95.1 (98)	100.0 (103)	17.5 (18)	21.4 (22)	－ －	2.9 (3)	58.3 (60)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (10)	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	－ －	10.0 (1)	70.0 (7)
	東北	100.0 (13)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (13)	100.0 (13)	15.4 (2)	15.4 (2)	－ －	7.7 (1)	61.5 (8)
	関東・ 東山	100.0 (12)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (12)	100.0 (12)	－ －	33.3 (4)	－ －	－ －	66.7 (8)
	北陸	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	－ －	12.5 (1)	62.5 (5)
	東海	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	－ －	－ －	85.7 (6)	100.0 (7)	42.9 (3)	28.6 (2)	－ －	－ －	28.6 (2)
	近畿	100.0 (11)	9.1 (1)	－ －	－ －	－ －	90.9 (10)	100.0 (11)	36.4 (4)	27.3 (3)	－ －	－ －	36.4 (4)
	中国	100.0 (11)	－ －	9.1 (1)	－ －	9.1 (1)	81.8 (9)	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	－ －	－ －	45.5 (5)
	四国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	－ －	－ －	63.6 (7)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	－ －	5.0 (1)	－ －	－ －	95.0 (19)	100.0 (20)	15.0 (3)	15.0 (3)	－ －	－ －	70.0 (14)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	4.5 (1)	－ －	－ －	－ －	95.5 (21)	100.0 (22)	27.3 (6)	13.6 (3)	－ －	4.5 (1)	54.5 (12)
	2千人 未満	100.0 (17)	5.9 (1)	－ －	－ －	－ －	94.1 (16)	100.0 (17)	5.9 (1)	41.2 (7)	－ －	－ －	52.9 (9)
	4千人 未満	100.0 (27)	－ －	3.7 (1)	－ －	3.7 (1)	92.6 (25)	100.0 (27)	22.2 (6)	14.8 (4)	－ －	－ －	63.0 (17)
	4千人 以上	100.0 (37)	－ －	2.7 (1)	－ －	－ －	97.3 (36)	100.0 (37)	13.5 (5)	21.6 (8)	－ －	5.4 (2)	59.5 (22)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (18)	100.0 (18)	16.7 (3)	11.1 (2)	－ －	－ －	72.2 (13)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	－ －	4.8 (1)	－ －	－ －	95.2 (20)	100.0 (21)	4.8 (1)	28.6 (6)	－ －	4.8 (1)	61.9 (13)
	2万ha 未満	100.0 (13)	7.7 (1)	7.7 (1)	－ －	－ －	84.6 (11)	100.0 (13)	38.5 (5)	23.1 (3)	－ －	－ －	38.5 (5)
	2万ha 以上	100.0 (51)	2.0 (1)	－ －	－ －	2.0 (1)	96.1 (49)	100.0 (51)	17.6 (9)	21.6 (11)	－ －	3.9 (2)	56.9 (29)

表4.その他被害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		他機関等連携状況4					
		他機関等連携状況(都市との交流・連携) (択一式)					
		合計	現在実施 中・現状維 持	現在実施 中・拡大した 事業	現在実施 中・縮小・撤 退したい事 業	現在未実施・ 取り組みた い事業	現在未実 施・取組予 定無事業
総平均		100.0 (103)	8.7 (9)	5.8 (6)	－ －	7.8 (8)	77.7 (80)
地域別	北海道	100.0 (10)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (10)
	東北	100.0 (13)	7.7 (1)	15.4 (2)	－ －	7.7 (1)	69.2 (9)
	関東・ 東山	100.0 (12)	16.7 (2)	8.3 (1)	－ －	8.3 (1)	66.7 (8)
	北陸	100.0 (8)	－ －	－ －	－ －	12.5 (1)	87.5 (7)
	東海	100.0 (7)	28.6 (2)	－ －	－ －	14.3 (1)	57.1 (4)
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	－ －	－ －	63.6 (7)
	中国	100.0 (11)	－ －	18.2 (2)	－ －	18.2 (2)	63.6 (7)
	四国	100.0 (11)	－ －	－ －	－ －	18.2 (2)	81.8 (9)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	－ －	－ －	－ －	95.0 (19)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (22)	13.6 (3)	4.5 (1)	－ －	4.5 (1)	77.3 (17)
	2千人 未満	100.0 (17)	11.8 (2)	11.8 (2)	－ －	－ －	76.5 (13)
	4千人 未満	100.0 (27)	7.4 (2)	7.4 (2)	－ －	14.8 (4)	70.4 (19)
	4千人 以上	100.0 (37)	5.4 (2)	2.7 (1)	－ －	8.1 (3)	83.8 (31)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	100.0 (18)	11.1 (2)	－ －	－ －	5.6 (1)	83.3 (15)
	1万5千ha 未満	100.0 (21)	4.8 (1)	14.3 (3)	－ －	－ －	81.0 (17)
	2万ha 未満	100.0 (13)	7.7 (1)	－ －	－ －	7.7 (1)	84.6 (11)
	2万ha 以上	100.0 (51)	9.8 (5)	5.9 (3)	－ －	11.8 (6)	72.5 (37)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:件、% 下段:組合数)

		木質バイオマス発電施設の稼働状況		木質バイオマス発電施設への材供給経路 (択一式)				
		木質バイオマス発電 稼働済施設数 (件)	木質バイオマス発電 稼働予定施設数 (件)	合計	組合単独経由	県森連と共同	供給予定なし	その他
総平均		0.7 (85)	0.9 (78)	100.0 (103)	31.1 (32)	35.0 (36)	28.2 (29)	5.8 (6)
地域別	北海道	0.6 (8)	1.0 (9)	100.0 (10)	10.0 (1)	30.0 (3)	60.0 (6)	－ －
	東北	0.2 (10)	1.0 (13)	100.0 (13)	30.8 (4)	30.8 (4)	23.1 (3)	15.4 (2)
	関東・ 東山	0.4 (10)	0.7 (9)	100.0 (12)	33.3 (4)	16.7 (2)	41.7 (5)	8.3 (1)
	北陸	0.4 (7)	1.1 (7)	100.0 (8)	－ －	87.5 (7)	12.5 (1)	－ －
	東海	0.8 (6)	1.0 (4)	100.0 (8)	12.5 (1)	37.5 (3)	50.0 (4)	－ －
	近畿	0.6 (11)	0.7 (10)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	27.3 (3)	－ －
	中国	0.7 (6)	1.0 (8)	100.0 (11)	54.5 (6)	27.3 (3)	－ －	18.2 (2)
	四国	0.5 (8)	0.6 (7)	100.0 (10)	20.0 (2)	50.0 (5)	30.0 (3)	－ －
	九州・ 沖縄	1.2 (19)	0.9 (11)	100.0 (20)	60.0 (12)	15.0 (3)	20.0 (4)	5.0 (1)
組合員 総数	1千人 未満	0.7 (13)	1.1 (15)	100.0 (21)	14.3 (3)	33.3 (7)	52.4 (11)	－ －
	2千人 未満	0.8 (25)	1.1 (20)	100.0 (18)	16.7 (3)	33.3 (6)	27.8 (5)	22.2 (4)
	4千人 未満	0.7 (29)	0.7 (28)	100.0 (27)	44.4 (12)	40.7 (11)	14.8 (4)	－ －
	4千人 以上	0.7 (15)	0.4 (13)	100.0 (37)	37.8 (14)	32.4 (12)	24.3 (9)	5.4 (2)
組合員 所有の 森林 面積	1万ha 未満	0.7 (15)	0.4 (13)	100.0 (17)	23.5 (4)	17.6 (3)	52.9 (9)	5.9 (1)
	1万5千ha 未満	0.4 (18)	0.9 (16)	100.0 (22)	36.4 (8)	27.3 (6)	27.3 (6)	9.1 (2)
	2万ha 未満	1.1 (9)	1.7 (9)	100.0 (13)	38.5 (5)	15.4 (2)	38.5 (5)	7.7 (1)
	2万ha 以上	0.7 (43)	0.8 (40)	100.0 (51)	29.4 (15)	49.0 (25)	17.6 (9)	3.9 (2)

表4.その他被害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		木質バイオマス発電稼働に伴う今後3か年程度に渡る材価の一般的な価格見通し															
		A材単価見通し (択一式)				B材単価見通し (択一式)				C材単価見通し (択一式)				D材単価見通し (択一式)			
		合計	上昇	横ばい	下降	合計	上昇	横ばい	下降	合計	上昇	横ばい	下降	合計	上昇	横ばい	下降
総平均		100.0 (104)	4.8 (5)	69.2 (72)	26.0 (27)	100.0 (104)	10.6 (11)	73.1 (76)	16.3 (17)	100.0 (104)	37.5 (39)	54.8 (57)	7.7 (8)	100.0 (104)	47.1 (49)	50.0 (52)	2.9 (3)
地域別	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	80.0 (8)	- -	100.0 (10)	20.0 (2)	80.0 (8)	- -	100.0 (10)	60.0 (6)	40.0 (4)	- -	100.0 (10)	60.0 (6)	40.0 (4)	- -
	東北	100.0 (13)	7.7 (1)	76.9 (10)	15.4 (2)	100.0 (13)	7.7 (1)	61.5 (8)	30.8 (4)	100.0 (13)	53.8 (7)	30.8 (4)	15.4 (2)	100.0 (13)	61.5 (8)	38.5 (5)	- -
	関東・東山	100.0 (12)	- -	75.0 (9)	25.0 (3)	100.0 (12)	25.0 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)	100.0 (12)	41.7 (5)	50.0 (6)	8.3 (1)	100.0 (12)	50.0 (6)	41.7 (5)	8.3 (1)
	北陸	100.0 (8)	- -	50.0 (4)	50.0 (4)	100.0 (8)	- -	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)
	東海	100.0 (8)	- -	37.5 (3)	62.5 (5)	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	37.5 (3)	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	- -	100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	- -
	近畿	100.0 (11)	- -	81.8 (9)	18.2 (2)	100.0 (11)	- -	90.9 (10)	9.1 (1)	100.0 (11)	45.5 (5)	54.5 (6)	- -	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	- -
	中国	100.0 (11)	- -	54.5 (6)	45.5 (5)	100.0 (11)	9.1 (1)	72.7 (8)	18.2 (2)	100.0 (11)	27.3 (3)	54.5 (6)	18.2 (2)	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	- -
	四国	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	27.3 (3)	100.0 (11)	- -	81.8 (9)	18.2 (2)	100.0 (11)	27.3 (3)	72.7 (8)	- -	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	- -
	九州・沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	80.0 (16)	15.0 (3)	100.0 (20)	15.0 (3)	85.0 (17)	- -	100.0 (20)	35.0 (7)	60.0 (12)	5.0 (1)	100.0 (20)	35.0 (7)	60.0 (12)	5.0 (1)
組合員総数	1千人未満	100.0 (22)	- -	81.8 (18)	18.2 (4)	100.0 (22)	4.5 (1)	81.8 (18)	13.6 (3)	100.0 (22)	50.0 (11)	45.5 (10)	4.5 (1)	100.0 (22)	50.0 (11)	50.0 (11)	- -
	2千人未満	100.0 (18)	16.7 (3)	55.6 (10)	27.8 (5)	100.0 (18)	27.8 (5)	61.1 (11)	11.1 (2)	100.0 (18)	50.0 (9)	44.4 (8)	5.6 (1)	100.0 (18)	72.2 (13)	27.8 (5)	- -
	4千人未満	100.0 (27)	3.7 (1)	66.7 (18)	29.6 (8)	100.0 (27)	11.1 (3)	74.1 (20)	14.8 (4)	100.0 (27)	33.3 (9)	59.3 (16)	7.4 (2)	100.0 (27)	37.0 (10)	55.6 (15)	7.4 (2)
	4千人以上	100.0 (37)	2.7 (1)	70.3 (26)	27.0 (10)	100.0 (37)	5.4 (2)	73.0 (27)	21.6 (8)	100.0 (37)	27.0 (10)	62.2 (23)	10.8 (4)	100.0 (37)	40.5 (15)	56.8 (21)	2.7 (1)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	11.1 (2)	72.2 (13)	16.7 (3)	100.0 (18)	16.7 (3)	77.8 (14)	5.6 (1)	100.0 (18)	44.4 (8)	55.6 (10)	- -	100.0 (18)	61.1 (11)	38.9 (7)	- -
	1万5千ha未満	100.0 (22)	- -	72.7 (16)	27.3 (6)	100.0 (22)	9.1 (2)	59.1 (13)	31.8 (7)	100.0 (22)	40.9 (9)	45.5 (10)	13.6 (3)	100.0 (22)	40.9 (9)	54.5 (12)	4.5 (1)
	2万ha未満	100.0 (13)	7.7 (1)	61.5 (8)	30.8 (4)	100.0 (13)	23.1 (3)	69.2 (9)	7.7 (1)	100.0 (13)	38.5 (5)	53.8 (7)	7.7 (1)	100.0 (13)	53.8 (7)	46.2 (6)	- -
	2万ha以上	100.0 (51)	3.9 (2)	68.6 (35)	27.5 (14)	100.0 (51)	5.9 (3)	78.4 (40)	15.7 (8)	100.0 (51)	33.3 (17)	58.8 (30)	7.8 (4)	100.0 (51)	43.1 (22)	52.9 (27)	3.9 (2)

表4.その他獣害等事項[1組合当り]

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

		木質バイオマス発電稼働に伴う今後3か年程度に渡る素材の一般的な供給見通し															
		A材供給量見通し (択一式)				B材供給量見通し (択一式)				C材供給量見通し (択一式)				D材供給量見通し (択一式)			
		合計	増加	横ばい	減少	合計	増加	横ばい	減少	合計	増加	横ばい	減少	合計	増加	横ばい	減少
総平均		100.0 (104)	20.2 (21)	59.6 (62)	20.2 (21)	100.0 (104)	28.8 (30)	58.7 (61)	12.5 (13)	100.0 (104)	35.6 (37)	40.4 (42)	24.0 (25)	100.0 (104)	76.9 (80)	19.2 (20)	3.8 (4)
地域別	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	80.0 (8)	10.0 (1)	100.0 (10)	10.0 (1)	90.0 (9)	- (-)	100.0 (10)	10.0 (1)	40.0 (4)	50.0 (5)	100.0 (10)	60.0 (6)	30.0 (3)	10.0 (1)
	東北	100.0 (13)	- (-)	84.6 (11)	15.4 (2)	100.0 (13)	15.4 (2)	46.2 (6)	38.5 (5)	100.0 (13)	23.1 (3)	38.5 (5)	38.5 (5)	100.0 (13)	84.6 (11)	7.7 (1)	7.7 (1)
	関東・東山	100.0 (12)	8.3 (1)	75.0 (9)	16.7 (2)	100.0 (12)	33.3 (4)	66.7 (8)	- (-)	100.0 (12)	41.7 (5)	50.0 (6)	8.3 (1)	100.0 (12)	75.0 (9)	25.0 (3)	- (-)
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	25.0 (2)	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	37.5 (3)	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	37.5 (3)	100.0 (8)	87.5 (7)	- (-)	12.5 (1)
	東海	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	- (-)	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	- (-)
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	45.5 (5)	100.0 (11)	36.4 (4)	45.5 (5)	18.2 (2)	100.0 (11)	45.5 (5)	36.4 (4)	18.2 (2)	100.0 (11)	81.8 (9)	9.1 (1)	9.1 (1)
	中国	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	36.4 (4)	100.0 (11)	36.4 (4)	54.5 (6)	9.1 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	27.3 (3)	100.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	- (-)
	四国	100.0 (11)	45.5 (5)	45.5 (5)	9.1 (1)	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	- (-)	100.0 (11)	36.4 (4)	36.4 (4)	27.3 (3)	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	- (-)
	九州・沖縄	100.0 (20)	15.0 (3)	75.0 (15)	10.0 (2)	100.0 (20)	20.0 (4)	75.0 (15)	5.0 (1)	100.0 (20)	55.0 (11)	30.0 (6)	15.0 (3)	100.0 (20)	75.0 (15)	25.0 (5)	- (-)
組合員総数	1千人未満	100.0 (22)	18.2 (4)	59.1 (13)	22.7 (5)	100.0 (22)	27.3 (6)	54.5 (12)	18.2 (4)	100.0 (22)	31.8 (7)	31.8 (7)	36.4 (8)	100.0 (22)	81.8 (18)	9.1 (2)	9.1 (2)
	2千人未満	100.0 (18)	11.1 (2)	61.1 (11)	27.8 (5)	100.0 (18)	27.8 (5)	66.7 (12)	5.6 (1)	100.0 (18)	33.3 (6)	44.4 (8)	22.2 (4)	100.0 (18)	61.1 (11)	33.3 (6)	5.6 (1)
	4千人未満	100.0 (27)	22.2 (6)	59.3 (16)	18.5 (5)	100.0 (27)	33.3 (9)	51.9 (14)	14.8 (4)	100.0 (27)	33.3 (9)	44.4 (12)	22.2 (6)	100.0 (27)	77.8 (21)	18.5 (5)	3.7 (1)
	4千人以上	100.0 (37)	24.3 (9)	59.5 (22)	16.2 (6)	100.0 (37)	27.0 (10)	62.2 (23)	10.8 (4)	100.0 (37)	40.5 (15)	40.5 (15)	18.9 (7)	100.0 (37)	81.1 (30)	18.9 (7)	- (-)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	11.1 (2)	61.1 (11)	27.8 (5)	100.0 (18)	27.8 (5)	66.7 (12)	5.6 (1)	100.0 (18)	27.8 (5)	50.0 (9)	22.2 (4)	100.0 (18)	72.2 (13)	16.7 (3)	11.1 (2)
	1万5千ha未満	100.0 (22)	4.5 (1)	81.8 (18)	13.6 (3)	100.0 (22)	18.2 (4)	59.1 (13)	22.7 (5)	100.0 (22)	40.9 (9)	27.3 (6)	31.8 (7)	100.0 (22)	72.7 (16)	27.3 (6)	- (-)
	2万ha未満	100.0 (13)	30.8 (4)	38.5 (5)	30.8 (4)	100.0 (13)	53.8 (7)	38.5 (5)	7.7 (1)	100.0 (13)	30.8 (4)	38.5 (5)	30.8 (4)	100.0 (13)	53.8 (7)	30.8 (4)	15.4 (2)
	2万ha以上	100.0 (51)	27.5 (14)	54.9 (28)	17.6 (9)	100.0 (51)	27.5 (14)	60.8 (31)	11.8 (6)	100.0 (51)	37.3 (19)	43.1 (22)	19.6 (10)	100.0 (51)	86.3 (44)	13.7 (7)	- (-)

第 28 回 森林組合アンケート調査票 (G T 表)

(平成 27 年 9 月実施 農林中央金庫・農林中金総合研究所・農村金融研究会)

都道府県 _____ 森林組合 _____ TEL _____

(記入担当者役職名 _____ 氏名 _____) FAX _____

I 組合の概況

問 1 貴組合の概況を、平成 26 年度の業務報告書などをもとにご記入ください。(該当がなければ「0」を記入。小数点以下は四捨五入)。現業職員数で、担当(「造林」「林産(伐出)」「共販・加工」「その他」の別)が兼務となっている場合は、その割合で按分し、小数点以下 1 位までご記入ください。
(例: 1 人の兼務割合が造林と伐出で 7 割と 3 割の場合は、各「0.7 人」、「0.3 人」など)

組合管内の 森林面積	うち 国有林	うち 県・市町村有林	組合員所有 の森林面積	うち 人工林面積	管内の民有人工林の樹種別割合 (合計 100%) (n=103)
51,757.0ha (n=104)	14,316.9ha (n=101)	4,949.0ha (n=104)	23,401.2ha (n=104)	14,260.4ha (n=101)	スギ 52.0% ヒノキ 25.5% カラマツ 7.4% エゾ・トドマツ 4.0% アカ・クロマツ 5.4% その他人工林 5.7%

管内の民有人工林の 林齢別割合(合計 100%)	「森林経営計画」の策定・実施状況	組合の 出資金総額	組合員 総数	管内居住者数
40 年生以下 33.0%	①計画策定面積 (26 年度) 1,416.3ha (n=103) (計画策定面積 (累計) 7,797.5ha (n=104))	162,041.8 千円 (n=104)	3,571.1 人 (n=104)	3,164.9 人 (n=103)
41~50 年生 30.7%	②計画による搬出間伐実施面積(26 年度) 〈 156.0 ha 〉 (n=104)			
51 年生以上 36.3% (n=103)	③ ②に対する事業費総額(26 年度) 〈 79,353.9 千円 〉 (n=104)			

直近合併年 (10 年以内)	常 勤 理事数	内勤職員 数	現業職員数 (※) (作業班員数) (n=104)	うち造林	林産(伐出)	共販・加工	その他
年	1.1 人 (n=104)	18.1 人 (n=104)	直接雇用 42.6 人 継続的請負 18.4 人	17.5 人 10.2 人	13.1 人 7.7 人	8.0 人 0.1 人	3.9 人 0.4 人
平成							

(※) 内勤職員は、現業担当を除く常勤職員。但し現場の指導・監督担当を含む。現業職員は、作業を直接担当する人。

問 2 問 1 の現業職員にかかる状況認識・方針として、あてはまるものに○をつけてください。

	状況認識(充足状況) (いずれか 1 つに○)	方針 (いずれか 1 つに○)	「拡充強化」方針の場合、 下記の中から 2 つ以内に○。
造林担当	1. 過剰 (4) 2. 適正 (52) 3. 不足 (46) 4. その他 (1) (n=103)	1. 拡充強化 (52) → 2. 現状維持 (49) 3. 縮小 (2) 4. その他 (0) (n=103)	1. 直接雇用の増員 (40) 2. 請負の拡大 (30) 3. 研修等による技能向上 (13) 4. 高性能機械の導入・追加 (0) 5. 処遇の改善 (8) 6. その他 (0)
林産担当 (伐出)	1. 過剰 (2) 2. 適正 (37) 3. 不足 (65) 4. その他 (0) (n=104)	1. 拡充強化 (69) → 2. 現状維持 (35) 3. 縮小 (0) 4. その他 (0) (n=104)	1. 直接雇用の増員 (50) 2. 請負の拡大 (31) 3. 研修等による技能向上 (12) 4. 高性能機械の導入・追加 (30) 5. 処遇の改善 (4) 6. その他 (1)

問3 26年度の、主要部門の取扱高、収支、および素材生産量について、業務報告書などをもとに記入してください。小数点以下は四捨五入、取扱いがない場合には「0」、赤字の場合には数字の前に「△」をつけてください。不明の場合は、該当欄に「-」を記入してください。

【取扱高】(n=104(「うち加工」は73)) ※増減は前年度同期との比較とご理解ください。(単位:千円)

	26年度(千円)	前年度比増減	主な増減理由 各部門1つに○をつける
指導部門	5,316.7	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	
販売部門	210,878.1	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	1. 取扱量変化 2. 単価の変化 3. その他 ()
加工部門	251,175.9	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	1. 取扱量変化 2. 単価の変化 3. その他 ()
森林整備部門	361,887.2	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	1. 取扱量変化 2. 単価の変化 3. その他 ()

【収支】(n=104(「うち加工」は73)) ※赤字幅の縮小は「増加」とご回答ください。(単位:千円)

	26年度(千円)	前年度比増減	主な増減理由 1つに○
事業総利益	154,934.9	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	《 主要3部門の増減要因 》
指導部門	▲458.5	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	【1】販売部門
【1】販売部門	40,053.8	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	1 素材販売単価の変動 2 素材販売数量の変動 3. コスト変動 4 その他 ()
【2】加工部門	17,527.8	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	【2】加工部門
【3】森林整備部門	112,266.8	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	1 製品販売単価の変動 2 製品販売数量の変動 3. コスト変動 4 その他 ()
事業利益	22,679.4	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	【3】森林整備部門
経常利益	22,829.6	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	1 事業量の変動 2 単価の変動 3 公共事業による変動 4. コスト変動 5 その他 ()
税引前当期利益	22,699.9	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	

【素材生産量・販売単価】

	26年度 素材生産量	うち間伐	26年度 素材販売単価	27年度の単価趨勢(1つに○)
素材生産量	18,211.6 m ³ (n=103)	9,843 m ³ (n=102)	9,904.3 円/m ³ (n=103)	1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 10.6% 45.2% 44.2% (n=104)

(※) 生産量は販売数量ではなく、貴組合林産事業と搬出間伐の伐出数量(請負班への発注を含む)を記入してください。
素材販売単価は原則として、業務報告書の「個別事業概況」における、「販売部門」中の「林産事業」の表から、「一般用材」「パルプ原料」「チップ」欄の、合計金額÷合計数量(m³)で算出してください。直営加工部門への仕向け分がある場合は合算します。国有林施業の請負は除外します。

問4 今年度(27年度)の組合業況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 良い(16) 2. さほど良くない(71) 3. 悪い(17)

問5 先行き(次年度28年度以降)の組合業況を予測してあてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 良い(11) 2. さほど良くない(69) 3. 悪い(24)

II 施業集約化・経営計画・境界明確化問題について

問6 問1の組合員所有の人工林面積にかかる施業集約化の組合方針 (n=100)

施業集約化の実行済面積(～平成26年度)	273,130ha
組合として施業集約化を推進する目標面積(平成27～33年度目途)	312,785ha

問7 伐出を伴う集約化施業の受託における、委託元への利益還元の主な状況として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 事前提案以上の利益還元を実現している(17) 2. 概ね提案どおりの利益還元を実現している(53)
3. 提案どおりに還元できないこともある(15) 4. 受託時に書面上で利益還元の提案をしない(15)
5. その他(4)

問 8 組合の森林経営計画の策定状況と策定を進める上での今後の対応策について、あてはまるもの各 1 つに○をつけてください。

(1) 計画策定状況 (n=104)

1. 中長期的な事業量に対応した計画が策定できている (17)
2. 当面の事業量分の計画が策定できている (57)
3. 当面の事業量に対して計画策定が遅れている (27)
4. その他 (3)

(2) 森林経営計画の策定を進める上での今後の対応策について (n=104)

1. 森林施業プランナーの認定取得を推進する (21)
2. 集約化業務に従事する者を増員する (38)
3. 市町村との連携を強化する (30)
4. 十分に策定できているので積極的には対応しない (6)
5. その他 (9)

問 9 森林経営計画による効果と策定に当たっての問題点について、あてはまるもの各 1 つに○をつけてください。

(1) 効果 (1、2それぞれについて a～c のうちあてはまるものに○をしてください。) (n=103)

1. 地域全体の面的な森林管理
 - (a. 効果があった (23) b. ある程度の効果はあった (59) c. わからない (21))
2. 計画的な事業実施
 - (a. 効果があった (21) b. ある程度の効果はあった (69) c. わからない (13))
3. その他 ()

(2) 問題点 (n=104)

1. 計画策定能力を持った人材が不足している (9)
2. 所有者情報が不足している (27)
3. 所有者対応の実務上の負荷が大きい (31)
4. 書類作成・申請の実務上の負荷が大きい (30)
5. 特に問題はない (3)
6. その他 (4)

問 10 森林経営計画の策定手法について、記入および○をつけてください。

(1) 平成 26 年度に新たに導入された区域計画の、導入後の森林経営計画策定面積における割合を計画主体ごとに概算で記入してください。 (n=96)

※ 4 つ全体で合計 100% (属地計画全体)	単 独	共 同
林 班 計 画	約 34.3%	約 35.5%
区 域 計 画	約 18.0%	約 12.2%

(2) 経営計画にかかる組合の今後の方針 (あてはまるもの 1 つに○) (n=103)

1. 林班計画を中心に取り組む (36)
2. 区域計画を中心に取り組む (35)
3. 両者を併用して取り組む (28)
4. その他 (4)

問 11 市町村有林の森林経営計画作成において組合が関与している場合、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。 (n=104)

1. 市町村と受託契約を結び組合が作成して認定請求 (31)
2. 組合が作成するが市町村が認定請求 (19)
3. 組合は関与していない (54)

問 12 組合での市町村有林の施業の受注方式について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。 (n=104)

1. 全て入札に参加して受注している (24)
2. 入札の場合と随意契約の場合がある (45)
3. 全て随意契約で受注している (23)
4. 受注していない (7)
5. その他 (5)

問 13 「森林経営計画」や「施業集約化」の推進にあたっての課題について記入してください。

--

問 14 管内組合員所有森林において、組合における、森林境界の明確化作業の進捗状況を、下表に概数で記入してください。（※）「森林境界」は「所有界」を指すものとします。

管内組合員所有森林における地籍調査の進捗率 (n=82)	47.1%
境界明確化されていない面積 (n=65) 組合回答計	16,356.7ha
うち明確化が困難な森林面積割合 (n=67)	35.7%
明確化作業の費用 (n=62)	60.5 千円/ha

問 15 組合による施業集約化に際しての森林境界の明確化作業の標準的な費用負担割合を、下表に概数で記入してください。

(n=73)	森林所有者	森林組合	補助金・公金	その他
負担割合 (合計 100%)	約 5.4 %	約 35.1 %	約 59.5 %	約 0 %

問 16 今後 5 年の間に、組合管内における、境界の明確化が困難な森林面積は、どのようになると考えられるか、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。(n=104)

1. 境界明確化作業が完了し当該面積は皆無になる (4)
2. 作業が進み当該面積は縮小する (28)
3. 当該面積はほぼ現状と変わらない (26)
4. 当該面積は拡大する (31) 5. その他 (1) 6. わからない (14)

問 17 今後、管内の森林境界の明確化を進めるために、組合において最も必要と思われること、障害となっていること、工夫している取組み等、を具体的に記入してください。

--

Ⅲ 現業作業員の育成と安全管理問題について

直接雇用現業作業員の現状と今後の見通し

問 18 問 1 で伺った直接雇用の現業作業員のうち造林・林産担当の年齢構成等をご記入ください。

(n=100) 組合回答計	直接雇用現業作業員年齢構成					平均 年齢	うち最近 1 年 以内に従事	3 年後の作業員 計画人数
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代以上			
造林担当	168 人	314 人	294 人	410 人	653 人	n=90 48.4 歳	248 人	1,817 人
うち女性	1 人	2 人	6 人	20 人	44 人			
林産担当	158 人	365 人	306 人	303 人	240 人	n=92 44.3 歳	142 人	1,644 人
うち女性	3 人	5 人	6 人	7 人	4 人			

問 19 現場作業員の増員や維持を目的に実施したことのある対策を選択肢から選び、表に従って効果や今後の方針を記入してください。

実施したことの <u>ある対策</u> すべてに○をつけてください。(n=99)		実施した対策について該当する番号を各 3 つ以内で記入してください。	
<u><処遇の改善></u> 1. 賃金の引き上げ (67) 2. 重労働の軽減 (31) 3. 就業日数の保証 (29) 4. 通年雇用 (71) 5. 年間収入安定化 (32) 6. 保険等制度整備 (66) 7. 休日休暇制度整備 (47) 8. 福利厚生施設充実 (26)	<u><安全対策></u> 9. 労働安全の向上 (78) 10. 高性能機械の充実 (80) <u><研修等による技能向上></u> 11. 研修等の参加奨励 (67) 12. 資格取得支援 (87) 13. 技術指導者の育成 (56) <u><環境全般></u> 14. 既往従事者との関係円滑化 (28) 15. 住宅支援 (21) 16. その他 (1)	効果が高い	対策 1-45 組合, 2-4, 3-8, 4-27, 5-16, 6-24, 7-16, 8-6, 9-16, 10-38, 11-9, 12-27, 13-5, 14-2, 15-1, 16-0
		実施が難しい	対策 1-18 組合, 2-10, 3-2, 4-7, 5-7, 6-2, 7-4, 8-3, 9-4, 10-10, 11-0, 12-1, 13-7, 14-4, 15-7, 16-0
		今後強化予定	対策 1-17 組合, 2-2, 3-4, 4-7, 5-13, 6-1, 7-2, 8-6, 9-28, 10-20, 11-13, 12-10, 13-29, 14-3, 15-2, 16-0

問 20 実施している労働安全対策について、下表に○および番号を記入してください。(n=100)

区分	組合として実施している対策 (あてはまる番号すべてに○をつけてください。)	※実施対策から各区分 3つ以内を選び、回答欄に番号で記入してください。	
		効果が高い対策	実施が難しい対策
チェーンソー等による伐木作業	1. 技術研修 (80) 2. 安全な作業手順の遵守 (86) 3. チェンソー目立て (65) 4. 保安帽 (91) 5. チェンソー防護衣の着用 (87) 6. 刈払機防護具 (すね当て) の着用 (45) 7. 刈払機使用時の肩・腰バンドの着用 (69) 8. イーマフの使用 (46) 9. フェイスガードの使用 (67) 10. 防振手袋の使用 (65)	対策1-40組合 2-51 3-6 4-51 5-72 6-12 7-12 8-4 9-16 10-18	対策1-6組合 2-9 3-3 4-1 5-7 6-3 7-3 8-6 9-6 10-0
林業機械の運転・作業	11. 技術研修 (87) 12. 始業点検 (90) 13. 転落防止装置の備え付け (44) 14. 林業架線作業主任者の選任 (37)	対策11-78組合 12-68 13-25 14-14	対策11-5組合 12-1 13-6 14-4
蜂災害	15. 誘因剤の設置 (18) 16. 忌避剤の塗布 (17) 17. 防蜂網・防蜂手袋の着用 (54) 18. 蜂毒のアレルギー検査 (76) 19. 自動注射器の携行 (68)	対策15-12組合 16-6 17-42 18-59 19-54	対策15-5組合 16-6 17-7 18-3 19-6
熱中症	20. 日常の健康管理 (88) 21. 熱中症対策作業衣の着用 (25) 22. 保冷剤やスポーツドリンクの携帯 (77)	対策 20-78 組合 21-11 22-71	対策 20-8 組合 21-12 22-2
打合せ等	23. 朝の作業前ミーティング (95) 24. 危険予知ミーティング (84) 25. 指差し呼称 (71) 26. ヒヤリ・ハットの反省会 (63)	対策23-85組合 24-66 25-40 26-35	対策23-1組合 24-4 25-5 26-9
安全推進体制	27. 安全旗の掲揚 (63) 28. 危険予知訓練 (56) 29. リスクアセスメントの導入 (73) 30. 経営トップの安全パトロールと就業者への呼びかけ (75) 31. 災害発生報告 (82) 32. 原因の分析 (73) 33. 救急薬品の携帯 (81) 34. 緊急連絡訓練の実施 (38) 35. 労働災害発生時の緊急連絡体制の整備 (80)	対策27-14組合 28-36 29-49 30-41 31-26 32-38 33-13 34-4 35-19	対策27-1組合 28-1 29-9 30-5 31-0 32-6 33-0 34-6 35-0
その他	36. その他 (4) (内容)	対策36-1組合 (n=1)	対策36-0組合

IV その他事項

問 21 獣害を念頭にいた管内林地における獣類生息の認識について、下表の中から、あてはまるものを獣類ごとに各 1 つ○をつけてください。

獣類	生息	生息数の趨勢	獣害対応の現状	獣害の今後の状況認識
シカ (n=104)	1. 生息 (88) 2. 未確認 (16)	1. 増加 (73) 2. 横ばい (31) 3. 減少 (0)	1. 対応困難 (57) 2. 対応可能 (13) 3. 未対応 (11) 4. 獣害はない (23)	1. 深刻化 (66) 2. 現状維持 (38) 3. 収束 (0)
ネズミ (n=104)	1. 生息 (68) 2. 未確認 (36)	1. 増加 (8) 2. 横ばい (91) 3. 減少 (5)	1. 対応困難 (14) 2. 対応可能 (13) 3. 未対応 (26) 4. 獣害はない (51)	1. 深刻化 (4) 2. 現状維持 (98) 3. 収束 (2)
その他獣类等 (n=75)	1. 生息 (74) 2. 未確認 (1)	1. 増加 (53) 2. 横ばい (18) 3. 減少 (4)	1. 対応困難 (46) 2. 対応可能 (10) 3. 未対応 (13) 4. 獣害はない (6)	1. 深刻化 (45) 2. 現状維持 (30) 3. 収束 (0)

(注)「未対応」とは、獣害はあるが対応せずとも問題ないとの意味です。

問 22 組合において、素材生産・森林整備にかかる業務以外で取り組んでいる任意の事業の状況や事業上の他機関等との連携の状況等について、該当欄に○をつけてください。

	生産関係事業						地域		環境教育		発信		他機関等との連携状況								
	6次産業化事業	特用林産物生産	産直住宅事業	造園・緑化事業	苗木生産事業	薪生産事業	道の駅等の運営	地域通貨の運営	木育プログラムへの取り組み	グリーンツーリズムへの関与	林業体験イベントの開催	ホームページの運営	広報誌の発行と配布	教育機関との連携	他の協同組合との連携	自治体との連携	NPOとの連携	地域住民との連携	流域漁民との連携	民間企業との連携	都市との交流・連携
現在実施中の事業	4	15	7	10	17	27	7	1	7	5	35	52	59	32	23	58	15	29	4	40	15
拡大したい事業	2	5	4	6	7	11	0	0	4	0	5	14	11	9	11	25	3	16	2	22	6
縮小・撤退したい事業	0	5	0	0	4	2	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新たに取り組みたい事業	6	1	3	2	3	2	0	3	3	2	4	10	9	5	2	7	2	4	1	3	8

問 23 木質バイオマス発電にかかる状況と対応について、下記に記入あるいは○を付けてください。

(1) 施設数と材の供給経路

管轄地域及び周辺における木質バイオマス発電の稼働済施設数(～26年度)	56 件
同上 稼働予定施設数(27年度～)	69 件
施設への材の供給の <u>主な経路</u> (あてはまるもの <u>1つに○</u> をつけてください。)(n=103)	
1. 組合(単独)経由で供給、	2. 県森連と共同で供給、
3. 供給予定なし、	4. その他
(32)	(36) (29) (6)

(※)「周辺」とは、組合管轄地域外の発電用集荷土場まで素材供給が可能な地域を意味するものとします。

(2) 全国で施設稼働が予定されており、D材(発電向けチップ用)需要の増加は、その他素材の単価や供給量に影響を与えると予想されます。単価と供給量のそれぞれについて、今後3か年程度の一般的な見通しを、A～D材の素材別に○を付けてお答えください。

(n=104)		単価(A～D各1に○)			供給量(A～D各1に○)		
		上昇	横ばい	下落	増加	横ばい	減少
素材	A材(製材用)	5	72	27	21	62	21
	B材(合板用)	11	76	17	30	61	13
	C材(パルプチップ用)	39	57	8	37	42	25
	D材(発電向けチップ用)	49	52	3	80	20	4

木質バイオマス発電にかかる影響全般について、特にご意見等あればご記入ください。

V 森林組合・林業の諸課題について、ご意見等を自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました

本アンケートの集計・分析結果は対外公表することがありますが、個別の事例について、承諾を得ないまま組合名が特定される形で公表することはありません。

総研レポート 28基礎研No. 2

発 行 (株)農林中金総合研究所 基礎研究部

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル

電 話 03-3233-7728

本文：間伐材印刷用紙を使用しております。

